

令和5年度
事業報告書

学校法人 平成医療学園

目 次

I.	法人の概要	1
1.	名称・所在地	1
2.	建学の理念	1
3.	沿革	1
4.	設置する学校	2
5.	学生数	4
(1)	入学定員・入学者数・入学定員充足率	4
(2)	収容定員・在学者数・収容定員充足率	6
(3)	入学者数の推移	9
(4)	専任教員1人当たりの学生数	13
6.	理事・監事・評議員	15
7.	組織	17
8.	教職員数	18
(1)	教職員数	18
(2)	年齢別専任教員数	18
(3)	職階別専任教員数	22
(4)	専任教員・非常勤教員比率	24
II.	事業の概要	28
1.	基本的な方針	28
2.	事業の実施状況	28
(1)	宝塚医療大学	28
(2)	平成医療学園専門学校	34
(3)	横浜医療専門学校	37
(4)	なにわ歯科衛生専門学校	40
(5)	名古屋平成看護医療専門学校	41
(6)	日本総合医療専門学校	44
(7)	和歌山看護専門学校	47
(8)	福島医療専門学校	47
(9)	法人本部	51
3.	理事会・評議員会の開催状況	53
4.	学位又は称号	59
(1)	取得可能な学位又は称号	59
(2)	学位授与数及び授与率	60
5.	学生生徒等納付金	61
6.	卒業及び就職等の状況	66
(1)	卒業者数・就職者数・進学者数等	66
(2)	主な就職先	68
7.	国家試験の受験状況	70
8.	退学者数・除籍者数・留年者数・中退率	72
(1)	退学者数	72
(2)	除籍者数	72
(3)	留年者数	72
(4)	中退率	73
9.	社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数	73
(1)	社会人学生数	73
(2)	留学生数	73
(3)	海外派遣学生数	74
III.	財務の概要	75
1.	学校法人会計基準	75
2.	各科目の説明	75
3.	財政運営	78
4.	資金収支計算書	79
5.	事業活動収支計算書	80
6.	貸借対照表	81
7.	基本金	82
8.	財産目録	83
9.	主な財務比率	86

I. 法人の概要

1 名称・所在地

名 称	学校法人平成医療学園
理 事 長 名	岸野 雅方
所 在 地	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎7-7-17
電 話 番 号	06-6375-7773
認 可 年 月 日	平成13年 3月 30日 大阪府知事認可 (準学校法人) 平成22年 10月 29日 文部科学大臣認可 (学校法人)

2 建学の理念

学校法人平成医療学園は、平成12年4月に「全国柔整鍼灸協同組合」が母体となり、柔道整復、はり、きゅう、あん摩マツサージ指圧の施術を行っている治療家たちが、自らの後継者を自らの手で育てようという理念に基づき、厚生省（現：厚生労働省）から柔道整復師養成施設の認可を受け、「平成柔道整復専門学院」を開設したことに始まります。

本学園は、「徳義の涵養と人間性尊厳の実践を理念とし、医療人たる社会的責務を自覚せしめ、国際社会に伍して恥じぬ恒心をもつ、有徳の人材を育成する。」を目的として、発足当時から産・学が連携し、社会で必要とされる高度な知識と技術を身に付けた人間性豊かな「次代の医療人」の育成に努めています。

3 沿革

2000(平成12)年 4月	厚生大臣から柔道整復師養成施設の認可を受け、「平成柔道整復専門学院」を開設
2001(平成13)年 4月	大阪府知事から準学校法人の認可を受け、併せて、「平成柔道整復専門学院」を「平成医療学園専門学校」に名称変更
2002(平成14)年 4月	「平成医療学園専門学校」に鍼灸師科を設置
2003(平成15)年 4月	「平成スポーツトレーナー専門学校」開設
2005(平成17)年 4月	「横浜医療専門学院」開設
2006(平成18)年 4月	「平成医療学園専門学校」に東洋療法教員養成学科を開設
2007(平成19)年 4月	「横浜医療専門学院」を「横浜医療専門学校」に名称変更
2009(平成21)年 4月	「大阪産業大学附属歯科衛生士学院専門学校」を学校法人大阪産業大学から経営移管、校名を「なにわ歯科衛生専門学校」に名称変更
2010(平成22)年 3月	「平成スポーツトレーナー専門学校」廃校
2010(平成22)年 10月	文部科学大臣から「宝塚医療大学」設置認可
2011(平成23)年 4月	「宝塚医療大学」開学
2014(平成26)年 4月	「平成医療学園専門学校」に文化・教養専門課程日本語学科を開設
2017(平成29)年 10月	教育研究事業に付随する事業として「宝塚医療大学附属介護ステーション」開設
2019(平成31)年 4月	「宝塚医療大学」に留学生別科を開設

	「トライデントスポーツ医療看護専門学校」を学校法人河合塾学園から経営移管、校名を「名古屋平成看護医療専門学校」に名称変更 「平成医療学園専門学校」に文化・教養専門課程応用日本語学科を開設 「横浜医療専門学校」に文化・教養専門課程日本語学科を開設
2020(令和2)年 4月	「宝塚医療大学」に和歌山保健医療学部及び介護福祉別科を開設 「日本総合医療専門学校」を学校法人日本医科学総合学院との合併により開設
2021(令和3)年 3月	「和歌山看護専門学校」を公益社団法人和歌山県病院協会から経営移管
2022(令和4)年 4月	「宝塚医療大学」に和歌山保健医療学部看護学科及び社会福祉士養成課程（通信制）を開設
2023(令和5)年 4月	「宝塚医療大学」に保健医療学部口腔保健学科を開設 「日本総合医療専門学校」に鍼灸学科を開設 「福島医療専門学校」を学校法人福寿会との合併により開設
2024(令和6)年 3月	「和歌山看護専門学校」廃校
2024(令和6)年 4月	「宝塚医療大学」に観光学部観光学科を開設

4 設置する学校

(令和6年5月1日現在)

学校名	学長・学校長名	所在地・電話番号	認可または届出年月日
宝塚医療大学 保健医療学部 理学療法学科 柔道整復学科 鍼灸学科 口腔保健学科	岸野 雅方	〒666-0162 兵庫県宝塚市花屋敷 緑ガ丘1 TEL：072-736-8600 〒531-0071 大阪市北区中津6丁目9-38 TEL：06-6451-8020	平成22年10月29日 令和4年10月31日
和歌山保健医療学部 リハビリテーション学科 看護学科		〒640-8392 和歌山県和歌山市中之島2252 TEL：073-494-5000 〒640-0112 和歌山県和歌山市西庄1107-26 TEL：073-456-5780	令和元年8月27日 令和3年10月22日
観光学部 観光学科		〒906-0103 沖縄県宮古島市城辺字福里619-1 TEL:0980-74-4040	令和5年10月26日
留学生別科 (東京キャンパス) (大阪難波キャンパス)		〒116-0002 東京都荒川区荒川1-41-11 TEL：03-6458-3394 〒556-0016 大阪府大阪市浪速区元町二丁目6番21号 TEL：06-6641-6500	平成30年12月26日

介護福祉別科 (大阪豊崎キャンパス)		〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎7-7-17 TEL : 06-6374-6300	令和2年3月31日
社会福祉士養成課程 (通信制)		〒666-0162 兵庫県宝塚市花屋敷緑ガ丘1 TEL : 072-736-8600	令和4年3月10日
平成医療学園専門学校 医療専門課程 柔道整復師科 鍼灸師科 東洋療法教員養成学科 文化・教養専門課程 日本語学科 応用日本語学科	北野 吉廣	〒531-0071 大阪府大阪市北区 中津6-10-15 TEL : 06-6454-1500	平成13年3月30日
横浜医療専門学校 医療専門課程 柔道整復師科 鍼灸師科 文化・教養専門課程 日本語学科	岸野 佑宣	〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区 金港町9-12 TEL : 045-440-1750	平成18年10月20日
なにわ歯科衛生専門学校 医療専門課程 歯科衛生士学科	古郷 幹彦	〒530-0011 大阪府大阪市北区 大深町2-179 TEL : 06-6375-1400	平成20年12月2日
名古屋平成看護医療専門学校 医療専門課程 看護学科 理学療法学科 柔道整復学科 はり・きゅう学科 文化・教養専門課程 アスレティックトレーナー学科	高木 保子	〒464-0850 愛知県名古屋市千種区 今池1-5-31 TEL : 052-735-1608	平成31年3月4日
日本総合医療専門学校 医療専門課程 柔道整復学科 鍼灸学科	齋藤 貴司	〒116-0002 東京都荒川区荒川1-41- 10 TEL : 03-5850-3500	令和2年1月16日
福島医療専門学校 医療専門課程 柔整科 鍼灸科 歯科衛生士科 文化・教養専門課程 日本語学科	飯島 正治	〒963-8026 福島県郡山市並木 3-2-23 TEL : 024-933-0808	令和5年1月20日

5 学生数

(1) 入学定員・入学者数・入学定員充足率

◆ 宝塚医療大学

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
理学療法学科	70	38	54.3%
柔道整復学科	60	46	76.7%
鍼灸学科	30	14	46.7%
口腔保健学科	64	12	18.8%
保健医療学部 小計	224	110	49.1%
リハビリテーション学科	100	58	58.0%
看護学科	50	43	86.0%
和歌山保健医療学部 小計	150	101	67.3%
観光学科	100	6	6.0%
観光学部 小計	100	6	6.0%
合計	474	217	45.8%

(注) 令和6年度から、観光学部観光学科を開設。

別科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
留学生別科（東京キャンパス）	1,600※	262	—
留学生別科（大阪難波キャンパス）	700※	686	—
介護福祉別科	60	61	101.7%
合計	2,360	1,009	—

(注1) 留学生別科は、収容定員で記載。

(注2) 留学生別科入学者数は、令和5年10月入学者も含む。

社会福祉士養成課程（通信制）	入学定員	入学者数	入学定員充足率
短期養成課程（9か月）	60	9	15.0%
一般養成課程（1年9か月）	140	19	13.6%
合計	200	28	14.0%

◆ 平成医療学園専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
柔道整復師科 昼間	60	35	58.3%
鍼灸師科 昼間	57	37	64.9%
東洋療法教員養成学科	10	10	100.0%
医療専門課程 小計	127	82	64.6%

日本語学科 日本語1年コース	20	0	0%
日本語学科 医療福祉系1年コース	20	6	30.0%
日本語学科 進学1.5年コース	60	45	75.0%
日本語学科 進学2年コース	60	74	123.3%
応用日本語学科 1年コース	40	37	92.5%
応用日本語学科 2年コース	20	20	100.0%
文化・教養専門課程 小計	220	182	91.0%
合 計	347	264	76.1%

(注) 日本語学科 進学1.5年コースの入学者数は令和5年10月入学者を記載。

◆ 横浜医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
柔道整復師科 昼間	60	58	96.7%
柔道整復師科 夜間	30	8	26.7%
鍼灸師科 昼間	60	53	88.3%
鍼灸師科 夜間	30	19	63.3%
医療専門課程 小計	180	138	76.7%
日本語学科 進学1.5年コース	—	—	— %
日本語学科 進学2年コース	20	21	105.0%
文化・教養専門課程 小計	20	21	105.0%
合 計	200	159	79.5%

(注) 日本語学科 進学1.5年コース (和5年10月入学者) は募集なし。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
歯科衛生士学科 昼間	72	66	91.6%
歯科衛生士学科 夜間	36	40	111.1%
合 計	108	106	98.1%

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
看護学科	40	42	105.0%
理学療法学科	30	17	56.7%
柔道整復学科 昼間部	30	19	63.3%
はり・きゅう学科 昼間部	40	41	102.5%
医療専門課程 小計	140	119	85.0%
アスレティックトレーナー学科	25	16	64.0%

文化・教養専門課程 小計	25	16	64.0%
合計	165	135	81.8%

◆ 日本総合医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
柔道整復学科	30	25	83.0%
鍼灸学科	30	18	60.0%
合計	60	43	71.7%

◆ 福島医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	入学定員	入学者数	入学定員充足率
柔整科 1部	60	52	86.7%
鍼灸科 1部	30	26	86.7%
歯科衛生士科 1部	40	27	67.5%
歯科衛生士科 2部	40	7	17.5%
医療専門課程 小計	170	112	65.9%
日本語学科 進学1.5年コース	45	25	—
日本語学科 進学2年コース		34	—
文化・教養専門課程 小計	45	59	131.1%
合計	215	171	79.5%

(注) 日本語学科 進学1.5年コースの入学者数は令和5年10月入学者を記載。

(2) 収容定員・在学者数・収容定員充足率

◆ 宝塚医療大学

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
理学療法学科	280	233	83.2%
柔道整復学科	240	219	91.3%
鍼灸学科	120	92	76.7%
口腔保健学科	128	20	15.6%
保健医療学部 小計	768	564	73.4%
リハビリテーション学科	400	332	83.0%
看護学科	150	152	101.3%
和歌山保健医療学部 小計	550	484	88.0%
観光学科	100	6	6.0%
観光学部 小計	100	6	6.0%
合計	1,418	1,054	74.3%

(注1) 令和4年度に、和歌山保健医療学部看護学科を開設。

(注2) 令和5年度に、保健医療学部口腔保健学科を開設。

(注3) 令和6年度に、観光学部観光学科を開設。

別科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
留学生別科（東京キャンパス）	1,600	634	39.6%
留学生別科（大阪難波キャンパス）	700	678	96.9%
介護福祉別科	120	81	67.5%
合 計	2,420	1,393	57.6%

社会福祉士養成課程（通信制）	収容定員	在学者数	収容定員充足率
短期養成課程（9か月）	60	9	15.0%
一般養成課程（1年9か月）	280	67	23.9%
合 計	340	76	22.4%

◆ 平成医療学園専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
柔道整復師科 昼間	180	136	75.6%
鍼灸師科 昼間	114	83	72.8%
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	30	17	56.7%
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	30	9	30.0%
東洋療法教員養成学科	20	13	65.0%
医療専門課程 小計	374	258	69.0%
日本語学科 日本語1年コース	20	0	0%
日本語学科 医療福祉系1年コース	20	6	30.0%
日本語学科 進学1.5年コース	120	48	40.0%
日本語学科 進学2年コース	120	114	95.0%
応用日本語学科 1年コース	40	37	92.5%
応用日本語学科 2年コース	40	21	52.5%
文化・教養専門課程 小計	360	226	62.8%
合 計	734	484	65.9%

(注1) 令和5年度から、鍼灸師科 昼間Ⅰ部（30名）とⅡ部（30名）とを統合し、入学定員を57名に変更。

(注2) 日本語学科 進学1.5年コースの在学者数は令和5年10月入学者を記載。

◆ 横浜医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員充足率
柔道整復師科 昼間	180	156	86.7%
柔道整復師科 夜間	90	38	42.2%
鍼灸師科 昼間	180	147	81.7%

鍼灸師科 夜間	90	49	54.4%
医療専門課程 小計	540	390	72.2%
日本語学科 進学1.5年コース	20	0	0%
日本語学科 進学2年コース	40	39	97.5%
文化・教養専門課程 小計	60	39	65.0%
合 計	600	429	71.5%

(注1) 令和4年度から、柔道整復師科 夜間及び鍼灸師科 夜間の入学定員を60名から30名に変更。

(注2) 日本語学科 進学1.5年コース (和5年10月入学者) は募集なし。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
歯科衛生士学科 昼間	216	214	99.0%
歯科衛生士学科 夜間	108	120	111.1%
合 計	324	334	103.1%

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
看護学科	120	118	98.3%
理学療法学科	125	90	72.0%
柔道整復学科 昼間	90	62	68.9%
はり・きゅう学科 昼間	120	120	100.0%
医療専門課程 小計	455	390	85.7%
アスレティックトレーナー学科	50	31	62.0%
文化・教養専門課程 小計	50	31	62.0%
合 計	505	421	83.4%

(注) 令和4年度から、理学療法学科の入学定員を35名から30名に変更。

◆ 日本総合医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
柔道整復学科	120	80	67.0%
鍼灸学科	60	25	41.7%
合 計	180	105	58.3%

(注1) 令和4年度から、柔整スポーツ・ケア I コース30名及び II コース30名を統合し、I コースの入学定員を30名から60名に変更。

(注2) 令和5年度から、柔整スポーツ・ケア I コースの入学定員を60名から30名に変更し、鍼灸学科スポーツ・メディカルはり・きゅう I コースを開設。

◆ 福島医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	収容定員	在学者数	収容定員 充足率
柔整科 1部	180	163	90.6%
鍼灸科 1部	90	66	73.3%
歯科衛生士科 1部	120	96	80.0%
歯科衛生士科 2部	120	49	40.8%
医療専門課程 小計	510	374	73.3%
日本語学科 進学1.5年コース	90※2	59	—
日本語学科 進学2年コース		25	—
文化・教養専門課程 小計	90	84	93.3%
合 計	600	458	76.3%

(注) 日本語学科は、両コース合わせた収容定員で記載。

(3) 入学者数の推移

◆ 宝塚医療大学

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
理学療法学科	74	64	68	65	38
柔道整復学科	77	73	58	58	46
鍼灸学科	35	25	39	24	14
口腔保健学科	—	—	—	8	12
保健医療学部 小計	186	162	165	155	110
リハビリテーション学科	102	101	107	87	58
看護学科	—	—	56	53	43
和歌山保健医療学部 小計	102	101	163	140	101
観光学科	—	—	—	—	6
観光学部 小計	—	—	—	—	6
合 計	288	263	328	295	217

※1 令和2年度に和歌山保健医療学部リハビリテーション学科を開設。

※2 令和4年度に和歌山保健医療学部看護学科を開設。

※3 令和5年度に保健医療学部口腔保健学科を開設。

※4 令和6年度に観光学部観光学科を開設。

別科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
留学生別科 (大阪豊崎キャンパス)	0	6※1	67※2	41※3	—
留学生別科 (東京キャンパス)	0	2※1	234※2	692※3	262※6
留学生別科 (大阪難波キャンパス)	—	—	—	0	686※6
介護福祉別科	24	22	36	21	61
合 計	24	30	337	754	1,009

※1 進学1年6ヶ月課程の入学者 (令和2年10月入学生) 6名 (大阪豊崎)、0名 (東京) を含む。

※2 進学1年6ヶ月課程の入学者 (令和3年10月入学生) 0名 (大阪豊崎)、0名 (東京) を含む。

- ※3 進学1年6ヶ月課程の入学者（令和4年10月入学生）23名（大阪豊崎）、462名（東京）を含む。
- ※4 令和2年度に大阪豊崎キャンパス及び東京キャンパスを開設
- ※5 令和5年度に大阪難波キャンパスを開設。
- ※6 進学1年6ヶ月課程の入学者（令和5年10月入学生）157名（東京）、645名（大阪難波）を含む。

社会福祉士養成課程（通信制）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
短期養成課程（9か月）	—	—	1	5	9
一般養成課程（1年9か月）	—	—	7	48	19
合 計	—	—	8	53	28

※ 令和4年度に社会福祉士養成課程（通信制）を開設。

◆ 平成医療学園専門学校

（各年度5月1日現在、単位：名）

学科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
柔道整復師科	46	39	57	56	35
鍼灸師科	54	41	26	44	37
東洋療法教員養成学科	4	4	4	4	10
医療専門課程 小計	104	84	87	104	82
日本語学科	29※1	82※2	146※3	66※4	125※5
応用日本語学科	26	33	17	3	57
文化・教養専門課程 小計	55	115	163	69	182
合 計	159	199	250	173	264

- ※1 進学1.5年コースの入学者（令和元年10月入学生）29名を掲載。
- ※2 進学1.5年コースの入学者（令和2年10月入学生）82名を掲載。
- ※3 進学1.5年コースの入学者（令和3年10月入学生）0名を含む。
- ※4 進学1.5年コースの入学者（令和4年10月入学生）20名を含む。
- ※5 進学1.5年コースの入学者（令和5年10月入学生）45名を含む。

◆ 横浜医療専門学校

（各年度5月1日現在、単位：名）

学科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
柔道整復師科	89	75	83	63	66
鍼灸師科	62	71	76	67	72
医療専門課程 小計	151	146	159	130	138
日本語学科	1※1	0※2	11※3	38※4	21※5
文化・教養専門課程 小計	1	0	11	38	21
合 計	152	146	170	168	159

- ※1 進学1.5年コースの入学者（令和元年10月入学生）1名を掲載。
- ※2 進学1.5年コース（令和2年10月入学生）は募集なし。
- ※3 進学1.5年コースの入学者（令和3年10月入学生）は0名を含む。
- ※4 進学1.5年コースの入学者（令和4年10月入学生）は17名を含む。
- ※5 進学1.5年コース（令和5年10月入学生）は募集なし。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歯科衛生士学科	120	120	124	126	106
合 計	120	120	124	126	106

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
看護学科	31	40	42	44	42
理学療法学科	14	26	29	29	17
柔道整復学科	9	23	27	18	19
はり・きゅう学科	23	39	40	40	41
医療専門課程 小計	77	128	138	131	119
アスレティックトレーナー学科	9	16	19	16	16
文化・教養専門課程 小計	9	16	19	16	16
合 計	86	144	157	147	135

◆ 日本総合医療専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
柔道整復学科	30	23	31	31	25
柔道整復学科 柔整ｽﾎﾟｰﾂ・ｹﾞｲⅡｺｰｽ	22	0	—	—	—
鍼灸学科	—	—	—	8	18
合 計	52	23	31	39	43

※1 令和4年度から、柔整ｽﾎﾟｰﾂ・ｹﾞｲⅠｺｰｽ30名及びⅡｺｰｽ30名を統合し、柔道整復学科に名称変更。

※2 令和5年度から、鍼灸学科を開設。

◆ 福島医療専門学校

(各年度5月1日現在、単位：名)

学科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
柔整科 1部	63	52	55	50	52
鍼灸科 1部	32	34	30	16	26
歯科衛生士科 1部	40	38	40	34	27
歯科衛生士科 2部	27	19	19	21	7
医療専門課程 小計	162	143	144	121	112
日本語学科	26	9※2	52※3	27※4	59※5
文化・教養専門課程 小計	26	9	52	27	59
合 計	188	152	196	148	171

※1 令和2年度～令和4年度は、旧福島医療専門学校の実績。

※2 進学1.5年コースの入学（令和2年10月入学生）9名を含む。

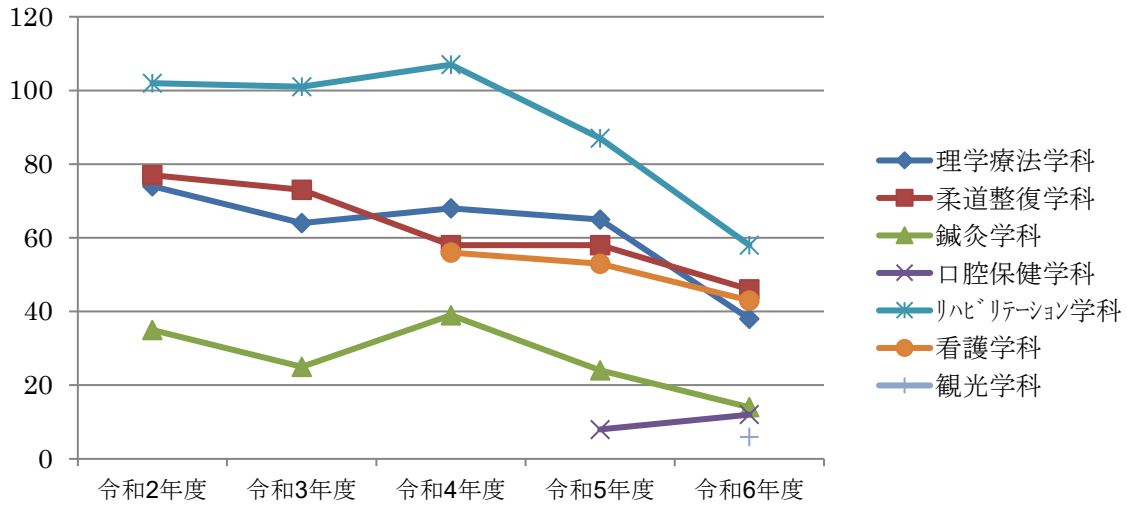
※3 進学1.5年コースの入学（令和3年10月入学生）0名を含む。

※4 進学1.5年コースの入学（令和4年10月入学生）0名を含む。

※5 進学1.5年コースの入学（令和5年10月入学生）25名を含む。

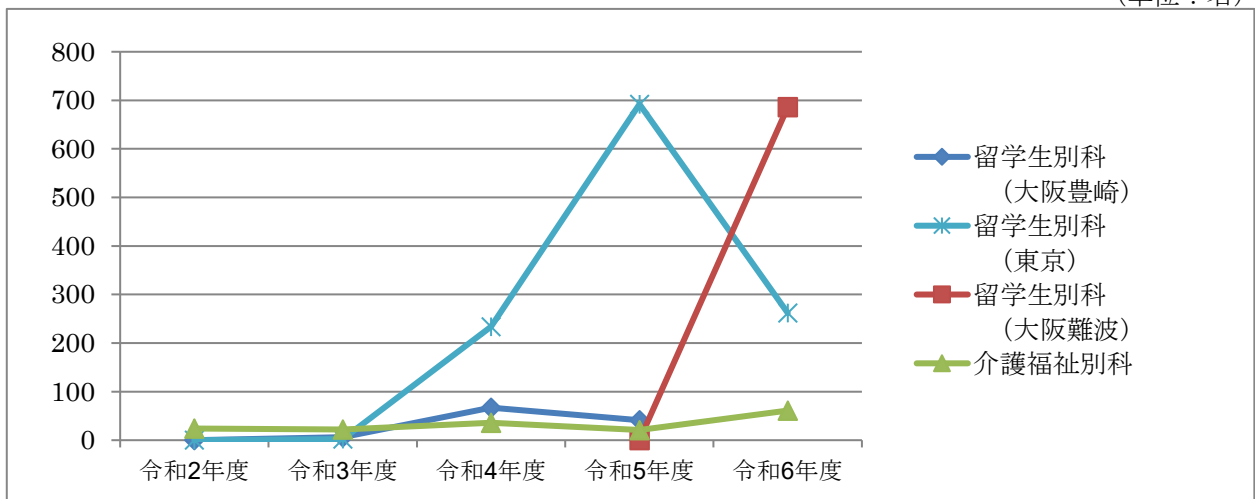
宝塚医療大学 入学者数の推移

(単位：名)



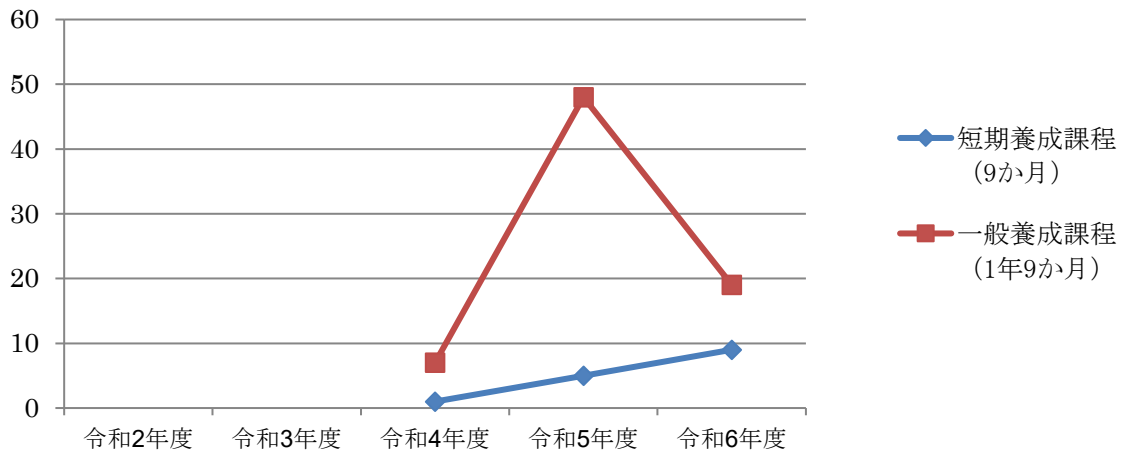
宝塚医療大学 別科 入学者数の推移

(単位：名)



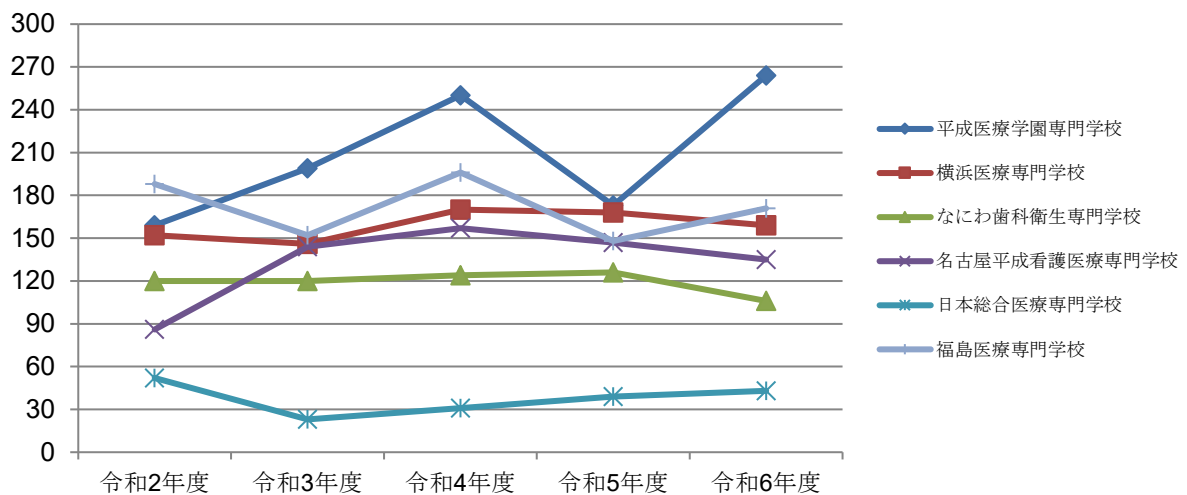
宝塚医療大学 社会福祉士養成課程（通信制） 入学者数の推移

(単位：名)



各専門学校 入学者数の推移

(単位：名)



(4) 専任教員1人当たりの学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	学生数	専任教員数	専任教員1人当たりの学生数
理学療法学科	233	16	14.6
柔道整復学科	219	17	12.9
鍼灸学科	92	18	5.1
口腔保健学科	20	10	2.0
保健医療学部	564	61	9.2
リハビリテーション学科	332	25	13.3
看護学科	152	24	6.3
和歌山保健医療学部	484	49	9.9

観光学科	6	9	0.7
観光学部	6	9	0.7
合 計	1,054	119	8.9

(注1) 鍼灸学科専任教員には学長を含む。

(注2) 専任教員には助手を含む。

別科	学生数	専任教員数	専任教員1人 当たりの学生数
留学生別科（東京キャンパス）	634	13	48.8
留学生別科（大阪難波キャンパス）	678	7	96.9
介護福祉別科	81	4	20.3
合 計	1,393	24	58.0

社会福祉士養成課程（通信制）	学生数	専任教員数	専任教員1人 当たりの学生数
短期養成課程（9か月）	9	2	4.5
一般養成課程（1年9か月）	67		33.5
合 計	76	2	38.0

6 理事・監事・評議員

◆ 理事・監事（定数：理事 10 人以上 15 人以内、監事 2 人以上 4 人以内）

（令和6年5月1日現在）

	号数	氏名	就(重)任 年月日	常勤/ 非常勤	主な現職等
理事長	1号	岸野 雅方※	R3.4.1	常勤	宝塚医療大学学長 公益社団法人全国柔整鍼灸協会代表理事 学校法人札幌青葉学園理事長
常務 理事	4号	岸野 政子※	R5.4.1	常勤	社会福祉法人山の子会理事
理事	2号	北野 吉廣	R6.4.1	常勤	平成医療学園専門学校校長
	3号	岡田 光司※	R5.4.1	常勤	なにわ歯科衛生専門学校統括長 有限会社アフターメディカル代表取締役会長 学校法人札幌青葉学園理事
		小原 教孝※	R5.4.1	常勤	宝塚医療大学教員・統括長
		中谷 裕之※	R5.4.1	常勤	平成医療学園専門学校統括長 オリエントメディカルサービス株式会社 代表取締役社長
	4号	浅谷 佐智子	R5.4.1	非常勤	株式会社エビススポーツマッサージ社長
		木野 達司※	R5.4.1	常勤	福島医療専門学校副校長・統括長
		榊 典夫	R5.4.1	非常勤	大阪府国民健康保険柔整療養費審査委員 宝塚医療大学教員
		塚原 康夫	R5.4.1	非常勤	全国柔整鍼灸協同組合専務理事・事務局長 平成医療学園専門学校教員
		土江 直一	R6.4.1	非常勤	オリエントメディカルサービス株式会社 取締役
		縦山 哲男	R5.4.1	非常勤	株式会社テックス代表取締役
		吉田 洪先※	R5.4.1	常勤	横浜医療専門学校教員・統括長
監事	—	吉田 明代	R5.4.1	常勤	職業訓練法人東京都調理職業訓練協会監事
	—	永井 隆世	R6.3.1	非常勤	社会福祉法人山の子会監事
	—	牧山 助友	R6.4.1	非常勤	人間環境大学学長

（注）※印は常任理事会理事。

理事の選任（寄附行為第7条（抄））

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人が設置する大学の学長
- (2) この法人が設置する専門学校の校長のうちから理事会において選任した者 1人
- (3) 評議員のうちから評議員会において選任した者 2人以上
- (4) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 6人以上

◆ 評議員（定数：23 人以上 31 人以内）

（令和6年5月1日現在）

	号数	氏名	就(重)任年月日	主な現職等
評議員	第1号	内野 勝郎	R5.4.1	宝塚医療大学教員
		小原 教孝	R5.4.1	宝塚医療大学教員・統括長

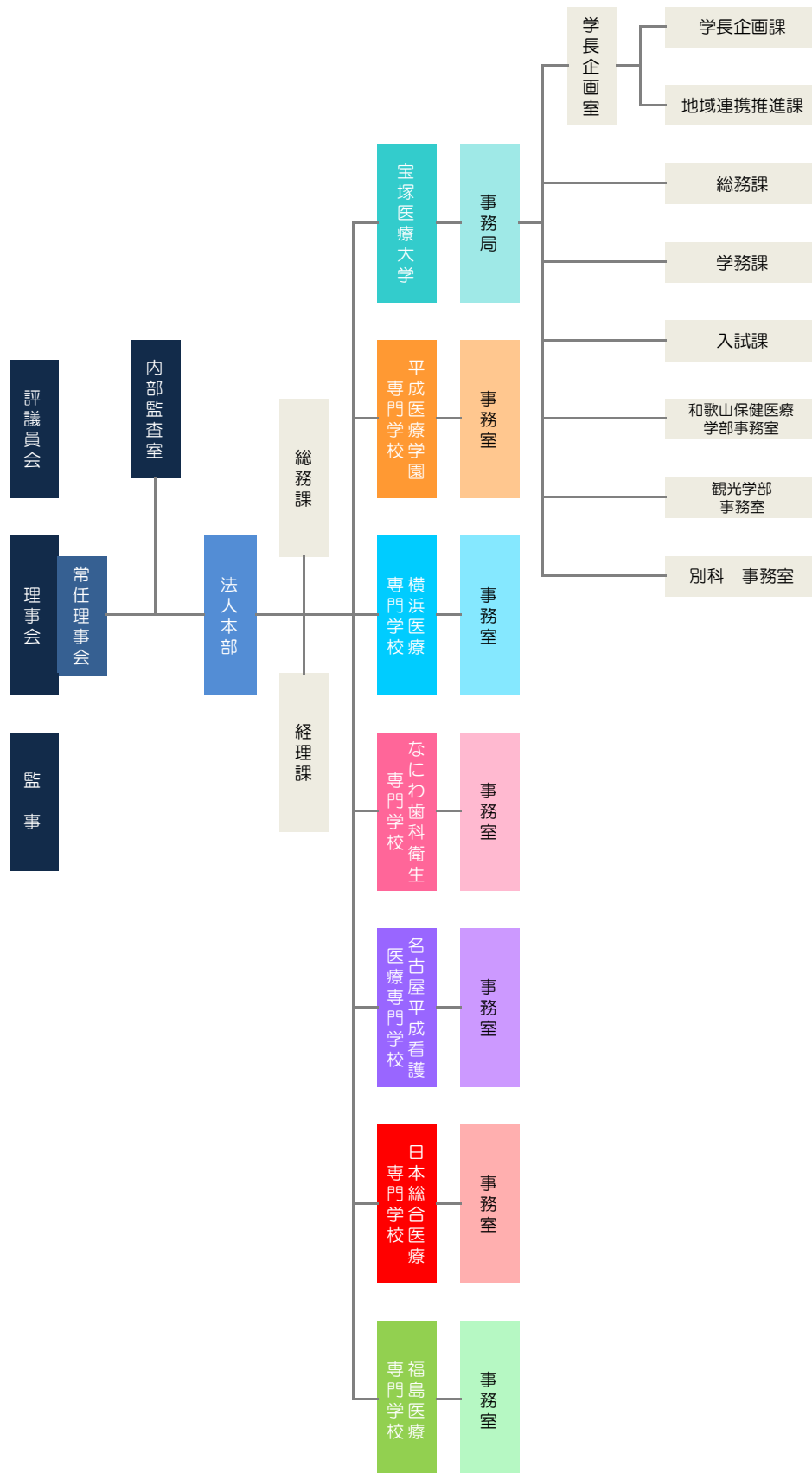
		岸野 佑宣	R5.4.1	横浜医療専門学校校長
		北野 吉廣	R5.4.1	平成医療学園専門学校校長
		高木 保子	R5.4.1	名古屋平成看護医療専門学校校長
	第2号	岸野 庸平	R5.4.1	学校法人札幌青葉学園理事 札幌青葉鍼灸柔整専門学校校長
		清水 公美子	R5.4.1	しみず鍼灸院
		竹本 晋史	R5.4.1	平成医療学園専門学校教員
		西口 佐智子	R5.4.1	株式会社方円代表取締役
		松本 尚純	R5.4.1	まつもと整骨院、まつもと鍼灸院 平成医療学園専門学校教員
		第3号	浅谷 佐智子	R5.4.1
		岡田 光司	R5.4.1	なにわ歯科衛生専門学校統括長 有限会社アフターメディカル代表取締役会長 学校法人札幌青葉学園理事
		勝浦 政夫	R5.4.1	勝浦鍼灸院 勝浦接骨院 平成医療学園専門学校教員
		岸岡 史郎	R5.5.30	宝塚医療大学教員・副校長
		岸野 政子	R5.4.1	社会福祉法人山の子会理事
		岸野 雅方	R5.4.1	宝塚医療大学学長 公益社団法人全国柔整鍼灸協会代表理事 学校法人札幌青葉学園理事長
		木野 達司	R5.4.1	福島医療専門学校副校長・統括長
		榊 典夫	R5.4.1	大阪府国民健康保険柔整療養費審査委員 宝塚医療大学教員
		佐原 道啓	R5.4.1	佐原整骨院 平成医療学園専門学校教員
		塚原 康夫	R5.4.1	全国柔整鍼灸協同組合専務理事・事務局長 平成医療学園専門学校教員
		中谷 裕之	R5.4.1	平成医療学園専門学校統括長 オリエントメディカルサービス株式会社 代表取締役社長
		西尾 頼政	R5.4.1	ミツワ電機工業株式会社
	林 康蔵	R5.4.1	林鍼灸・接骨院 経営 平成医療学園専門学校教員	
	平賀 修司	R5.4.1	宝塚医療大学職員	
	樺山 哲男	R5.4.1	株式会社テックス代表取締役	
	吉井 保	R5.12.8		
	吉田 洪先	R5.4.1	横浜医療専門学校教員・統括長	

評議員の選任（寄附行為第26条（抄））

第26条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員のうちから評議員会において選任した者 5人
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のものの中から理事会において選任した者 5人
- (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 13人以上

(令和6年5月1日現在)



8 教職員数

(1) 教職員数

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	専任		非常勤者等	
	教員	職員	教員	職員
法人本部	0	15	0	0
宝塚医療大学保健医療学部	61	24	23	21
宝塚医療大学和歌山保健医療学部	49	13	36	1
宝塚医療大学観光学部	9	5	0	0
宝塚医療大学留学生別科(東京キャンパス)	13	11	64	0
宝塚医療大学留学生別科(大阪難波キャンパス)	7	10	42	0
宝塚医療大学介護福祉別科	4	2	11	0
宝塚医療大学社会福祉士養成課程	2	0	0	0
平成医療学園専門学校	22	19	61	4
横浜医療専門学校	25	19	31	1
なにわ歯科衛生専門学校	15	12	92	3
名古屋平成看護医療専門学校	37	18	147	7
日本総合医療専門学校	15	10	13	0
福島医療専門学校	35	24	44	1
宝塚医療大学附属介護ステーション	1	2	0	0
福寿リハビリ介護ステーション	1	5	0	2
ふくじゅ居宅介護支援事業所	0	1	0	0
宝塚医療大学附属保育園	0	12	0	6
平成保育園	0	9	0	1
なみきッズ保育園	0	21	0	6
合 計	296	232	564	53

(注) 専任教員には助手を含む。

(2) 年齢別専任教員数

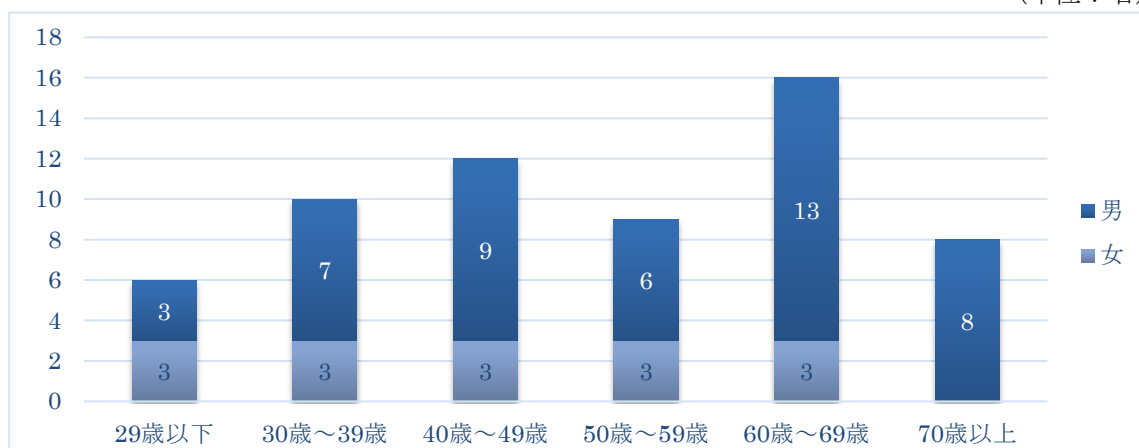
◆ 宝塚医療大学 保健医療学部

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	3	7	9	6	13	8	46
女	3	3	3	3	3	0	15
合 計	6	10	12	9	16	8	61

年齢別保健医療学部専任教員数

(単位：名)



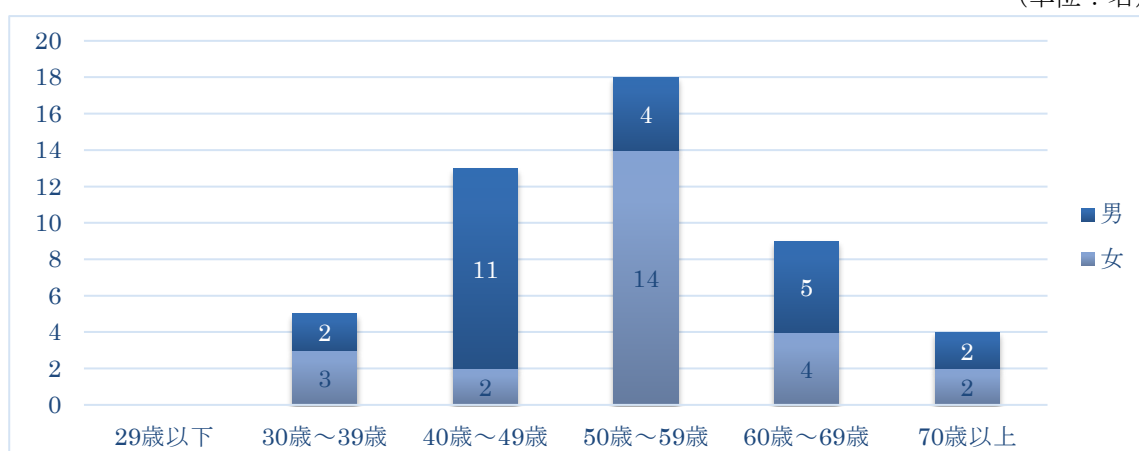
◆ 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	0	2	11	4	5	2	24
女	0	3	2	14	4	2	25
合計	0	5	13	18	9	4	49

年齢別和歌山保健医療学部専任教員数

(単位：名)



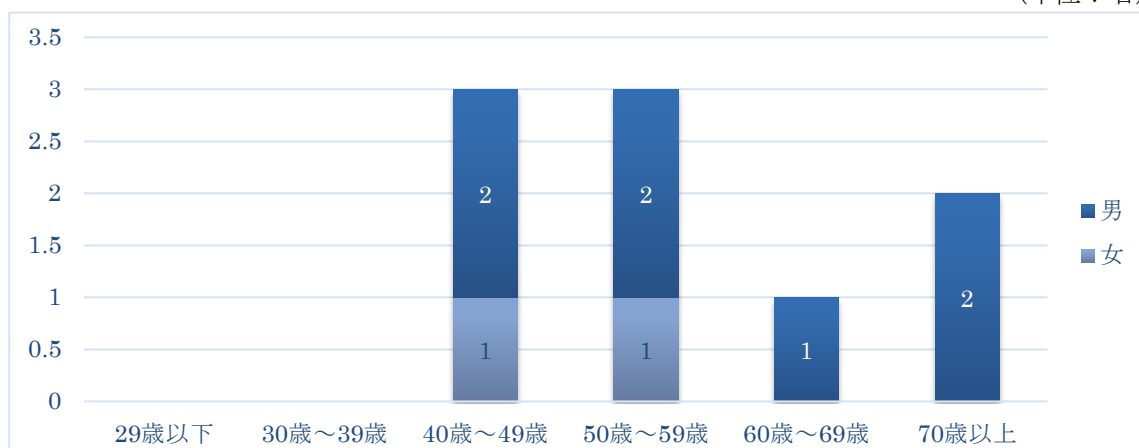
◆ 宝塚医療大学 観光学部

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	0	0	2	2	1	2	7
女	0	0	1	1	0	0	2
合計	0	0	3	3	1	2	9

年齢別観光学部専任教員数

(単位：名)



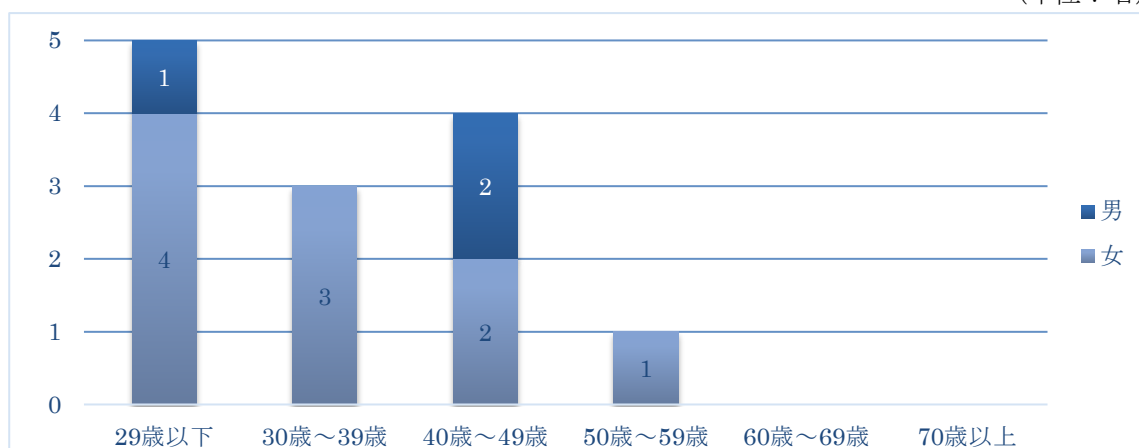
◆ 宝塚医療大学 留学生別科 (東京キャンパス)

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	1	0	2	0	0	0	3
女	4	3	2	1	0	0	10
合計	5	3	4	1	0	0	13

年齢別留学生別科 (東京キャンパス) 専任教員数

(単位：名)



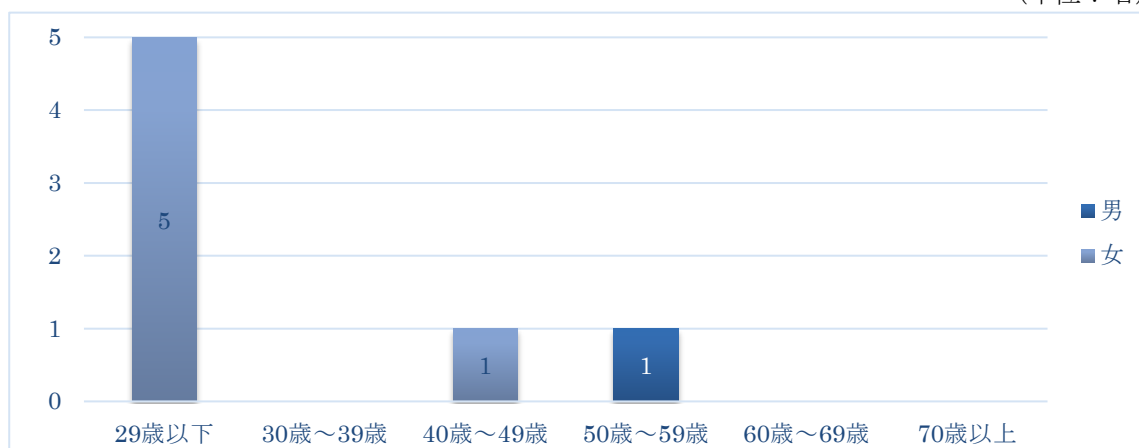
◆ 宝塚医療大学 留学生別科 (大阪難波キャンパス)

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	0	0	0	1	0	0	1
女	5	0	1	0	0	0	6
合計	5	0	1	1	0	0	7

年齢別留学生別科（大阪難波キャンパス）専任教員数

（単位：名）



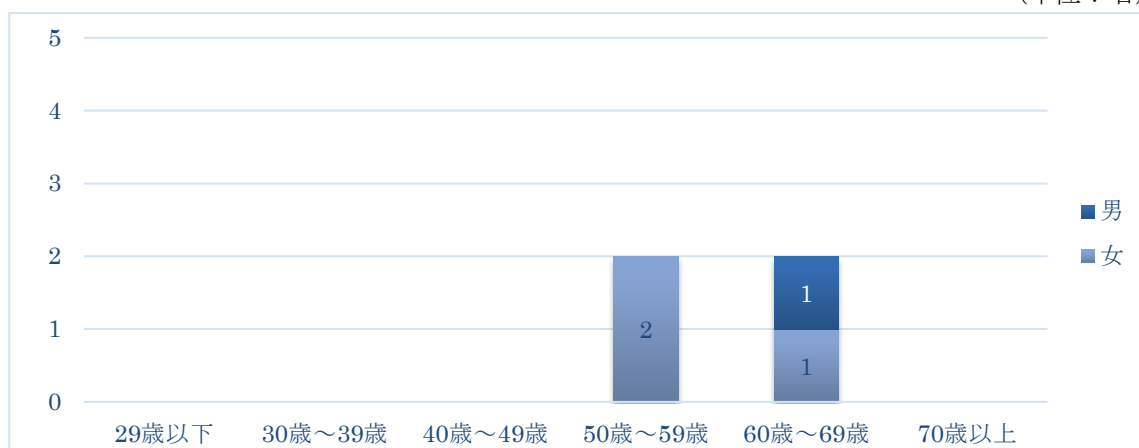
◆ 宝塚医療大学 介護福祉別科

（令和6年5月1日現在、単位：名）

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	0	0	0	0	1	0	1
女	0	0	0	2	1	0	3
合計	0	0	0	2	2	0	4

年齢別介護福祉別科専任教員数

（単位：名）



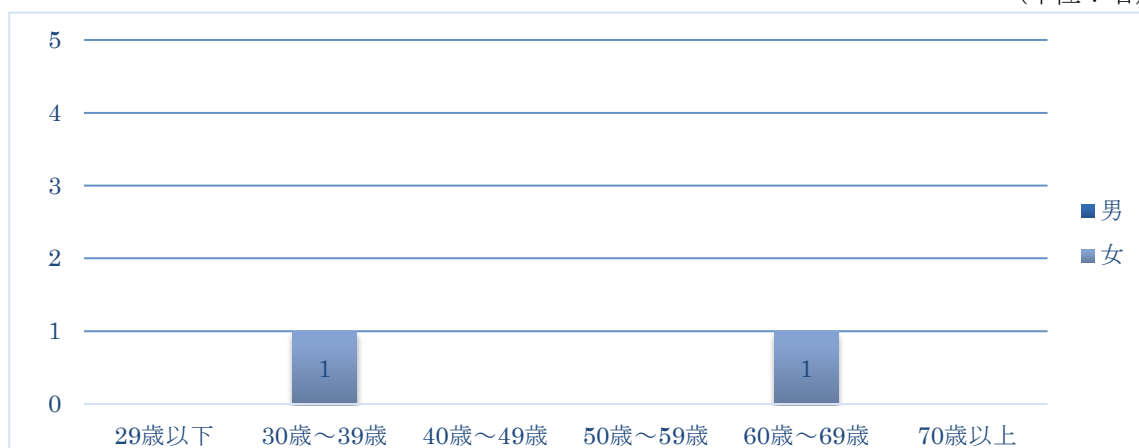
◆ 宝塚医療大学 社会福祉士養成課程

（令和6年5月1日現在、単位：名）

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
男	0	0	0	0	0	0	0
女	0	1	0	0	1	0	2
合計	0	1	0	0	1	0	2

年齢別社会福祉士養成課程専任教員数

(単位：名)



(3) 職階別専任教員数

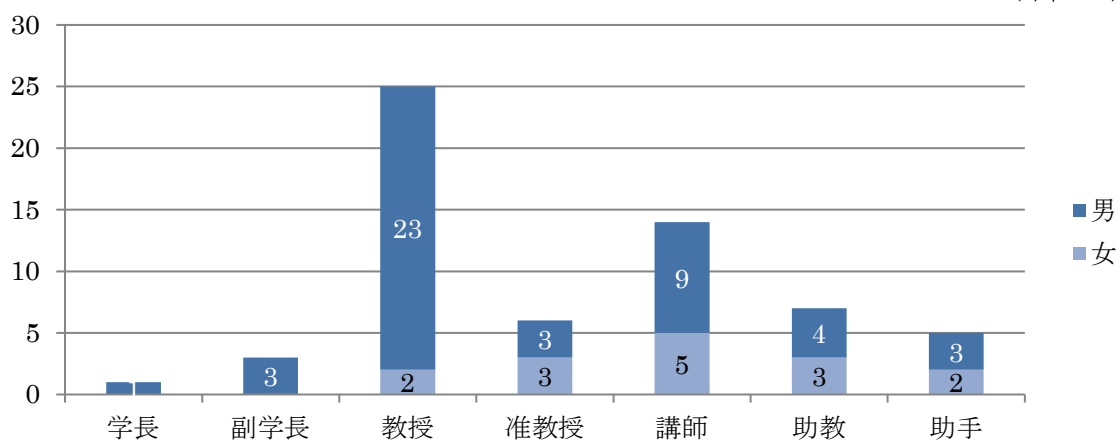
◆ 宝塚医療大学 保健医療学部

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
男	1	3	23	3	9	4	3	46
女	0	0	2	3	5	3	2	15
合計	1	3	25	6	14	7	5	61

職階別保健医療学部専任教員数

(単位：名)



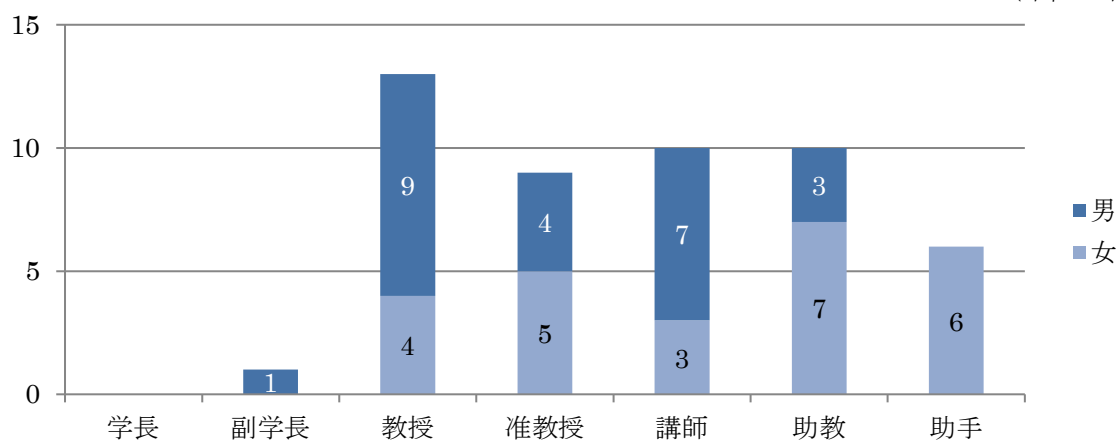
◆ 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
男	0	1	9	4	7	3	0	24
女	0	0	4	5	3	7	6	25
合計	0	1	13	9	10	10	6	49

職階別和歌山保健医療学部専任教員数

(単位：名)



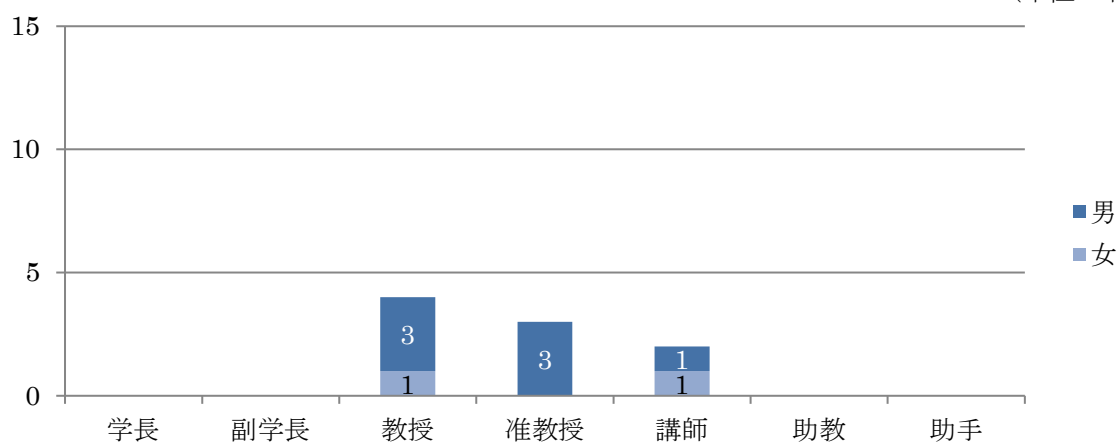
◆ 宝塚医療大学 観光学部

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
男	0	0	3	3	1	0	0	7
女	0	0	1	0	1	0	0	2
合計	0	0	4	3	2	0	0	9

職階別観光学部専任教員数

(単位：名)



◆ 宝塚医療大学 留学生別科 (東京キャンパス)

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	別科長	教員	計
男	0	3	3
女	0	10	10
合計	0	13	13

職階別留学生別科 (東京キャンパス) 専任教員数 (単位：名)

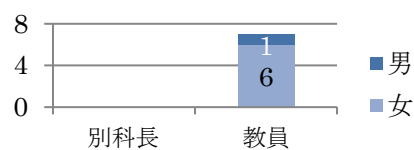


◆ 宝塚医療大学 留学生別科（大阪難波キャンパス）

（令和6年5月1日現在、単位：名）

	別科長	教員	計
男	0	1	1
女	0	6	6
合計	0	7	7

職階別留学生別科(大阪難波キャンパス)専任教員数（単位：名）

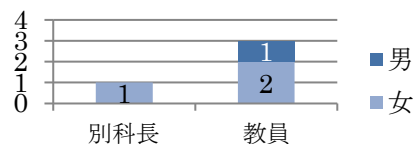


◆ 宝塚医療大学 介護福祉別科

（令和6年5月1日現在、単位：名）

	別科長	教員	計
男	0	1	1
女	1	2	3
合計	1	3	4

職階別介護福祉別科専任教員数（単位：名）

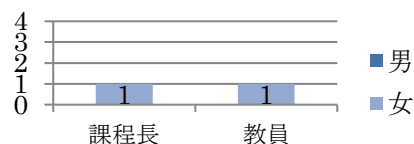


◆ 宝塚医療大学 社会福祉士養成課程

（令和6年5月1日現在、単位：名）

	課程長	教員	計
男	0	0	0
女	1	1	2
合計	1	1	2

職階別社会福祉士養成課程専任教員数（単位：名）



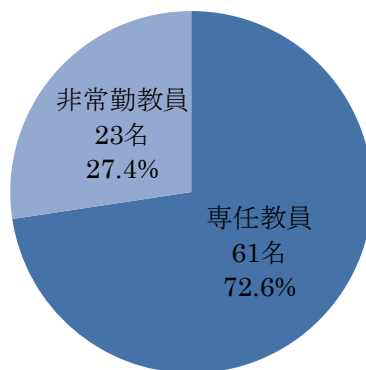
(4) 専任教員・非常勤教員比率

◆ 宝塚医療大学 保健医療学部

（令和6年5月1日現在、単位：名）

	人数	割合
専任教員	61	72.6%
非常勤教員	23	27.4%
合計	84	100.0%

専任教員・非常勤教員比率

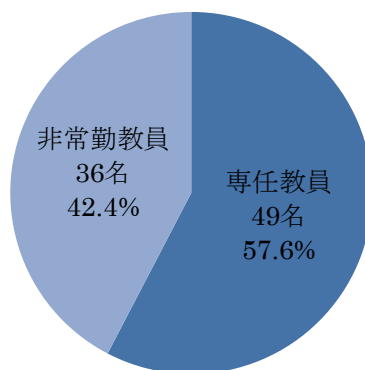


◆ 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	49	57.6%
非常勤教員	36	42.4%
合 計	85	100.0%

専任教員・非常勤教員比率

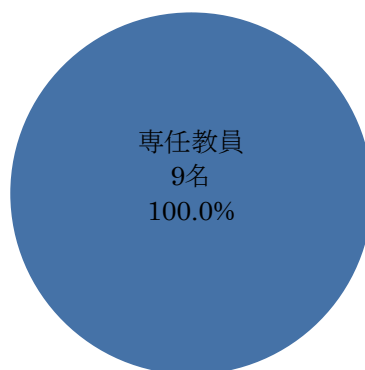


◆ 宝塚医療大学 観光学部

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	9	100.0%
非常勤教員	0	0%
合 計	9	100.0%

専任教員・非常勤教員比率

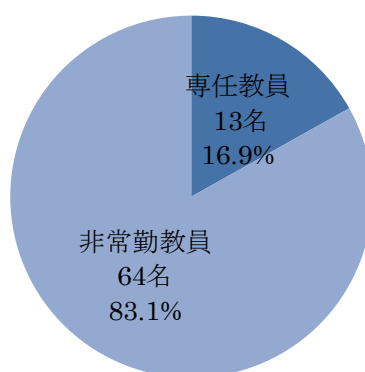


◆ 宝塚医療大学 留学生別科（東京キャンパス）

（令和6年5月1日現在、単位：名）

	人数	割合
専任教員	13	16.9%
非常勤教員	64	83.1%
合 計	77	100.0%

専任教員・非常勤教員比率

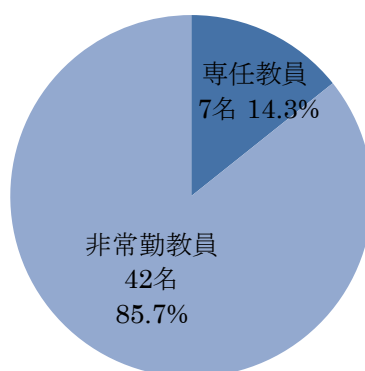


◆ 宝塚医療大学 留学生別科（大阪難波キャンパス）

（令和6年5月1日現在、単位：名）

	人数	割合
専任教員	7	14.3%
非常勤教員	42	85.7%
合 計	49	100.0%

専任教員・非常勤教員比率

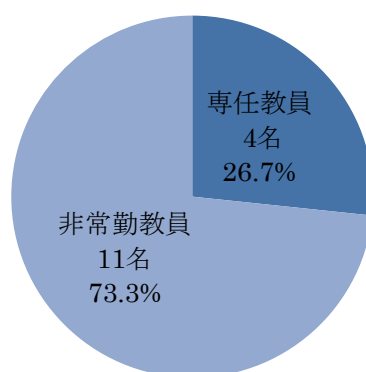


◆ 宝塚医療大学 介護福祉別科

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	4	26.7%
非常勤教員	11	73.3%
合 計	15	100.0%

専任教員・非常勤教員比率

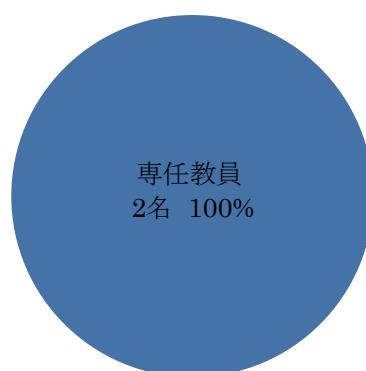


◆ 宝塚医療大学 社会福祉士養成課程

(令和6年5月1日現在、単位：名)

	人数	割合
専任教員	2	100.0%
非常勤教員	0	0%
合 計	2	100.0%

専任教員・非常勤教員比率



II. 事業の概要

1 基本的な方針

本学園は、教育研究体制の整備充実を図るとともに、教育内容のより一層の改善・充実や施設設備の整備等を行うことによって、多様な社会の要請に応える有為な人材の育成に努めます。また、少子高齢化の進展に伴う18歳人口の減少等の社会情勢の変化に的確に対応し、学園の円滑な運営を行い今後の更なる発展を期するために、入学者の確保や経営の効率化などにより財政基盤の着実な強化を図ります。

2 事業の実施状況

(1) 宝塚医療大学

① 入学者の確保

令和5年度学生募集においては、保健医療学部、和歌山保健医療学部、観光学部、留学生別科、介護福祉別科及び社会福祉士養成課程で以下の通り募集活動を実施しました。

【保健医療学部、和歌山保健医療学部】

本学での学びの特色を、ホームページの他、進学情報誌・サイト（媒体）により広く告知し、資料請求数は5,935件と前年（5,700件弱）を若干上回りましたが、令和6年度から観光学部を開設するための広報活動を行っていたことを考えると全体としては減少したと捉えるべき請求数であると考えられます。

オープンキャンパスは、令和4年度から、保健医療学部、和歌山保健医療学部とも減少しました。高校生等（同伴者を含まない）の参加者数（のべ）は、宝塚キャンパスで389人（対前年83.1%、実施回数を前年11回から9回へ変更。観光学部希望者も参加。）、和歌山キャンパスで374人（対前年73.5%、実施回数を前年の9回から8回に変更）という結果でした。観光学部の設置もあり、定期的なブログ掲載などWeb上の広報活動の充実を図りました。またインスタグラムなどSNS媒体の展開も行いました。

高校訪問は、学校推薦型選抜（指定校推薦）の学生募集に寄与しているので、訪問回数を多く取るようにしました。宝塚キャンパスは京阪神、中四国を、和歌山キャンパスは和歌山県重点エリアとして、保健医療学部では延べ903校、和歌山保健医療学部では延べ43校（いずれも塾、予備校を含む。）を訪問しました。進学ガイダンス、出前授業については、保健医療学部で延べ133会場、957名と接触。和歌山保健医療学部では延べ64会場、1,299人と接触しました。進学ガイダンス、出前授業は、令和4年度実績とほぼ同程度でした。

これらの取組の結果、令和6年度の入学者数は、宝塚キャンパスで保健医療学部 理学療法学科38名（入学定員充足率54.3%）、柔道整復学科46名（同76.7%）、鍼灸学科14名（同46.7%）、口腔保健学科12名（同18.8%）、学部全体で110名（同49.1%）、和歌山キャンパスで和歌山保健医療学部リハビリテーション学科58名（同58%）、看護学科43名（86.0%）、学部全体で101名（同67.3%）となりました。また、令和6年度から開設する観光学部観光学科については、設置認可が10月末までずれ込んだことから、合格者26名全員が留学生（内5月1日現在入国済みの留学生は6名）となりました。オープンキャンパス参加者の減少、指定校推薦入試の受験者の減少が入学定員未充足の大きな原因であると考えられます。

【留学生別科、介護福祉別科】

留学生別科及び介護福祉別科については、外国人留学生の受入れを中心とした広報活動を実施しました。オンラインで現地学生と継続してコンタクトをとりました。また国内においては、

介護留学生支援企業との提携、日本語学校へのアプローチを積極的に行いました。介護福祉別科における国内留学生向けのオープンキャンパス参加者数は166名となり、令和4年度実績（37名）から大幅に増加しました。その結果、介護福祉別科の入学者は61名（入学定員充足率101.7%）となり、初めて募集定員を確保しました。

留学生別科（東京キャンパス）265名（令和5年10月入学生160名を含む。）、大阪難波キャンパス684名（令和5年10月入学生645名を含む。）となり、留学生別科についても大幅な収容定員の改善が見られました。

これまでのコロナ禍で、特に留学生別科では入国制限の影響を強く受けていましたが、大きく緩和されたことで、多くの学生を受け入れることができました。

【社会福祉士養成課程】

社会福祉士養成課程については、通信制ということ、また受験要件が設けられていることから、インターネットを中心とした広報活動を行いました。令和6年度は前年よりも減少し、一般養成課程19名（充足率13.6%）、短期養成課程9名（同15.0%）となりました。

社会福祉士養成課程は、令和6年度から厚生労働省の教育訓練給付制度の対象校となったことから、社会人に対する広報活動を強化する計画です。

② 教育の充実

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月に第5類に分類されたことに伴い、罹患した際の対応等について、文部科学省等の通達に基づき、対応を行いました。授業の実施については、コロナ以前の状態（対面授業の実施）に戻ったと言えます。学内における罹患者は発生しましたが、クラスターには至らず、教育を継続しました。

保健医療学部では、令和5年度の大きな取組として中途退学者の減少に関する取組を行いました。学部全体での検討会、外部講師を招聘してのFSD研修を行い、各学科、事務局が協働しながら退学者減少に取り組みました。その結果、令和4年度における退学者数52名に対し、令和5年度の退学者数は18名となりました。今後も継続して中途退学者の減少に取り組みます。

また、令和5年度から、宝塚キャンパスにおいて、口腔保健学科の1期生を受け入れ、教育を開始しました。また、令和5年度中に大阪中津キャンパスの教育研究施設の整備を行うとともに、2年次からの授業実施の準備を進めました。

和歌山保健医療学部では、リハビリテーション学科が完成年度（4年目）となり、看護学科では2期生の受入れを行いました。リハビリテーション学科では、初めての卒業生を輩出する年度となり、国家試験対策、就職活動への支援などを精力的に実施しました。

留学生別科においては、令和5年10月から、新たに大阪難波キャンパスでの受入れを行いました。新型コロナウイルス感染症の流行に伴う出入国の制限が緩和されたことから、大阪難波キャンパスにおいて、令和5年10月1日現在で645名の入学生を受け入れました。大阪難波キャンパス及び東京キャンパスの留学生別科全体で1,311名となりました。学生の増加に対応し、適切な在籍管理、教育の実施が行えるよう、対応しました。大阪豊崎キャンパスでは、令和5年度を以て留学生別科が大阪難波キャンパスに移行することから、大阪豊崎キャンパスとしての最後の修了者を送り出しました。

介護福祉別科では、4期生の受入れを行いました。また3期生33名全員が希望する進路に就くことができました。令和6年度も継続して介護専門職の養成に努めます。

令和4年度に開設した社会福祉士養成課程では、通信制の利点を活かし、遠方の学生の確保を行うとともに、全国のグループ校をスクーリング会場として展開を行いました。また、厚生労働省の教育訓練給付制度の認定に係る申請を行い、対象校として認定を受けました。今後は、卒業生や社会人を対象にさらに門戸を広げる計画です。また、社会福祉士国家試験については、一般養成課程、短期養成課程とも全国平均を上回る国家試験合格率となり、様々な対策の成果が出たと考えています。

開学以来、継続して実施している授業評価アンケートについても、オンライン授業に関する設問を継続して実施し、オンライン授業の教育効果について確認するとともにフィードバックを行いました。これらの取組を通して教員の教育力向上を図るとともにアンケートの結果をわかりやすくまとめ、過去3年分の前・後期の授業評価アンケート以降全体の集計結果を教育情報として公表しています。

令和3年度には、保健医療学部において新たにメンター（チューター）制度を導入しています。この制度により、各教員少数の学生を担当し、相談・指導等に責任を持って当たる体制となっています。一層の学生指導の充実を図るとともに、中途退学の減少を目指します。

令和2年度に設置した学修支援センターにおいては、令和5年度も1年次生を対象としたセミナーや補充授業の実施を行うとともに、ピアサポート制度を実施し、先輩学生が後輩学生を支援することで学修や大学生活の不安を解消するための一助となっています。

③ 研究の充実

全学的な研究推進体制の下で、保健医療学部においては、統合医療及び予防医学に関する研究並びに基礎医学分野の科学研究を実施し、「理学療法学」に関する研究内容の充実を図りました。「柔道整復学」及び「鍼灸学」については、エビデンスを構築し、附属治療院の充実を図り、特色ある研究の推進に努めました。また、令和3年度から、新たに柔道整復・鍼灸治療院の電子カルテ化、受領委任払い制度における電子化に関する対応方法を新たに開発するべく、全国柔整鍼灸協同組合と共同してプロジェクトを立ち上げ、継続して電子カルテ導入に関する協議を行いました。当該プロジェクトにおいては、電子カルテ導入に関する情報収集を行うとともに、産学が連携して新しい提案を行う事ができないか検討を重ねました。

さらに、学内において研究成果発表会を定期的実施するとともに、宝塚医療大学紀要第9号を発行しました。また、「科学研究費補助金」等の公的研究費を獲得することを研究者個々の使命として位置づけて研究推進を図るとともに、研究推進委員会においてブラッシュアップを図りました。

学長裁量経費の新たな活用として、科学研究費助成事業に不採択であった研究を対象に、学内で選考を行い、大学として研究を支援する取組を行い、令和5年度は8名の教員に対して研究費の助成を行いました。令和5年度に助成した研究課題について、再度科学研究費助成事業に応募した結果、2件が採択されました。（令和3年度、4年度に助成した研究課題からも1件採択。）

和歌山保健医療学部では、同県内の近隣大学、病院等との連携を図り、共同研究や教員の研修など、研究体制の構築を図るとともに、地域の特徴に即した研究体制を整備しました。令和4年度に設置した看護学科においては、継続して設置計画に基づき教育研究環境の整備を行いました。

④ 国家試験対策の充実

保健医療学部では、令和4年度の試験結果を踏まえ、各学科に設けた国家試験対策部会等において一層の教育内容の充実を図りました。具体的には、早期からの対策講義の継続的実施及び業者による模擬試験や姉妹校との合同模擬試験を計画的に実施し、試験結果の詳細な分析により、学生の弱点を把握し個々の学生の状況に合わせた綿密な指導を行い、学生の学習意欲の向上に努め国家試験合格率の向上を目指しました。これらの取組の結果、保健医療学部理学療法学科及び柔道整復学科では、令和5年度の新卒者の国家試験合格率が全国平均を上回りました。

また、国家試験に合格できなかった卒業生に対しては、国家試験対策を中心に継続的な支援を行い、入学当初の目標を達成できるよう卒業後の国家試験対策の体制強化に努めました。

和歌山保健医療学部リハビリテーション学科では、令和5年度に初めての卒業生を輩出することから、既存の保健医療学部での取組を参考に、継続して国家試験対策を実施しました。そ

の結果、リハビリテーション学科の理学療法学専攻、作業療法学専攻とも、全国平均を上回る国家試験合格率となりました。

⑤ 就職支援の充実

キャリア開発センターでは、医療人としての動機形成がなされるように入学期に「大学生生活スタートアップマナー講座」を実施しています。また、継続して医療人としてふさわしい立ち居振る舞いができるよう、2年次には「実習前医療接遇マナー講座(基礎編)」、3年次には「実習前医療接遇マナー講座(実践編)」を行うなど、医療人として学生の自覚と成長を促しながら、社会に通用する宝塚医療大学のブランド力の向上に努めています。

また、キャリア開発センターが作成した「学生自身が記入するキャリアシート」を用いて、学生個々人の職業意識の向上を図り、有意義な学生生活を過ごせるよう入学時から教員による支援を行っています。この支援に並行して、1年次に適性検査を実施することで個々人の能力と適性を把握しています。この適性検査は、4年次への進級の際に全員がキャリア開発センター担当によるキャリア面談を実施する際にも、学生にとってより望ましい進路選択が支援できるようにしています。

さらにキャリア開発センターでは、求人情報の検索システムの構築や求人情報の閲覧、進路についての個別相談、(本学所定の)履歴書、エントリーシートの添削や書き方の支援、面接練習を希望する学生には模擬面接の実施など就職試験対策も行っています。

また、就職情報提供の一環として本学独自の「学内就職説明会」(本年は対面とオンライン併用での開催)を理学療法学科、柔道整復学科、鍼灸学科で開催しています。病院、クリニック、トレーニングジム、介護福祉施設、治療院等の医療人や人事担当者、経営者を招いて本学の学生と面談できる機会を設けています。柔道整復学科及び鍼灸学科では7月に「学内就職説明会」(30施設の参加)を実施し、理学療法学科では9月に4日間にわたり、「オンライン就職説明会」(108施設の参加)を実施しました。また、理学療法学科では長期臨床実習前の春期に、「公立の医療施設の就職説明会」を個別に実施し、就職先のレベルアップと多様化を図っています。

さらに長期臨床実習前の4年生に向け、卒業生有志による「オンライン先輩訪問」と称した懇談会を実施しました。卒業生は、臨床での現体験や自身の臨床実習、国家試験勉強法や、就職活動などの体験を語り、最終学年を迎えた学生が臨床実習への心構え、国家試験勉強の方法、進路選択や就職活動の参考になるよう自覚を促す取組を行っています。柔道整復学科及び鍼灸学科では、令和元年度より2年間実施した「本学卒業生との懇談会」は感染症対策を講じながら再開、39施設で個人参加含め62名の卒業生が来学しました。このようなキャリア支援への取組全般に対して、各学科から任命されたキャリア開発センター学生委員(4年生)が学内就職説明会開催や運営のサポートなど、上記業務のサポートを行いながら、就業意欲を全学生に波及させるという役割も担っています。

和歌山保健医療学部リハビリテーション学科では、初めての卒業生を輩出するにあたり、中之島キャンパスにおけるキャリア開発センターの整備を行いました。教職員が協働して「就職説明会」を実施し、個別指導を充実させた結果、就職希望者の内定率100%を達成しました。これにより、当該学科の設置の目的を達成できたと考えます。今後も看護学科も含め、キャリア教育の充実を図ります。

⑥ 社会貢献の充実

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が収まりつつあったことから、これまで規模を縮小していた地域での講習会や公開講座、地域イベントなどを積極的に行いました。

地域住民を対象とした健康増進や生活習慣病対策など、医療系大学の特色を活かした公開講座については、宝塚、和歌山の両キャンパスとも多くの方々が参加しました。

高大連携事業の一環として、兵庫県立川西明峰高等学校3年生を対象とした「生涯スポーツ」

の講義（40名参加 全15回）を本学にて実施しました。柔道、サッカー、経絡武道をはじめ、各学科での実技や講義を取り入れました。また兵庫県立川西緑台高等学校でも昨年に続いて「生涯体育」の出張講義（18名参加 全3回）を行いました。

附属治療院においては、近隣住民の健康治療に貢献するとともに附属介護ステーションでは、機能訓練に特化した地域密着型通所介護事業を行い、地域福祉に貢献しました。また、附属保育園では、企業主導型保育園として、地域の待機児童の減少に貢献しています。これら附属施設においては、感染対策を充分に行った上で、事業の継続に重点をおいて運営を行いました。

また、楽天ヴィッセル神戸株式会社との提携に基づくサッカーのクラブチームである「ヴィッセル神戸伊丹U-15」の本学グラウンドでの夜間練習については安全に配慮しながら適宜実施しました。またグラウンドを使用した大規模なスポーツイベントも随時開催しました。

和歌山保健医療学部では、継続して旧中之島保育園の活用について、和歌山市、近隣自治会と協議を重ね、中之島キャンパスにおいてワークショップを実施しました。中之島連合自治会とも協定を取り交わし、具体的な計画実施に向け、協議しました。また、学友会が中心となり、地域の商店街開発プロジェクトや警察・消防とのボランティア活動、スポーツイベントや地域のお祭り、清掃活動などに積極的に参加を行いました。

赤十字センターによる集団献血活動も引き続き実施し、宝塚キャンパスで2回、和歌山キャンパスで1回（骨髄バンク登録を含む。）実施し、多くの学生が参加しました。

宮古島キャンパス（附属図書館・観光学部設置準備室）では、図書館に近隣の小学生が集まることも多く、地域に開かれた施設となっています。夏休みには楽しんで方言を学ぶといった企画を行い（全4回）、多くの子供で賑わいました。

⑦ 企業主導型保育園の運営

平成29年度に開設した企業主導型保育園の運営に関して、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響がありましたが、令和4年度は継続的に一週当たり135名程度の利用があり、コロナ禍以前の水準を超えることができました。令和5年度については、1週当たり140名程度の利用があり、徐々に利用者が増加しています。

新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ無くなり、地域の待機児童問題の解決の一助としての附属保育園が一定の機能を果たせたと考えます。

⑧ 宝塚医療大学附属介護ステーションの運営

大阪市内に設置している「宝塚医療大学附属介護ステーション」では、機能訓練に特化した通所介護施設として地域の高齢者の方に通所型のデイサービス事業を提供しています。

当該施設は、臨床実習施設としての役割とともに、本学の在学生が、将来介護事業に携わる際のパイロット事業としての役割も担っています。今後は教育研究分野での活用を図ります。

令和5年1月から12月の利用者数計は768名であり、1ヶ月平均約64名の利用者がありました。

しかしながら、令和4年の利用者数計は780名であり、新型コロナウイルス感染症の影響が残存しているため、横ばいの傾向にあります。一方で新規契約者も月に2名ほどあり、地域で一定の評価を得ていると考えています。

大学が設置する介護施設としての特長を活かし、運営の一層の充実を図るとともに、学部の各種実習における実習生の受入れなど、大学附属機関としての機能の充実を図ります。

また、令和2年度からは本学のワークスタディー制度を利用した学生アルバイトの受入れを継続して行っています。

⑨ 和歌山保健医療学部について

和歌山保健医療学部においては、令和2年度にリハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻）を、令和4年度に看護学科を設置し、2学科2専攻の体制で教育研究を実施して

います。

令和5年度は、リハビリテーション学科において、リハビリテーション教育評価機構による外部評価を受審しました。この外部評価は、5年に1回の受審を求められているものであり、リハビリテーション学科としては初めての受審となりました。受審の結果、適正であるとの評価を受けることができました。

看護学科においては、開設2年目であり、西庄キャンパスでの授業が本格化する事から、設置計画に基づき、教育用機器備品の整備等を行いました。また、最寄り駅からの移動の利便性向上のため、スクールバスの増便などの対応を行いました。

また、和歌山保健医療学部設置に伴う履行状況調査について、令和5年5月に報告書を文部科学省に提出し、令和6年3月に文部科学省のホームページで履行状況の調査結果が公表されましたが、本学部において、特に指摘事項は付されませんでした。

⑩ 留学生別科・介護福祉別科について

留学生別科については、令和2年度から大阪豊崎キャンパスで学生を受け入れていましたが、令和5年10月から、新たに大阪難波キャンパスを整備したことに伴い、大阪豊崎キャンパスでの募集は終了したので、令和5年度に当該キャンパスとしての最後の修了生を輩出しました。

東京キャンパスでは令和3年度からの学生受入れを始めています。2つの拠点での学生確保を行うため、外部のエージェント等を活用しながら活動を行いました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入国制限があり、令和2年度、3年度は合格後も入国できない状況が続きましたが、令和4年度から水際対策の緩和もあつたことから、入学希望の学生はほぼ入国することが可能となりました。そのため、令和5年度は最大で1,700名を超える留学生を受け入れました。一方で、地域や条件によっては入国手続きに時間を要するケースもあつたため、入学時期については、柔軟に対応できるよう配慮することとしています。

介護福祉別科については、令和5年度は21名が入学しました。また、第3期生（33名）全員が希望の進路（介護福祉系）に就職しています。また、国内の日本語学校等からの進学者が増加していることから、徐々に本学への認知が高まっていると考えられます。早い段階での留学生確保に注力しています。

⑪ 新学部・新学科の設置計画について

令和5年3月に文部科学省に設置認可を申請していた観光学部観光学科については、令和5年10月末に認可を受け、開設の運びとなりました。

令和6年4月からの学生受入れに向け、宮古島キャンパスの整備、教育研究用機器備品、図書等の整備を行いました。令和6年度には設置計画に基づき尼崎キャンパスの整備を行います。

⑫ 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和元年に策定した中期目標の4年目に当たる令和5年度は、「使命・目的等」、各種ポリシーについて、完成年度を終えている保健医療学部の理学療法学科、柔道整復学科、鍼灸学科について、教学マネジメント会議において検討を重ね、改正案をまとめました。学長企画調整会議の承認を経て、令和6年4月から、改正した教育目標や各種ポリシーを公開します。

中期計画は令和6年度から、新たな中期計画が策定され、令和10年度までの計画に基づき、実施されます。

⑬ 施設設備の整備

令和5年度は、保健医療学部口腔保健学科、和歌山保健医療学部看護学科及び観光学部観光学科の設置に関する教育研究用機器備品、校舎の整備等を設置計画に基づき実施しました。

既存の宝塚キャンパスにおいては学生からの要望が多かったスクールバスの増便や、屋内体

育施設地下に学生ラウンジを整備するなど、学生の厚生に資する施設の充実等を行いました。

⑭ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

全国柔整鍼灸協同組合とは、令和3年度から、柔道整復、鍼灸の治療院における電子カルテ、受領委任払い制度の電子化への対応に関する対応方法を新たに開発するべく、共同してプロジェクトを立ち上げました。令和4年10月より治療院にて電子カルテシステムの運用化を行い、全国柔整鍼灸協同組合と連携しながら電子カルテシステムの導入の推進を図ります。

また、社会福祉士養成課程のスクーリング会場として全国柔整鍼灸協同組合の施設を使用しました。

ステークホルダーの一員として、全国柔整鍼灸協同組合の事務局長を本学の外部評価委員として委嘱し、外部評価委員会において本学の3つのポリシーの実施状況などに関する意見や希望を聴取しました。

(2) 平成医療学園専門学校

① 入学者の確保

本校の主な入学対象者となっている、大阪・兵庫・京都・奈良・滋賀エリアの入学実績のある高校を中心に訪問活動を行い、進路指導担当教諭及び各学年担任教諭・各クラブ顧問に対し、本校の特色や教育制度、他校との違いを伝えるとともに、更なる認知向上に努めました。また、高校ガイダンス参加については、高等学校における一学期では高校3年生を中心とし、二学期以降は、長期的に安定して入学者を確保できるよう、高校2年生・1年生対象のガイダンスへも積極的に参加し、分野の理解と進路先選定のミスマッチを防ぐと同時に、早期から接触し、本校への認知度を高め、来校促進につなげるよう取り組みました。

オープンキャンパスでは、来校者のニーズや属性に合わせて、職業理解や活躍できるフィールドの多彩さ、やりがい分かるイベント、本校の魅力がダイレクトに伝わるイベント、入試や保護者向けのイベント等、ニーズに沿ってイベントを細分化し、各イベントの満足度を高めることにより、出願率向上を図りました。更に、志願者増加を目指し、SNSや進学情報媒体・ホームページ等のWEB媒体を属性別(高校生、社会人、保護者等)に活用し、情報発信強化を図りました。

ホームページやパンフレットにおいては、本校の強みである、プロスポーツチームとのつながり、業界団体とのつながり、トップクラスの国家試験合格率、多彩なゼミ、卒業後のフォロー等を訴求しました。

下半期においては、社会人の学び直しを支援するため、新たな入試制度とそれに紐づいた奨学金制度を設け、社会人の来校者及び受験者獲得に努めました。またこの制度を在校生にも案内し、内部進学も同時に図りました。

文化・教養専門課程の日本語学科では、現地の紹介会社を訪問し募集活動を行う予定でしたが、学生数の増加に伴い、教育活動、生活指導に追われ、時間の確保ができない状況が続きました。そのため、引き続き各国担当職員が紹介会社と密に連絡をすることにより、学生の確保に努めました。但し、学習意欲や日本語レベルが低い学生も増えてきたことから、令和6年度は学習意欲の高い学生を国籍のバランスよく募集することが課題となりました。

応用日本語学科においては、積極的に募集活動をすることを目標としていましたが、コロナ禍に入国し、通常より長く日本語学校に在籍した学生と、例年通り在籍年限の学生の卒業が重なり、例年より出願者が増加し、その中でも内部進学者のための枠を確保する必要があったため、控えめの募集活動としました。結果、就職を理由とした入学辞退者が出たものの、入学定員数に近い学生を確保することができました。留学生の全体的なレベルの低下に伴い、以前よりも大学・専門学校の合格ラインが下がっているため、2年コースを希望する者が減少傾向にあることから、設置コースの見直し等が課題となりました。

② 教育の充実

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類相当から5類相当へと位置づけが変更され、新型コロナウイルス感染症の蔓延前の常態となりました。学生指導につきましては、本校の理念である『徳義の涵養と人間性尊厳の実践』を教職員各自が十分に理解した上で教育にあたりました。新入生の初年次教育では、離脱防止を目的に仲間づくりの場を提供し、業界の歴史を知ってもらい、医療人として必要な道徳心や高貴な医療人としての精神について説明を行いました。1年生と2年生には3限目に演習科目を入れ、分からない所をそのままにすることなく、その場で解決し、知識の定着を図りました。2年生は臨床実習として治療所見学実習を実施し、学校で学んだ疾患の知識を臨床と結びつけることができました。また、患者さんと触れ合うことで、既往歴や周囲の環境、家族との関わりなど、幅広い視野で総合的に観察する重要性を学ぶことができました。治療所見学実習を終えると多くの学生が自身の目指す未来像を見つけたのか学業に意欲的になりました。3年生は成績不良者に対して早期より保護者面談を行い、夏休み前から補習やチューター性を取り入れ、学力向上に努めました。

ゼミについては、毎年、受講人数を確認し、学生に人気のあるゼミ、または、業界で話題となっている講師を呼んで学生のモチベーションアップを目指しました。また、柔道整復師と鍼灸師のダブルライセンス取得を目指す学生もいることから、鍼灸施術を併設する柔道整復施術所（いわゆる鍼灸接骨院）で必要となる運動器疾患や疼痛を改善させるための柔道整復手技以外の鍼灸技術力向上のために、柔道整復師と鍼灸師の資格を有する教員の授業を臨床実技として実施しました。

1年生では学生が興味を持った内容の研究発表を行いました。これは読解力が乏しい学生に論文や文献を読ませて、幅広い専門知識の理解を高めさせ、2年生では卒業課題に取り組み、3年生での学術発表につなげています。この研究発表から学術大会を通じて学問の奥深さを知ってもらうことを目標に行いました。

柔道整復師科においては、令和3年度に超音波画像観察装置の増設を行い、全ての学生が超音波画像観察装置に触れる授業がスタートしました。令和5年度も他校に類を見ない台数の超音波画像観察装置を使用し、全ての学生が卒業までにその装置を使いこなせることを目標とした教育を行いました。また、スポーツの現場実習においても学生自ら超音波画像観察装置を使用することのできる機会を設け、将来を見据えて実践を積みました。

海外研修については、4年ぶりとなる台湾研修を実施することができました。

③ 国家試験対策の充実

令和5年度も平成医療学園グループ校間で行われる合同模擬試験をベースに対策を進めました。柔道整復師国家試験の難易度が変化する中、幅広く、また奥行きを持った知識の構築を目標に進めました。平成医療学園グループ間でローテーションを組んで問題作成することで偏りのない問題が作成でき、問題の難易度などを各校の合同模擬試験対策委員で協議し、方向性を決めました。グループ校の全学生を対象に比較することで、分母が増え、学生の成績が正確に判断できました。グループ校合同模擬試験は年4回実施し、国家試験合格を最終目標とする学習到達度をその都度図り、校内実力テストによる個々の得意不得意科目を分析し、教育内容にフィードバックしました。成績不良者に対しては、4月の合同模試後から学生面談や保護者面談を実施しました。この面談では学生個々の生活環境を聴取し、学習時間の確保について指導しました。また、保護者面談にあたっては、学校だけでなく家庭での学習状況も聴取し、必要な環境改善を指導しました。

また、安定した知識を定着させるために長期的な計画で指導しました。特に解剖学や生理学等の基礎医学などは点数配分も多く、3年間を通して指導しました。具体的には授業以外に1年次から解剖学や生理学の演習授業を取り入れ、学生の理解度を高め、演習だけでなく解剖学と生理学のゼミを開講し、全学生が学べる環境を提供しました。このゼミにより、学生間の交流

促進や、学科や学年という垣根を越えた学生同士での学び合いの場ができました。計画段階ですが、現状の学習習熟度を確認するために、1年次、2年次にも平成医療学園グループの実力テストを実施し、自身の学習習熟度を認識し、学生自らが学ぶ意欲を持てるように指導して、国家試験を意識付けさせるようにします。3年次の合同模擬試験や実力テスト後には担任を中心に国家試験対策委員会を開催し、効率的且つ効果的な国家試験対策を行いました。成績不良者には補習だけではなく、チューター制を導入し、学生個々に合わせた、きめ細かな学習指導から成績の向上を目指しました。

加えて、全国柔道整復学校協会主催の統一模擬試験を利用し、全国レベルでの学習習熟度を測ることで、国家試験への更なる意識付けができました。

国家試験浪人生を受け入れている予備校「平成塾」については、3年生の教室で聴講し、お互いが刺激し合う環境下で学ぶことで学力向上につながりました。

④ 就職支援の充実

医療専門課程では、キャリアサポート室にて各企業からの求人票を受け付け、それを教職員へ共有して精査しました。更に、3年生においては、全学生の進路面談を実施し、学生個々の進路状況を把握・分析して、学生と求人元のミスマッチが起こらないよう、細やかなサポートに努めました。

日頃から積極的に学生とコミュニケーションを取ることで、やりたいことを叶えるだけでなく、働くことや就活に関する不安や焦りに寄り添えるような支援体制を構築しました。

企業説明会等については、外部の業界就職支援事業を学生へ案内するだけでなく、学内での合同企業説明会も開催しました。外部の説明会では出会う機会の少ない個人院や小規模院も招くことで、企業規模に偏った就職活動支援にならないよう調整しました。また、学内の企業説明会では各企業の施術を体験できる形態にすることで、企業の技術力が学生の志望動機につながるよう工夫しました。説明会の参加対象者については全学年を対象とし、早期就職活動の意識付けや、在学中のアルバイト勤務を促進しました。

令和5年度はもう一つ企業説明会（施術体験会）を増やしました。スポーツ大会の昼休憩時間を活用することで、通常の企業説明会とは違う空気感で参加している様子が見受けられました。学生もリラックスして参加できたことから、疑問を素直にぶつけることが出来るなど、良い効果も出ていました。また企業側からも、話しやすくて良いと肯定的な意見をいただきました。令和6年度以降も継続できるよう工夫を重ねていきます。

文化・教養専門課程の卒業生は基本的には進学を目指すこととしているため、特別な就職支援は行っていません。

⑤ 日本語学科の充実

日本語学科は、ようやく新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響も収まり、留学生の入国も通常通りに戻りました。ただし、ネパールからの留学生の増加に伴い、全体としての日本語能力が低下したため、より丁寧な教育が必要となりました。そのため、入国して2週間は導入期間を設け、基礎学習時間を取りました。また、各学期とも、例年に比べの復習期間を長めに取るなどし、授業進度よりも定着することを重視し、授業を組み立てました。また、より丁寧な進路指導を実施した結果、学生の早期進路決定をすることができました。但し、ミャンマー国籍の留学生については、在留資格「特定活動」に資格変更をすることにより進学・就職をしなくても日本で継続的に滞在することができるため、「進路が決まらなくても大丈夫、進学や就職しなくても日本でアルバイトで生活できる」と考える者が多かったことが次年度の課題となりました。

⑥ 応用日本語学科の充実

令和4年度は政府の新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響を受けて、各日本語学校の卒業生がほとんどいない年度となりました。この影響を受け、令和5年度は応用日本語学科への入学生が3名にとどまりました。このため、応用日本語学科の教育の充実については、令和6年度の課題となりました。

⑦ 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

キャリアサポート体制の整備と施策の実行により、令和5年度の就職希望者に占める就職率は、96%となり、近年では最も高い数字となりました。

また、コロナ禍の中で開催ができなかった近隣町会協賛による学園祭（雅祭）や、スポーツ大会といったイベントを開催し、地域社会との交流や、学生同士の交流を深めることができました。その他、トレーナー活動についても活発に行うことができました。

⑧ 施設設備の整備

第1校舎については、空調機器の老朽化が進んでいた1フロアの空調機器を更新しました。

第2校舎については、別の校舎に設けていた柔道場を、第2校舎1階に設けることで、学生の校舎間の移動負担軽減を実現しました。

⑨ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

本校は開業している柔道整復師及び鍼灸師が所属する厚生労働省認可団体である全国柔整鍼灸協同組合が設立母体であり、開校以来、業界の後継者育成のために相互協力し、昨今の業界や教育現場における様々な問題を同組合と本校が情報共有し、本校からは医科学的な情報提供を行っています。

令和5年度も柔道整復師専科教員、はり師きゅう師教員を有する同組合理事による授業も開講し、大学トライアスロン選手権（観音寺大会）の学外実習時における臨床技術の指導のみならず、業界の動向や卒業生の独立開業などに関して、将来的に不利益にならないように職業教育科目などで情報発信しました。

また、柔道整復師及びはり師きゅう師の養成施設指定規則で定められた、関連産業との連携として、同組合員施術所から臨床実習先として施設協力を頂きました。同組合の関連団体である公益社団法人全国柔整鍼灸協会とも連携し、学生にも同協会主催の各種講習会を案内しました。同協会主催の超音波画像観察装置の講習会では本校を会場として、本校が有する複数台の装置を利用し、開講しました。

(3) 横浜医療専門学校

① 入学者の確保

中期計画に則り、「広報戦略」を策定し、令和6年度の入学者目標を明確に定め、広報活動を実施しました。

高校生については神奈川県内を中心とした高等学校への訪問活動を重ね、高等学校との信頼関係の構築を図りました。また、業者や高等学校が実施するガイダンスに積極的に参加し、直接高校生と接触し、他校との違いを明確に説明することによって本校のイベントへの参加につなげることができました。

社会人については特に本学卒業生が開業、勤務している治療院と、就職相談会に参加実績のある接骨院、治療院への訪問を重点的に実施し、先生方との関係性の強化を図りつつ、紹介により入学者を確保しました。特に、例年実施している「夜間学校説明会」に加え、附属治療院と連携した「夜間施術体験会」を新たに追加実施しました。

オープンキャンパスでは、本校の特徴を活かし、実践に即した実技が体験できる参加者体験型授業や、学友会スタッフとオープンキャンパス参加者がコミュニケーションを取ることがで

きる時間を十分にとり、満足度の高い学校説明会を実施するとともに、施術現場の雰囲気イメージできる体験を通して、参加者の出願率向上を図りました。

また、本学教員による参加者体験型授業の他にも現役トレーナー・治療院開業者の卒業生を講師として招くなど、多岐にわたる内容で参加者のリピート率を高めました。

ホームページとパンフレットについては「YOKOHAMA」という地域性を活かし、明るく洗練されたイメージを前面に出したイメージ構築を図りました。また各媒体業者に出稿する原稿も、ホームページ、パンフレットと整合性のあるデザインで統一し、高校生や社会人に受け入れられやすいイメージ戦略を推進しました。

② 教育の充実

「臨床力が備わった医療人を輩出する」ことに重きを置き、教員には「育てることができる教員」の姿勢で、学生に対し医療人としての人間教育や臨床教育の充実を図りました。人としての基本マナーである「挨拶」を全教職員と学生に対して徹底し、積極的に人と関わる機会を増やした結果、臨床実習や外部活動では他校と比べ高い評価を得ることができました。また、臨床教育の充実では、解剖実習機会を増やしたことで、臨床に役立つ解剖学を学ばせたと同時に学生には「命の尊さ」を感じ持たせることができました。

日本トレーニング協会（JATI）の資格認定校となり約40名の学生が受講し、資格取得を目指しています。JATIの講義では、外部から講師を招き専門的な「トレーニング学」や「栄養学」を学ぶことができました。

実技継承プログラムとして立ち上げた「匠一堂」では、普段カリキュラムで学ぶことができない実技やメソッドを学生にレクチャーすることで臨床力をつけさせました。

令和5年度よりスクールカウンセラーを配置したことで、毎月発行されるカウンセラー便りで周知し、学生が気軽に立ち寄れる相談場所を提供したことで、メンタルの問題で退学する学生を少なくさせることができました。

③ 国家試験対策の充実

「自らが学びに行く」スタイルを実行するために、6階教員室前の勉強スペースの確保を図り、環境を充実させました。例年より多くの学生が利用しグループ学習する学生も多く見受けられました。

令和5年度の取組として、より多くの学生が国家試験を受験させる方針に転換しました。「国家試験合格率」よりも「国家試験未受験率」に重きを置き、学生自らが受験を諦めさせるのではなく、挑戦させることにシフトチェンジさせ、学生には「成功体験」を与えられるようにした結果、補習等の出席を高めることができました。

成績不審者に対しては、教員に対し面談機会を増やすよう促し、原因を明確にさせ自らが克服できるようにしました。しかし、学力が低い学生が年々多くなる傾向にありますので、授業の内容ややり方を教員サイドが模索しなければならないと今後の課題が明確になってきています。

④ 就職支援の充実

横浜医療専門学校では、例年夏期休暇前に全学年に対して就職相談会に関するアンケートを行い、11月前後に相談会を開催しました。

しかし、開催を早めてほしいという声が学生側・企業側から多く上がったため、令和4年度に引き続き、今期も早い段階で開催することになりました。2月には会場候補施設の内覧を行い、4月にはマッチング度が上がるよう、希望の就労地域や企業について学生アンケートを実施し、参加企業の選定などを行いました。

その結果、就職相談会は前年度より約2か月早い7月に大きな会場で開催することができまし

た。72企業を迎え、全学年参加したため、熱気にあふれる会になりました。

その後、第2回も行うべきか問うアンケートを全学年に取りましたが、ほとんどの者が委員に個別に相談したいと申し出てきましたので、キャリアサポート委員を中心に個別に進路相談に応じました。各個人にあった企業の選定の他、企業へのアプローチ方法、電話のかけ方、社会人としての心構えなどをレクチャーしています。

また、卒業生からブラック企業などの情報を入手し、相談に来る学生へ事前に注意喚起を行うことができています。今後も引き続き卒業生との連携を保ち、卒業生の状況にも目を配るよう努力します。

⑤ 日本語学科の充実

令和5年度は日本語学科として2度目の卒業生、25名を送り出すことができました。(進学2年コース11名、進学1.5年コース14名)

また、卒業生の進路は、4年制大学3名、専修学校20名、日本企業への就職1名、就職活動の継続1名です。引き続き、留学生の進路指導に注力します。

留学生の募集については東京出入国在留管理局横浜支局より令和5年10月27日付「令和5年における教育機関の選定結果について(通知)」の中で「適正校(クラスI)」として選定されました。これにより在留資格認定証明書交付申請に必要な書類が大幅に簡素化されるため、募集活動における各国エージェントに強力なアピールができました。令和6年度4月期生の募集において、東京出入国在留管理局に行った在留資格認定証明書交付申請(COE申請)は、申請23名中許可23名と100%の交付率を達成しました。次年度においても適正校(クラスI)として選定されるように適切な在留管理を行います。

留学生に対する日本語教育においては、ただ日本語を教えるだけでなく、各教員が持つ日本舞踊、書道、空手道の資格、経験を活用し、その文化的体験を「日本事情」などの授業に取り入れております。また、校外学習・課外活動では伝統行事の実践や、神奈川県内にある歴史的建造物や神社仏閣の見学のみならず、日本企業の工場見学、勤務する日本人職員との質疑応答、レポート作成、スピーチコンテスト参加、神奈川県伊勢原市の大山登山、県外ではありますが、富士山への遠足など、外国人留学生が思い描く「日本」を感じられると思われる行事を実施しました。

新入生に対しては生活オリエンテーション、警察講習、消防講習を行い、日本語学科教職員は組織人として、情報共有と報連相を徹底し、留学生寮及びアルバイト先への定期訪問と生活指導に力を入れ、留学生と日々、コミュニケーションを取ることでトラブル防止に努めました。

令和5年度の退学・除籍に関しては、5名(帰国3名、技術・人文知識・国際業務への在留資格変更、就職2名)です。5名のうち4名は大学を卒業した学歴を持つ者であり、高学歴者については来日の目的を事前に確認し、留学の在留資格をしっかりと説明することの重要性を改めて認識しました。

⑥ 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

中期計画において、「学修成果」「学生の募集と受入れ」「法令等の順守」「社会貢献・地域貢献」の分野においては概ね計画通り達成することができました。特に就職率については大規模会場での就職相談会の実施や個別の就職指導などキャリアサポートの充実が図ることができました。学生募集の分野においても神奈川県外の地域の高校との信頼関係の構築が進み、県外からの学生の受入れ数を増加させることができました。この他、コロナ禍により自粛していた地域貢献、ボランティア活動については神奈川県選抜の中学生ラグビーチームへのトレーナー派遣、東京マラソンのボランティアチームへの派遣、Jリーグ横浜FCへの試合運営スタッフとしてのボランティア活動などスポーツ分野での活動に積極的に携わることができました。その反面、「教育活動」分野においては国家試験の合格率や学生の退学率等、課題を残す状況となり

ました。

⑦ 施設設備の整備

毎年実施している消防設備点検時に指摘を受けた消防設備不良個所の改修工事を実施していますが、予算状況を勘案し令和5年度はスプリンクラー設備、自動火災報知設備、誘導灯の順に優先順位を付け、修繕及び改修工事を実施しました。

また年次電気設備点検の際に、近隣施設への波及事故防止のため早急に工事を実施するようにと指摘を受けた地下1階電気室内高圧UAS開閉器設置工事並びに、使用期限を大幅に超え蓄電池連結配線が断線しているとの指摘を受けた直流電源装置内の鉛蓄電池の更新工事を実施しました。

今後も予算状況に応じ適切な優先順位のもとに、計画的な施設の修繕、改修を実施して資産価値の維持と安全の確保を行います。

⑧ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

全学生のうち、希望者を対象とする各種ゼミナールを全国柔整鍼灸協同組合に所属する先生方にご担当いただきました。また就職相談会に会員の治療院を招くなど、互いの特性を活かした連携体制の構築を図るよう努めました。また3月に卒業予定者を対象に全国柔整鍼灸協同組合と連携し、業界事情の説明や臨床現場に入るにあたっての必要な心構えや準備について業団説明会を実施しました。

(4) なにわ歯科衛生専門学校

① 入学者の確保

令和5年度は大阪・兵庫など本校の主な在校生実績高校への訪問を令和4年度の209校から295校に増やしました。オープンキャンパスでは、学校の雰囲気やわかる体験実習や在校生との交流、個別に対話する機会を持つことにより、参加者の満足度を高めることを重視しました。主な対象が高校生であることから、募集活動でのアプローチ（高校内ガイダンス・高校訪問）やSNS（LINE・X・Instagram）、また新たにTikTokを開設し、スマートフォンやパソコンを活用した情報発信にも注力しました。AO入試を中心に入学生の早期確保を目標に準備を進めていましたが、養成校の増加に伴い、令和5年度入学生の競争倍率は、昼間部1.0倍、夜間部1.1倍となりました。昼間部は入学定員72名に対し志願者68名、夜間部は36名に対し志願者46名となり、最終的に昼間部66名（充足率91.6%）、夜間部40名（充足率111.1%）が入学しました。

② 教育の充実

令和5年度は、従来のカリキュラムのほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送っていたアメリカのウェストロサンゼルスカレッジでの海外研修を実施しました。実技科目については昼間部・夜間部とも綿密な指導を行い、特に臨床実習前や卒業前の実技試験に力を入れて取り組みました。さらに、歯科衛生士として高齢者や障がい者との接点も多いことから、福祉関係にも積極的に携わるようにし、医療法人美和会平成野田クリニックを実習先として充実を図りました。例年に倣って介護初任者研修やガイドヘルパーの講義を開講し、エイジレスセンターでの研修も行いました。また、各担当が学生と接する時間を多く取り、精神面のケアや相談、学習のフォローを行うことにも努めました。

③ 国家試験対策の充実

国家試験については、校内及び外部の模擬試験を昼間部9回、夜間部13回実施し、指導に反映しています。例年に倣い、国家試験対策用のカリキュラム（総復習講義、国試対策補講）や外部の国家試験対策講座（夏季と国家試験前）も行うとともに、国家試験対策に特化した講義

を取り入れました。また、過去の国家試験問題などを閲覧できるアプリも活用しました。令和5年度の結果は、受験者93名中合格者92名で合格率は98.9%となり、前回の令和4年度(87.6%)及び受験者全体の全国平均(92.4%)を大幅に上回りました。不合格者には、国家試験対策講座の聴講や模擬試験の実施などにより合格に向けた対策を行うこととしています。

④ 就職支援の充実

昼間部の学生は例年11月頃には就職希望先を決め、順次採用試験に向かうことから、そのための指導や相談を綿密に行いました。夜間部の学生は11月まで臨床実習があるため、それ以降に就職指導を行いました。卒業後の就職状況については、卒業生101名に対して求人件数は10倍以上となり、就職希望者はほぼ採用が決定しました。就職先は主に一般の歯科診療所です。病院希望者については、大阪大学附属病院をはじめ知名度の高い有名病院の紹介を優先的に行っています。就職時期が卒業式後に決定する学生が多くなっていることから、今後も就職希望者全員が就職できるよう、学生一人ひとりに対するきめ細かい進路指導を行っていきます。

⑤ 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和5年度は、令和4年度同様に教育理念に基づき学校運営に注力し、新型コロナウイルス感染症予防対策として教育環境の整備を行いました。オンライン授業実施のためにZoomを活用した教育や、従来から利用してきたWEB会議システムを、より効果的且つ効率的に利用し、中期計画に掲げていた「情報システムのより効果的・効率的な運用」という目標を達成することができました。社会貢献・地域貢献についてはこれまでの取組を見直し、今後は自己点検・評価を通して適宜修正を行います。今後の中期計画については、運営会議などで本校の現在の課題を分析し、具体的な学校運営の目標を検討します。

⑥ 施設設備の整備

令和5年度については、在校生の学習環境を整えるために全教室の椅子を総入れ替えし、6階教室にスライドスクリーンの大型モニターの設置を行いました。また、現状でまだ問題が見られる個所を点検した上で順次整備する予定です。

(5) 名古屋平成看護医療専門学校

① 入学者の確保

令和5年度は、令和4年度に引き続き、「学生募集委員会」を中心に広報事務と学科教員が一体となり学生募集活動を展開しました。早期からオープンキャンパスやイベントを増やして早期来校、早期出願を目指しましたが、看護学科・理学療法学科において大学との差別化が徹底できず、大学志向の波にのまれてしまい、早期来校・出願につなげることができませんでした。

非接触型広報活動においては、HPをリニューアルし導線をシンプルにすることにより直接来校も増加しました。SNSやブログも教員の協力を得て活発に発信することができました。高等学校への出張講座も年々増加し、部活動顧問にもアプローチすることができました。愛知・三重・岐阜地区の高等学校については、重点校を対象に高校訪問・ガイダンス中心にアプローチを展開し、長野・北陸地区からの入学者も年々増えていることから、令和6年度に向けては、こうしたエリアに対しても案内を強化していきたいと考えています。

また、本校のオープンキャンパスでは、学生スタッフの役割は多岐に渡り、令和5年度は学生スタッフリーダーを育成する体制を整備することで、学生スタッフのさらなる質の向上や、将来に向けた貴重な経験となるよう取り組みました。結果、入学定員165名に対し135名の入学者を迎え入れることができました(入学定員充足率81.8%)。令和4年度の入学者は147名であったことから12名の減少となりました。

② 教育の充実

令和2年度より、教育理念に掲げている「徳義の涵養」を实践する教育として、「感謝」(学修環境や健康に感謝する心を学ぶ)、「自他共栄」(人間関係の重要性を学ぶ)、「自律」(自ら学ぶ心を修得)を軸としたCM教育(cultivate morality)を各学科の教育内容に導入しています。

平成医療学園グループで実施している海外研修については台湾研修(中医学)を実施することができました。9名の学生と1名の教員で参加しました。海外やグループ校の学生・教員の交流を持つことができ広い視野と多様化に対応できる教育ができました。

CM教育を通して、職場で必要とされる専門知識や技術、実践的なスキルを学ぶ授業を実施するとともに、学校行事をはじめ地域貢献やボランティア活動等により仕事のマナーやチームワークスキルを学生スタッフとして身につけることができる機会を提供しました。

令和5年度に関しては、スポーツ大会などの学校行事や、認知症カフェやマラソン大会へのサポートなどの地域貢献やボランティア活動について、令和4年度に引き続き、積極的に実施しました。また、オープンキャンパスに参加している学生スタッフを対象としたマナー講座に加え、全学科を対象としたキャリアガイダンスにおいても、各学科の進路選択状況に合わせたマナー講座及び面接対策講座を実施することで、さらなる成長に向けた取り組みを始めました。

看護学科では、認知症カフェの運営をおこない、地域で生活する人と関わりを持たせています。関わりの中で、疾病と共存しながら生活している実際を深めることができました。

理学療法学科では、主にホームルームの時間を活用し、実技やコミュニケーションの練習を通して学年間の交流を促しました。また、実習後の報告会を全学年対象とすることで、発表方法やルールの周知を図りました。

柔道整復学科では、学生の卒業後における進路選定のためにも、学習環境の充実とともに多岐に渡る実習地の確保を行っています。令和5年度においては、医科を1施設、接骨院を2施設追加しました。今後も、学生ニーズに応えられるよう実習地確保に取り組んでいきます。

はり・きゅう学科では、スポーツ鍼灸や美容鍼灸の専門性を高めるために資格取得に向けた取組を実施しました。具体的には、一般社団法人日本医学検定2級とAEAJ認定アロマセラピー検定1級を授業内に組み込み、受験・資格所得を目指しました。外部臨床実習では、前期・後期での2回実施とすることで、課題設定と解決の機会を設けることができました。

アスレティックトレーナー学科では、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー資格取得に加え、JATI、NESTAなどのスポーツ指導者資格取得が可能であり、令和5年度はJASPO-AT資格とJATI-ATI資格の取得者が出ました。その他、名古屋平成看護医療専門学校においては医療系資格取得を強みとしていることから、アスレティックトレーナー学科卒業後の学内進学者が7名(はり・きゅう学科5名、柔道整復学科2名)となりました。

③ 国家試験対策の充実

令和5年度の新卒者の国家試験受験者は、看護学科39名、理学療法学科10名、柔道整復学科12名、はり・きゅう学科23名(はり師・きゅう師)に対して、国家試験合格者は、看護学科33名、理学療法学科10名、柔道整復学科11名、はり・きゅう学科23名でした。理学療法学科及びはり・きゅう学科の新卒者に関する合格率は100%、柔道整復学科の合格率は91.7%と全国平均(看護学科93.2%、理学療法学科95.3%、柔道整復学科84.0%、はり師85.8%、きゅう師86.2%)を上回る結果となりました。

看護学科については、模擬試験の結果から学力低迷者を対象に個別指導を繰り返しましたが、国家試験不合格者に関しては、再履修や再実習を取得している学生も多く、単位取得にとどまる結果となりました。クラス全体での取組が難しく個々に学習しているため、模擬試験の状況で一喜一憂するのではなく振り返りを行い、着実に積み上げていく対応が必要と分析しています。一方で、理学療法学科に関してはグループワークでの調べ学習とアウトプットトレーニングによる知識の定着と拡大、柔道整復学科については模擬試験や定期試験、各授業の小テスト

などの結果を学生・教員で共有するとともに国家試験に向けたビジョンを面談で確認することで、国家試験対策の改善につなげることができました。また、はり・きゅう学科については、総合教育科目を中心に実施している国家試験対策に加え、国家試験対策講座やフォローアップ講座を設けて個別指導を実施、授業以外での対策講座を実施することで、結果を残すことができました。なお、アスレティックトレーナー学科に関しては、最大の目標としているJSPO-AT資格取得について、再サポート対象者含めた合格率が約33%と、合格率目標値70%には大きく及ばない結果となりました。資格取得に向けて、早期よりモチベーションの消失が見られる学生も散見されたことから、学生の変化に対し、より目を配りながら学修支援を実施したいと考えています。

今後に向けては、各学科での取組に関し全学科で共有することにより、さらなる国家試験対策の改善につなげていきます。

④ 就職支援の充実

令和5年度については、看護学科39名、理学療法学科10名、柔道整復学科12名、はり・きゅう学科23名、アスレティックトレーナー学科16名の計100名の卒業生となり、令和4年度の卒業生が75名であったことから25名の増加となりました。

全学科で卒業生を送り出すこととなった令和4年度においては、国家資格キャリアコンサルタントの資格取得者を2名配置し、全学科でのキャリア面談を通して、各学生の状況にあったキャリアサポートを実施できる体制を整備しましたが、令和5年度に関しては、全学科でキャリアガイダンスを実施し、全体支援に向けた体制も整備しました。また、各学生の経験・強みを整理するための自己分析ワークシートの整備についての取組も始めています。結果、令和5年度における「就職希望者に対する就職率」は94.0%、「関連分野への就職率」は98.7%になりました。

看護学科については、38名の就職希望者に対して34名が関連分野に就職しました(就職率89.5%)。2年生からの準備としてナース専科やマイナビ・キャリアサポートの支援を受けつつ、春季休暇から本格的な就職活動を開始、4月から5月にかけてのキャリアガイダンス・キャリア面談の機会を活用することで、ほぼ全員が希望の病院に就職することができました。

理学療法学科については、10名の就職希望者に関し全員が関連分野に就職することができました(就職率100%)。臨床実習地を増やして就職先の選択肢を増やすとともに、キャリア面談を通して応募書類作成・面接練習に取り組むことで、内定につなげることができました。

柔道整復学科においても、10名の就職希望者に対し全員が関連分野に就職することができました。2年生後期から就職活動を開始、3年生後期までには内定を得ることができるよう指導し、多くの学生が5月・7月に開催された合同企業説明会に参加し、企業側と接触することで就職先を確定するなど早めの対応が可能となりました。

はり・きゅう学科では、19名の就職希望者に対し18名が関連分野に就職しました(就職率95.2%)。6月に履歴書の書き方や企業訪問の仕方、求人票の見方などについて就職ガイダンスの中でレクチャーを実施するとともに、7月には合同企業説明会、11月に業界組織説明会を開催することで、就職に向けての意欲と知識を身につけることができるよう対応しました。

アスレティックトレーナー学科では、4名の就職希望者について3名が関連分野、1名が関連外分野に就職することができました(就職率100%)。卒業後も活動中の学生がいましたが、キャリアアドバイザーとも連携しながらサポーを継続することで、内定を得ることができました。

令和6年度に向け、卒業年次生以外の学年に対する早期サポート体制整備に取り組みます。

⑤ 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和4年度に完成年度を迎え、令和5年度はより多くの卒業生を送り出すこととなるにあたり、「平成医療学園の理念」「名古屋平成看護医療専門学校の教育目標」を踏まえた、「名古屋平成

看護医療専門学校の教育活動に関する基本方針」についても教職員全体で共有し、中長期計画関連項目における様々な課題に取り組みました。

「教育理念」「教育活動」「教育環境」「学生募集と受入れ」の4項目については、令和5年度における目標に関し概ね達成することができました。各学科における国家試験対策改善策の実施、全学科でのキャリア面談(個別支援)及びキャリアガイダンス(全体支援)実施により、国家試験合格率・就職率に関しては、令和4年度の状況を上回る結果となりました。また、対策が遅れていた大規模修繕工事に関しても、校舎屋上防水及び壁面雨漏り対策修繕工事、一部フロアにおける空調設備更新工事を実施しました。一方で、アンケート調査や新たな評価内容の策定等、本校のステークホルダーである卒業生・保護者・学校関係者に対する取組は不十分であり、今後に向けた対応に関し、検討を進めていきます。

⑥ 施設設備の整備

令和5年度については、ここ数年の新型コロナウイルス感染症予防対策による影響から遅延していた大規模修繕工事に関する取組を開始しました。校舎の老朽化に伴い、屋上や壁面にひび割れや塗装の剥がれが発生し雨漏れや水漏れが発生していたため防水工事を実施するとともに、空調設備の更新工事に関しては、各種式典や入学イベント、大人数での講義など使用頻度・優先度と緊急性の高いフロアから実施しました。また、コンピューター実習室におけるパソコンの入替えについても対応しました。

令和6年度については、他のフロアに向けた空調設備更新工事を継続するとともに、既存設備・環境の老朽化に伴い発生する不具合に関しては、随時、補修・修繕を行います。

⑦ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

平成29年度の「柔道整復師学校養成施設指定規則」及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設指定規則」の改正により、教育内容として関連企業との連携が求められています。

全国柔整鍼灸組合には柔道整復や鍼灸の保険取扱い業務に関する講習会や業界団体説明会などを開催し、本校としては全国柔整鍼灸協同組合の東海地区の拠点としての役割を担うことにより協力体制を強化し、業界団体を母体とする学校法人平成医療学園の強みを活かした産学連携事業を今後も進めていきます。

令和5年度については、「現場目線で考える経営術と療養費」というテーマで、本校の学生を対象とした勉強会を実施しました。経営術に関しては、接骨院を開業している院長の先生から患者を呼び込む事例を学ぶとともに、療養費勉強会では、全国柔整鍼灸組合の先生から収益につなげるための正しい療養費の取り扱いについて学ぶことができました。

(6) 日本総合医療専門学校

① 入学者の確保

令和5年度は、令和4年度39名の入学から微増の43名が入学しました。柔道整復学科(定員30名)は令和4年度には定員に達しましたが、令和5年度は25名の入学にとどまり、昨対比2割減となりました。鍼灸学科は、令和4年度8名の入学から倍増し、18名が入学するも、両学科とも定員を満了することはできず、充足率は全体で7割となりました。定員充足を目標に柔道整復学科は高校生を早期に充足させ、鍼灸学科は社会人も視野に入れweb広告、特待生奨学金等で充足に向けアピールしてきました。資料請求数は目標数にほぼ近い結果が出せたものの来校者数が令和4年度を下回り、個別対応を手厚く行った結果、来校からの出願率は66%と高い水準で入学に結び付けることはできても、必要来校数に届かなかったことが未達の原因となりました。

入学生確保に向けては東京23区東部・埼玉南東部・千葉北西部・茨城南部を主要エリアとし、実績校を中心に進路ガイダンスへの誘致、出張授業の案内をメインに教員と入試広報課員で訪

問を行いました。高校生はアクセスが良く競合校の少ない千葉・茨城エリアからは一定数の割合で確保できていますが、都内と埼玉からの確保が課題となりました。10月以降は社会人に特化した夜間の学校説明会、平日に個別相談会を開催し、日曜の説明会開催とともに来校可能日時を増やして対応しました。

② 教育の充実

令和5年度は、新たに鍼灸学科を開設し、柔道整復学科と合わせ2学科となり、当学園の理念である「徳義の涵養と人間性尊厳の実践」を基に新たな体制でスタートしました。

5月には新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが2類相当から5類に移行したことで、これまで行っていた感染対策による制限をなくし、本来の教育活動を行うことができました。

柔道整復学科では、入学予定者を対象に入学後の学習意欲の維持と基礎学力の向上及び打ち解けた人間関係を築き、スムーズに学生生活をスタートさせることを目的に入学前教育を行いました。

1年生においては、初期段階で勉強につまずかないよう、個別サポートの充実及び学習習慣を身に付けるための指導を重点的に行いました。2年生及び3年生においては、令和5年度においても、実践的な治療家育成のために学外臨床実習を行いました。2年生は治療現場の理解を深め、社会人としての常識を身に付けることを目的とし、3年生は学内教育で得た知識・技術を実際の臨床場面で活用方法を理解することを目的として行いました。

鍼灸学科では、社会人学生が多く在籍することから、年齢や経験の違いを考慮し、個々人に見合った指導を行いました。またその違いを活かし、多様性の理解や相互支援の重要性について指導を行いました。

令和5年度も神奈川歯科大学において解剖見学実習を行いました。医療に携わる者としての意識を深めることができました。また、教科書で学ぶことができない様々な分野の学習機会を提供するために令和5年度もスポーツトレーナー、アロマ・メディカルハーブ、トレーニングに関するゼミナールを開講しました。

その他、教育の充実の土台となる学ぶ環境の改善にも取り組みました。面談では把握困難な潜在的問題点を発見するために、全学生に対し心理検（hyper-QU）を行いました。検査結果を踏まえ適切なアプローチを行い、学習意欲が高く学び合える環境構築に努めました。

③ 国家試験対策の充実

令和5年度の国家試験受験者数は27名で21名合格、6名不合格となり新卒合格率は77.8%でした。令和4年度は新卒合格率が68.4%でしたので約10%の上昇です。

令和5年度は令和4年度からの卒業保留留年生が16名（内、令和6年度に1名卒業保留留年、2名退学）いて、国家試験受験者13名で合格者が8名で不合格者が5名の61.5%です。新卒3年生は、国家試験受験者14名で合格者が13名で不合格者が1名の92.9%でした。

卒業保留留年生は、必修問題で1問ないし2問足らずで落ちてしまう学生がほとんどでした。第32回国家試験不合格者には第33回の国家試験を目指して、学校として「聴講生制度」の活用を勧めるため3月末から4月初旬にかけて説明会を実施し、不合格者のうち2名が4月現在で申し込みをしています。

令和5年度は「聴講生制度」を活用した学生1名は国家試験に合格しました。このことから第31回及び第32回の国家試験不合格となった卒業生からも「聴講生制度」を活用したいとの相談がありました。

新卒の3年生は1年次からの担任をつけて指導に取り組んだ結果、学校や教員への信頼感もあり適宜教員へ疑問点を聞くようになりました。また、新校舎となり自習スペースが多くなったことにより放課後校舎内で勉学に励む学生が多く、92.9%（1名のみ不合格）という合格率を出せたのだと考えます。

令和6年度も引き続き1年次から担任をつけて、令和5年度で実施した国家試験対策（平成グループ合同模試、校内模試、googleフォームを用いた演習問題、個別面談、補習授業の充実）を見直し、全員卒業全員合格を目指して学校一丸となって対策を進めます。

④ 就職支援の充実

令和5年度の就職支援として、各関連業者並びに整骨院、鍼灸院の協力を仰ぎ、合同企業説明会と職業教育を充実させることに注力しました。合同企業説明会は、6月、12月、3月の3回開催し、のべ75社の企業が参加しました。その結果、27名中24名が就職できましたが、就職以外の内訳は、就職をあえて希望しなかった者、留年者、家業を継いだ者の3名になりました。また、学生自身のキャリア形成に必要な職業教育を授業に取り込み、1年生からキャリア形成セミナーを実施しました。就職先企業からアンケートをとり、求める人材像を確認し、求められる人材にむけての授業を実施しました。また、社会人になる基礎として、履歴書の書き方、名刺の渡し方等についても指導しました。

⑤ 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和5年度は鍼灸学科が新設され、「治療家を鍛え育てる」という学校方針のもと、社会で必要とされる高度な知識を身に付けた柔道整復師並びにはり師、きゅう師の育成に一層励みました。

対面教育が従前のように可能となり、学生が資格取得への意欲維持や資格を活かした職業選択ができるように、プロトレーナーによるセミナー、職業教育・臨床実習・合同企業説明会を通して実技授業の充実化を図りました。これらにより、医療人・職業人としての意識・態度が涵養されるきっかけとなったものと考えます。

中期計画の具体的な基本方針で掲げた「教育サービスの提供の質の向上と徹底」のために、デジタル双方向性授業の発展性を考慮し、まずは一部のクラスにてGoogle Classroomを試験運用し、自習課題提示や質問対応などを行い、単位認定試験で成績向上を見ることができました。柔道整復師国家試験では全員合格とはなりませんでしたが、課外での集中補習によって得点率は上昇し、前年比で合格率は上昇しました。

同様に基本方針に掲げた「学生募集定員確保」に向けて、社会人対象の外部説明会を初めて実施、加えてSNS発信の強化、そして部署間協働の拡大を行いました。未達成となりました。今後もこれらの試みをはじめ、本校知名度向上及び進学先として認知されるよう、点検・討議の上、効果的な施策を定め目標達成に努めます。

今後の中期計画については、運営会議などで喫緊の課題を抽出・分析し、具体的な学校運営の目標を改めて検討します。

⑥ 施設設備の整備

令和5年度4月に三河島校舎から荒川校舎への移転に伴い、通信・ネットワーク環境を整備しました。また、学校周囲に監視カメラを設置するとともに、校舎内の窓ガラスの修理、屋上外壁ボード修理、屋上の鳩糞清掃を行うなど、安全面、衛生面の教育環境を整えました。また、整備しました。学籍管理については、クラウド管理と費用対効果を考え、デジタル学生証のガブリシステムとピジョンクラウドの導入に向けて検証を開始しました。また地域周辺への学校名の認知度を高めるため、校舎1階部分の目立つ位置にサインシートを貼付して学校名と治療院周知を徹底しました。

⑦ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

本校の設立母体である全国柔整鍼灸協同組合とは、学校関係者評価委員会に委員として出席していただき、業界や教育現場における多くの問題を本校と組合が情報共有し意見交換してい

ます。今後、より具体的な連携を構築していく考えです。

令和6年度以降については、卒業生の組合への入会希望者を募っていくと同時に、業界の動向や独立開業に関する情報提供を受けられるよう、取組を進めていきます。

(7) 和歌山看護専門学校

① 教育の充実

本校の教育理念「生命の尊厳に基づき、社会の期待に対応し貢献できるよう、看護基礎教育と豊かな人間性を備え、誇りをもって看護を実践できる人材の育成をする。」に基づき、施設での実習においては特に新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、カリキュラムを遂行しました。

② 国家試験対策の充実

学校で作成した模擬試験と業者による模擬試験（3年生15回）を計画的に実施しました。外部講師による3年生を対象とした学習会の実施や休日の学習の場の提供など各学生の生活習慣に対応した学習環境を整えるとともに各科目担当による補習を行いました。必要に応じ個別指導を実施し、高い国家試験合格率を維持することを目的とした国家試験対策を実施しました。結果、卒業生全員が国家試験に合格することができました。

③ 就職支援の充実

開設当時から和歌山県病院協会の会員病院に安定的に看護師を送り出すことを大きな目的としてきました。令和5年度も和歌山県内での就職を推進しました。

病院奨学金を受給していない約半数の学生は、就職先選択の資料として病院等のパンフレットを閲覧できるようにし、学生の個別相談にも応じました。

また、就職試験に係る願書の記載方法など具体的な就職に関する指導を行うとともに、必要に応じて面接練習など充実した就職支援を行いました。

こうした取組により、卒業生全員が関連職種に就職することができ、和歌山看護専門学校最後の卒業生として、満足できる結果となりました。

④ 事業計画の進捗・達成状況

和歌山看護専門学校として、最後の卒業生を送り出すため、教職員一丸となって、教育、国家試験対策、就職対策に努めました。

⑤ 施設設備の整備

令和5年度中に宝塚医療大学和歌山保健医療学部看護学科の授業のための施設の改修を行いました。その他維持管理に必要な改修を行うとともに、教育用の機器・図書について適宜購入しました。

(8) 福島医療専門学校

① 入学者の確保

事業計画を基に戦略を協議し、令和5年度は柔整科、鍼灸科、歯科衛生士の定員170名充足とイベント来校者数360名を目標に掲げて募集活動を実施しました。その結果、入学者は柔整科52名、鍼灸科26名、歯科衛生士科34名で計112名となり、令和4年度の121名を下回る結果となりました。科別では、柔整科が50名→52名と微増、鍼灸科が16名→26名と増加、歯科衛生士科が55名→34名と大きく減少しました。

柔整科と鍼灸科においては、両学科で「スポーツ」をキーワードにホームページ、高校ガイドダンス、オープンキャンパスで積極的に情報発信し、高校生を中心に柔道整復師、鍼灸師への

興味関心を高めることができました。オープンキャンパスでは2学科の体験を盛り込んで資格の関連性の深さを伝え、体験授業の内容も毎回変えることで複数来校を促すなど、参加者の満足度を高める工夫を盛り込みました。その結果、令和4年度の課題であった鍼灸科の募集ではスポーツ分野に関心を持つ高校生の取り込みに成果が見られました。また、柔整科卒業生の再入学が多く獲得できたこと、社会人の専門実践教育訓練給付制度の利用者が増加したことで入学者の改善が図られました。

歯科衛生士科においては、オープンキャンパスの回数を増やし体験内容も修正をしましたが、高校生層の獲得が伸び悩みました。来校者数は令和4年度以上を達成できたものの、複数回来校者であっても最終的に他校を受験するケースが見られました。その結果、イベント来校からの出願率が令和4年度より低下し、入学者の減少につながりました。また、社会人向けに歯科助手からのキャリアアップ推進や給付制度の活用、夜間進学相談会の開催を広く周知し、歯科医院訪問も行いましたが、社会人層の入学者は例年並みの結果となりました。

令和5年に日本語学科に入学した留学生は54名で、在校生と合わせると87名での運営となりました。また、新規国としてバングラディッシュ及びスリランカからの留学生を受けいています。本校の入学希望者の大半が、卒業生及び在校生からの口コミ及び紹介が占めているため、今後も留学生にとって満足度が高くなるような運営を行っていく考えです。

② 教育の充実

柔整科では、専門基礎分野を中心とした専門分野の高度教育を目標とし体感・体験させる教育を実践しています。解剖学教育では福島県立医科大学解剖学教室の講師陣によるトップクラスの講義を年間通じて行うことができました。柔道整復師業界において診察精度を向上させることは患者様の社会復帰時期に寄与し、診察の重要性、徒手検査の精度向上、さらに潤沢なエコー観察装置を用い、解剖学・運動学に裏打ちされた技術習得、包帯法、テーピング法など各種外傷に対する一連の処置習得など卒業研修に必要な知識、技能習得に対して教育を行ってきました。担任と成績管理部会が協力し、初学者が専門基礎分野習得を容易にする試みにてホームルーム課題の実施、定期的な確認試験の実施など丁寧な医学教育を行い、さらに2学年、3学年に対しては人体筋膜の不調に伴う運動器系疾患に対するアプローチとしてファシアスリックテクニック教育を行い、ミクロ解剖の重要性の理解に努めました。3学年はフィリピン デラサール大学の協力のもと解剖学実習にて知識、認識の総点検教育を実施できました。全学年一貫したFICT教育も継続的に行い、ICT教育が成熟しつつあります。学習オンライン環境の整備により学内・学外において必要な情報を入手できる教育環境整備が整い、学生の学習ライフに浸透し、本校が掲げる創造教育が涵養されています。

鍼灸科の臨床実習は3年次の下級生を患者として、受付から医療面接、治療方針と治療内容を自分の考えで導き出し、治療を実施しました。1・2年生は3年次の臨床実習に向けての準備やスポーツ・介護の現場での実習を実施しました。3年次には新カリキュラム移行後、初めての臨床研修で台湾にある中国医薬大学での研修を実施できました。中医師の臨床の現場で研修し、日本の鍼灸師との違いも含めて東洋医学の実践を学ぶことができ、帰国後は更に資格取得へ意欲的になりました。1・2年次は職業教育として卒業生による学生時代の取組や鍼灸師の活躍を中心とした講演を聞き、学生の意欲向上につなげました。1年次では、オリエンテーションや新入生研修会、鍼灸科交流会（春季）などを通して、学習や学生同士によるコミュニケーション促進を図りました。授業でもグループワークを適宜取り入れ、自分の意見を伝え、相手の意見を尊重する機会を設定しました。秋季鍼灸科交流会として3回目となる経穴カルタ大会を開催しました。1～3年生の混合チームを作り、学年を越えた交流を促せました。また、課題であった敗退チームの関わりについて、カレー作りを行い、大会終了後に参加者で食事をすることで更に交流を深めることができました。

歯科衛生士科では、新型コロナウイルス感染症の影響で様々な授業・講習・学外研修を検討

しないとならないことが続きましたが、令和5年度は対面や学外研修など体験体感できる機会の拡大に努めました。新入生研修会の野外活動、2学年のデンタルショーを含めた研修旅行、臨地実習でも体験から多くを学ぶことができました。入学時の課題や卒業生講話も継続することができ職業意識の向上にもつながりました。教員の指導力向上と学生指導にもつながる専任教員研修会や各種学会や研修会に積極的に参加することに努めました。

日本語学科では、令和4年に入学した留学生については、ベトナム人、ネパール人の日本語能力の底上げはできたものの、入学当初よりパキスタン人の学習意欲が非常に低く、また能力も著しく低かったことから、クラス全体の足並みを乱すことが多々発生してしまいました。その中でも、学生のモチベーションを下げないよう声かけや意識改革を行い、少しずつではありますが、入学当初よりは日本語能力が向上したと考えます。令和5年4月に入学した学生については、学習意欲もあり、自身の卒業後の、目標も明確となっているため、卒業までモチベーションの維持を図りたいと考えています。本校の教育としては、日本語能力検定試験N3に合格することだけを目標にせず、日本で生活し、働くためには日本語が必須となっていますので、授業内でもロールプレイを行うなど、留学生自身が、どの場面で、どのような表現を使ったら良いのか学生自身で、まずは考え、実践する授業を行っていきましました。また自身のスマートフォンで学習ができるよう引き続きteamsの活用を積極的に行っていきます。

③ 国家試験対策の充実

柔整科では、入学前課題テストを実施し、学習者評価を行い新入生の学力を相対的に把握し、ホームルーム課題・自主学習励行などの対策を1年次に行いました。学習継続の習慣を趣旨に2ヵ月毎に確認試験を行い、中間試験、期末試験の隙間期間の学習継続を年間通じて実施しました。成績不振から離脱へ向かわせない仕組みとして、担任と成績管理部会委員が連携し、通常時の学習支援に取り組み、一定の成果をあげることができました。2学年は学習意欲が低下する学年と位置付け1年次から継続して行っているホームルーム課題と総合力の把握を目的に国家試験に準じた総合試験を実施しました。学力対策が必要な学生には早期に保護者面談を行うことで国家試験合格に向けた意識改革を学生と保護者と共有できました。3学年は年間2回の保護者面談を行い、正規授業と年間を通じて行われる国家試験対策セミナーの受講に際して意識改革を行いました。国家試験対策セミナー、自主学習の際の訓練タイム、模擬試験後の解答チェックや解説作成などを徹底し指導を行いました。3学年の学生を科内教員へ配置し少数把握指導へ切り替え、担任、成績管理委員会委員と連携し国家試験対策を実施しました。また全学年に学年担任固定制を導入し教員育成と当該学年教育の方針を定め、実施したことで業務の効率化から、より一層学生へ寄り添える時間が増加したことで学生が学習しやすい環境を整備することができました。

鍼灸科では、各学年の履修科目を修得することを目標に対策を実施しました。3年次には、グループ校との合同模擬試験4回に加えて、校内模擬試験6回を実施し、国家試験対策を学生と担当教員が共同で実施しました。国家試験対策セミナーも継続して開講しました。また、全員に対して、授業・セミナー以外の対策問題を促すため、質問対応を実施しました。2年次は学生が苦戦しやすい科目の対策セミナーを実施し、未修得者の低減を行えました。1年次は、対象者の劣等感をなくすため、セミナー形式ではなく、週2回の宿題対応の時間を設定し、各授業の宿題や課題をスムーズに実施できるよう教員のフォローを行いました。どの学年もアウトプットしながら、復習や理解を深めるよう学習フォローを実践しました。結果として未修得者数、科目数ともに減少できましたが、3年次の原級留置者がいるため、全学年に対しての学習の取り組み方やフォローのブラッシュアップを行います。国家試験の結果も全員合格に届かなかったので、試験スケジュールなどの見直しも含めて検討する予定です。

歯科衛生士科では、1年次より筆記試験とワークショップを取り入れた模擬試験を行うことで、知識と学習方法の確認・アウトプット方法の習得ができるように努めました。2年次でも同

様に実施・継続的かつ早期の国家試験対策を行い、3年次では学内・学外で模試を実施し指導へ反映させました。また3年次の国家試験対策につながるカリキュラムでは各科目教員が出題基準に沿った指導に努めました。令和5年度の結果は全体で53名（新卒50名既卒3名）が受験し50名が合格し94.3%（全国92.4%）となり、昨年（95%）と同等の合格率となりました。既卒者3名のうち2名は聴講生として受講し2名とも合格に至りました。不合格者に対しては聴講制度と各種国対セミナーや模擬試験を実施し学力と精神面のサポートをし、合格に向けて対策を行っていきます。

④ 就職支援の充実

本校のキャリアセンターでは、4学科それぞれに担当教職員を配置し、各科の特性に合わせた対応をしています。各科ごとにアンケートを実施し、希望勤務地、条件などの情報を収集し、データとしてキャリアセンター以外の教職員にも共有しています。令和6年度も柔整科、鍼灸科では3年生を対象とした年に2回（7、12月）の就職先相談会を実施する予定です。企業との対話を通して、就職はもちろん国家試験合格に向けた意識改革の場にもなります。早い段階からの意識付けさせることを目的として、1、2年生の希望者も参加させる予定です。歯科衛生士科では、2年生から臨地実習があるため、外部講師を招いてマナーや就職全般の講義を行い、早い段階から職業意識を高め、就職への動機づけを行います。また、日頃より入試広報課と連携し、就職先確保や接骨院、鍼灸院、歯科医院の情報を共有し、学生に最新情報を提供できるように努めています。

求人票は令和5年度より外部企業に委託し、WEB上で3学科の学生それぞれがいつでも手元で見られるシステムに変更しました。

柔整科では令和5年度に社労士による講演を行いました。令和6年度はさらにリクルート社のデータを基にした講演を取り入れます。鍼灸科も同じようにリクルート社の講演を実施し、キャリア教育の充実を図っていきます。今後は1、2年生にも取り入れることで、職業意識の早期向上と社会で柔軟に対応できる人間力形成にも努めていきます。充実した学生生活と卒業後の就職に役立つ「キャリア教育」を次回のカリキュラム編成時に導入できるよう計画を立てています。

⑤ 附属治療院の運営

本校は郡山市内に第一接骨院、第二接骨院、鍼灸治療院、福寿リハビリ介護ステーションを設置しています。通常は一般外来診察や機能訓練に特化した通所型デイサービス事業を行いながら、学生の臨床実習の場としても提供しています。

第一接骨院は、患者数と収益の改善が課題でしたが、令和4年度に比較し、約100万円の増収となりました。しかし第二接骨院は約180万円の減収となり、両院ともに年度当初に掲げた目標には及ばず抜本的な改善が必要と考えられます。令和6年度より両院を合併し接骨院スタッフの充実を図り、更なる患者獲得や臨床実習施設としての機能を十分に発揮できるよう努めます。またスタッフ不足による外部活動が制限された状況であったため、地元ボーイズリーグや高体連スポーツ大会救護にも積極的に参加し、スポーツ外傷・障害に強い地域密着型の接骨院運営を図ります。

鍼灸院は、スポーツ鍼灸及び美容鍼灸に注力してきましたが、収支としては令和5年同様となりました。福島ユナイテッドFCユースの監督、選手との連携を強化して参りましたが、スポーツ選手の患者獲得には及ばず、患者総来院数も昨年同様となりました。しかしスタッフの現場経験値及びスキルの向上は図れたため、より多くの患者に対してフィードバックできるように令和6年度より土曜日（午前のみ）診療を開始し致します。

介護ステーションは小規模デイサービス（地域密着型通所介護）の定員18名で稼働しています。令和5年度の年間利用者数は延べ人数4,934名、収支は約3,550万円となり、令和5年度計

画目標を達成し、令和4年度より利用者数・収支においても大きく上回ることができました。令和6年度もスタッフ間の情報共有を徹底し、利用者の増加に努めます。

以上の附属4施設（令和6年度からは3施設）は臨床実習施設も兼ねた施設であることから、臨床実習を通して学生の将来が想定できるモデルケースとなるよう引き続き努めます。

⑥ 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

中期的な経営計画として、本校では「大学化構想」を検討しています。令和5年度、この大学化を進めるべく大学用地の取得に向けた取組を開始しました。現在の専門学校や最寄り駅からほど近い土地を候補地として提案を受け、紹介者を通じて郡山市及び土地所有者と協議を重ねることができました。

⑦ 施設設備の整備

計画に基づき、ネットワーク環境の整備を継続しました。FICT（Fukushima Information and Communication Technology）教育の推進やリモート授業などの教育を維持するため、Wi-Fi環境の整備や機器のメンテナンスを行いました。さらに、教職員の業務効率化に向け、「ChatGPT」の活用推進を図りました。

柔整科、鍼灸科、歯科衛生士科の実習室に大型モニターの設置を行いました。動画や実技手順を拡大して映し出すなど、効率よく技術を習得できるよう活用しています。

さらに、ここ数年で何度か大きな地震に見舞われていたため、その修繕工事の一つとして各校舎の雨漏り修繕工事を行いました。このような地震の修繕工事は複数年かけて今後も手を加える予定です。

また、令和6年度に向けて鍼灸科と日本語学科で使用する校舎、教室の変更を行いました。それに伴い看板表記の変更、設置しているスクリーン、プロジェクターの交換工事、ホワイトボードの設置工事を3月中に完了しています。

⑧ 全国柔整鍼灸協同組合との連携協力

柔整科、鍼灸科は学科開設以降、全国柔整鍼灸協同組合と密接な関係性を保っています。現在は本校が開催する業界団体説明会や委員会への参加、鍼灸科の特別講義で団体独自の専門知識を学生に教示してもらうほか、全国柔整鍼灸協同組合が主催する筋骨格画像研究会に本校の教員、卒業生が参加するなど相互の協力関係を構築しています。大学化への独自性を打ち出すためにも、産学連携による教育の充実は必要不可欠であり、今後も継続して全国柔整鍼灸協同組合との連携強化を図っていく予定です。

(9) 法人本部

① 規程整備の推進

「宝塚医療大学観光学部観光学科」設置に係る寄附行為変更認可申請書を令和5年3月31日付で文部科学大臣に申請後、令和5年6月に追加書類を提出し、令和5年10月26日付で文部科学大臣に認可されました。

諸規程の整備については、学校法人平成医療学園組織規程並びに学校法人平成医療学園経理規程を、理事会・評議員会の承認を得て実態と整合するように整備しました。

令和7年4月1日施行の私立学校法改正に係る寄附行為変更に向けて備えて、私学経営研究会等の寄附行為作成に関するセミナーに参加し、令和6年度に寄附行為変更認可申請やそれに伴う各種規程の整備に向けて準備を進めています。

設置校の増加に伴い、規程管理業務が増大しているため、組織内のネットワーク上で共有し、規程の作成や編集、改定、公開等ができる管理システムの導入について情報収集を行いました。令和6年度以降の導入の可否について検討します。

② 情報公開の充実

令和2年4月1日施行の私立学校法の改正に則り、寄附行為の内容、監査報告書の内容、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）、役員の報酬等の支給の基準等の情報を公開しています。

学校法人平成医療学園のホームページに公開情報を掲載していますが、令和4年度末に更新作業を外部業者に依頼せずに法人本部内で速やかに行えるようにシステムを改良し、令和5年度以降の寄附行為変更や役員名簿変更については、変更内容を速やかに公開することができています。

③ 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和2年度から6年度までの学校法人平成医療学園中期計画の変更があったため、新たに令和6年度から10年度までの学校法人平成医療学園中期計画を策定し、理事会・評議員会に承認されました。

(経営ガバナンス強化)

令和5年度は理事2名、評議員2名を増員し、組織運営体制を強化しました。加えて、令和6年度には監事を2名体制から3名体制に増員し、学園のガバナンス並びにコンプライアンス体制・機能を強化します。また、各学校の部門（学部・学科）毎の収支状況を把握できる予算書を作成することとし、より詳しく収益状況の分析・管理を可能にします。

令和7年4月1日施行の私立学校法改正に伴う寄附行為の変更では、代表業務執行理事並びに業務執行理事を選任し、業務執行理事と統括長との役割分担を明確にした上で学園全体の経営ガバナンスの強化を図る予定です。

(財政基盤の安定化)

ブランド力を強化し、財政基盤の安定化を図ることを目的に、中期計画で令和5年4月の開設を予定していた「宝塚医療大学尼崎保健医療学部口腔保健学科」は、キャンパスを変更し「宝塚医療大学保健医療学部口腔保健学科」として開設しました。また、中期計画を変更し「宝塚医療大学観光学部観光学科の開設」並びに「学校法人福寿会との法人合併による福島医療専門学校を開設」し、「宝塚医療大学大阪保健医療学部（仮称）の開設」「職業訓練法人東京都調理職業訓練協会「職業能力開発短期大学校日本調理アカデミー」開設の準備」を延期しました。

寄付金募集活動では、最も卒業生が多い平成医療学園専門学校の同窓会の協力を得て卒業生約2,000名に対し寄付金募集活動を行いました。目標額を大きく下回りました。今回の結果を踏まえ募集対象者や募集方法を再検討した上で、令和6年度以降も継続して寄付金募集活動を実施します。

収益事業の収入の増加を推進する事業の一つとして、宝塚医療大学、平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校、名古屋平成看護医療専門学校、日本総合医療専門学校、福島医療専門学校に開設している附属治療院について、教育の場としての位置づけだけでなく収益事業の一つとして捉えて収益状況を分析し、収益増の方法を学園全体として検討することにしました。

また、宝塚医療大学、平成医療学園専門学校、福島医療専門学校が運営している企業主導型保育園3園も同様に、保育部門として独立した会計区分として収益状況を分析し収益増の方法を学園全体として検討することにしました。

(施設設備の計画的整備)

令和2年度から6年度学校法人平成医療学園中期計画の変更により「宮古島キャンパスの整備」「大阪中津キャンパスの整備」「平成医療学園専門学校の第二校舎」の整備を行いました。

各設置校の施設・設備の整備については、省エネルギー対策として有効である照明のLED化はほぼ完了したことから、次に有効である空調設備のリニューアルを優先し、学校毎の中期計画並びに収益状況を勘案しながら、複数年かけて段階的に施設・設備の整備を実施することにしました。

◆ 理事会

(令和5年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
令和5年4月1日	第1号議案：評議員理事の選任について（報告） 第2号議案：役員を選任等について 第3号議案：その他
令和5年4月1日	第1号議案：監事の選任について（報告）
令和5年5月30日	第1号議案：令和4年度決算（案）について 第2号議案：令和4年度事業報告書（案）について 第3号議案：理事の競業について 第4号議案：評議員の選任について 第5号議案：職業訓練法人東京都調理職業訓練協会への資金の長期貸付けについて 第6号議案：資金の短期貸付けについて 第7号議案：各学校の学生募集結果報告について（報告） 第8号議案：その他
令和5年5月30日	第1号議案：令和5年度第一次補正予算（案）について 第2号議案：学校法人平成医療学園中期計画の進捗・達成状況について
令和5年8月30日	第1号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について 第2号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について 第3号議案：福島医療専門学校学則の一部改正（案）について 第4号議案：学校法人平成医療学園附属保育園に関する諸規程の制定（案）について 第5号議案：学校法人平成医療学園育児・介護休業等に関する規程の一部改正（案）について 第6号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部紀南地方下宿生支援奨学金規程の一部改正（案）について 第7号議案：宝塚医療大学社会福祉士短期養成課程（通信）に関する規程の一部改正（案）について 第8号議案：中之島連合自治会と学校法人平成医療学園との連携に関する協定書及び確認書の締結について 第9号議案：平成医療学園専門学校第2校舎1階改修工事の図面の差替えについて 第10号議案：福島医療専門学校本部・柔整科校舎及び鍼灸科校舎の用途変更について 第11号議案：福島医療専門学校の柔整科における臨床実習施設の一部変更（案）について 第12号議案：株式会社宮古島キャンパス学生寮への資金の長期貸付けについて 第13号議案：HEISEI IRYO GAKUEN USA,LLCへの資金の長期貸付けについて 第14号議案：その他

令和5年10月20日	<p>第1号議案：令和6年度予算編成方針（案）について</p> <p>第2号議案：評議員の選任について</p> <p>第3号議案：和歌山看護専門学校廃止に伴う専修学校廃止認可申請書の提出について</p> <p>第4号議案：日本総合医療専門学校入学時特別奨学金規程の一部改正（案）について</p> <p>第5号議案：HEISEI IRYO GAKUEN USA,LLCへの資金の長期貸付けについて</p> <p>第6号議案：医療法人美和会への資金の短期貸付けについて</p> <p>第7号議案：株式会社Groonyへの資金の短期貸付けについて</p> <p>第8号議案：その他</p>
令和5年12月19日	<p>第1号議案：利益相反取引（担保提供）に係る承認について</p>
令和5年12月19日	<p>第1号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第2号議案：大阪市高速電気軌道株式会社への大阪市北区中津6丁目土地の有効活用の提案について</p> <p>第3号議案：宝塚医療大学私費外国人留学生の入学金及び授業料減免規程の制定（案）について</p> <p>第4号議案：宝塚医療大学観光学部観光学科設置に伴う諸規程の一部改正（案）について</p> <p>第5号議案：平成医療学園専門学校校舎の一部変更について</p> <p>第6号議案：福島医療専門学校の諸規程の一部改正（案）について</p> <p>第7号議案：福島医療専門学校歯科衛生士科臨地実習施設の一部変更（案）について</p> <p>第8号議案：株式会社Groonyへの資金の短期貸付けについて</p> <p>第9号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第10号議案：その他</p>
令和6年2月16日	<p>第1号議案：監事候補者の選出について</p> <p>第2号議案：福島医療専門学校における納付金の減免、返還等に関する規程の制定（案）について</p> <p>第3号議案：なにわ歯科衛生専門学校の臨床実習施設の一部変更（案）について</p>
令和6年2月16日	<p>第1号議案：監事の選任について（報告）</p> <p>第2号議案：名古屋平成看護医療専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第3号議案：日本総合医療専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第4号議案：全柔協FC株式会社の長期借入金について</p> <p>第5号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第6号議案：その他</p>

令和6年3月28日	<p>第1号議案：平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校、なにわ歯科衛生専門学校、名古屋平成看護医療専門学校、日本総合医療専門学校及び福島医療専門学校の校長の選任について</p> <p>第2号議案：役員の選任等について</p> <p>第3号議案：宝塚医療大学副学長の選任等について</p> <p>第4号議案：学校法人平成医療学園組織規程の一部改正（案）について</p> <p>第5号議案：学校法人平成医療学園経理規程の一部改正（案）について</p> <p>第6号議案：宝塚医療大学留学生別科教職員就業規則の制定（案）について</p> <p>第7号議案：宝塚医療大学入学者確保のための奨学金等見直し案について</p> <p>第8号議案：宝塚医療大学諸規程の制定（案）について</p> <p>第9号議案：宝塚医療大学諸規程の一部改正（案）について</p>
令和6年3月28日	<p>第1号議案：監事の選任について（報告）</p> <p>第2号議案：令和5年度第二次補正予算（案）について</p> <p>第3号議案：学校法人平成医療学園中期計画（案）について</p> <p>第4号議案：令和6年度事業計画（案）について</p> <p>第5号議案：令和6年度予算（案）について</p> <p>第6号議案：和歌山看護専門学校の廃止に係る学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について</p> <p>第7号議案：福島医療専門学校の登録日本語教員養成機関及び登録実践研修機関の設置に係る学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について</p> <p>第8号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第9号議案：その他</p>

◆ 常任理事会

(令和5年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
令和5年6月28日	<p>第1号議案：令和5年度顧問の報酬について</p> <p>第2号議案：その他</p>
令和5年8月21日	<p>第1号議案：資金の長期貸付けについて</p> <p>第2号議案：その他</p>
令和5年9月11日	<p>第1号議案：HEISEI IRYO GAKUEN USA,LLCへの資金の長期貸付けについて</p> <p>第2号議案：その他</p>
令和5年9月27日	<p>第1号議案：株式会社Groonyへの資金の短期貸付けについて</p> <p>第2号議案：その他</p>

◆ 評議員会

(令和5年度開催実績)

開催年月日	主 な 協 議 内 容
令和5年4月1日	<p>第1号議案：評議員理事の選任について</p>

令和5年4月1日	<p>第1号議案：監事の選任について</p> <p>第2号議案：理事長の選任について（報告）</p> <p>第3号議案：常務理事及び常任理事会理事の選任並びに理事長職務の代理順位の決定について（報告）</p> <p>第4号議案：その他</p>
令和5年5月30日	<p>第1号議案：令和4年度決算（案）について</p> <p>第2号議案：令和4年度事業報告書（案）について</p> <p>第3号議案：評議員の選任について（報告）</p> <p>第4号議案：職業訓練法人東京都調理職業訓練協会への資金の長期貸付けについて</p> <p>第5号議案：資金の短期貸付けについて</p> <p>第6号議案：令和5年度第一次補正予算（案）について</p> <p>第7号議案：学校法人平成医療学園中期計画の進捗・達成状況について</p> <p>第8号議案：各学校の学生募集結果報告について（報告）</p> <p>第9号議案：その他</p>
令和5年8月30日	<p>第1号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第2号議案：横浜医療専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第3号議案：福島医療専門学校学則の一部改正（案）について</p>
令和5年8月30日	<p>第1号議案：学校法人平成医療学園附属保育園に関する諸規程の制定（案）について</p> <p>第2号議案：学校法人平成医療学園育児・介護休業等に関する規程の一部改正（案）について</p> <p>第3号議案：宝塚医療大学和歌山保健医療学部紀南地方下宿生支援奨学金規程の一部改正（案）について</p> <p>第4号議案：宝塚医療大学社会福祉士短期養成課程（通信）に関する規程の一部改正（案）について</p> <p>第5号議案：中之島連合自治会と学校法人平成医療学園との連携に関する協定書及び確認書の締結について</p> <p>第6号議案：平成医療学園専門学校第2校舎1階改修工事の図面の差替えについて</p> <p>第7号議案：福島医療専門学校本部・柔整科校舎及び鍼灸科校舎の用途変更について</p> <p>第8号議案：福島医療専門学校の柔整科における臨床実習施設の一部変更（案）について</p> <p>第9号議案：株式会社宮古島キャンパス学生寮への資金の長期貸付けについて</p> <p>第10号議案：HEISEI IRYO GAKUEN USA,LLCへの資金の長期貸付けについて</p> <p>第11号議案：その他</p>

令和5年10月20日	<p>第1号議案：令和6年度予算編成方針（案）について</p> <p>第2号議案：評議員の選任について（報告）</p> <p>第3号議案：和歌山看護専門学校廃止に伴う専修学校廃止認可申請書の提出について</p> <p>第4号議案：日本総合医療専門学校入学時特別奨学金規程の一部改正（案）について</p> <p>第5号議案：HEISEI IRYO GAKUEN USA,LLCへの資金の長期貸付けについて</p> <p>第6号議案：医療法人美和会への資金の短期貸付けについて</p> <p>第7号議案：株式会社Groonyへの資金の短期貸付けについて</p> <p>第8号議案：その他</p>
令和5年12月19日	<p>第1号議案：利益相反取引（担保提供）に係る承認について</p> <p>第2号議案：平成医療学園専門学校学則の一部改正（案）について</p>
令和5年12月19日	<p>第1号議案：大阪市高速電気軌道株式会社への大阪市北区中津6丁目土地の有効活用の提案について</p> <p>第2号議案：宝塚医療大学私費外国人留学生の入学金及び授業料減免規程の制定（案）について</p> <p>第3号議案：宝塚医療大学観光学部観光学科設置に伴う諸規程の一部改正（案）について</p> <p>第4号議案：平成医療学園専門学校校舎の一部変更について</p> <p>第5号議案：福島医療専門学校の諸規程の一部改正（案）について</p> <p>第6号議案：福島医療専門学校歯科衛生士科臨地実習施設の一部変更（案）について</p> <p>第7号議案：株式会社Groonyへの資金の短期貸付けについて</p> <p>第8号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第9号議案：その他</p>
令和6年2月16日	<p>第1号議案：監事の選任について</p> <p>第2号議案：福島医療専門学校における納付金の減免、返還等に関する規程の制定（案）について</p> <p>第3号議案：なにわ歯科衛生専門学校の臨床実習施設の一部変更（案）について</p> <p>第4号議案：名古屋平成看護医療専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第5号議案：日本総合医療専門学校学則の一部改正（案）について</p> <p>第6号議案：全柔協FC株式会社の長期借入金について</p> <p>第7号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p> <p>第8号議案：その他</p>

令和6年3月28日	<p>第1号議案：平成医療学園専門学校、横浜医療専門学校、なにわ歯科衛生専門学校、名古屋平成看護医療専門学校、日本総合医療専門学校及び福島医療専門学校の校長の選任について（報告）</p> <p>第2号議案：役員の選任について</p> <p>第3号議案：宝塚医療大学副学長の選任等について（報告）</p> <p>第4号議案：学校法人平成医療学園組織規程の一部改正（案）について</p> <p>第5号議案：学校法人平成医療学園経理規程の一部改正（案）について</p> <p>第6号議案：宝塚医療大学留学生別科教職員就業規則の制定（案）について</p> <p>第7号議案：宝塚医療大学入学者確保のための奨学金等見直し案について</p> <p>第8号議案：宝塚医療大学諸規程の制定（案）について</p> <p>第9号議案：宝塚医療大学諸規程の一部改正（案）について</p> <p>第10号議案：令和5年度第二次補正予算（案）について</p> <p>第11号議案：学校法人平成医療学園中期計画（案）について</p> <p>第12号議案：令和6年度事業計画（案）について</p> <p>第13号議案：令和6年度予算（案）について</p> <p>第14号議案：和歌山看護専門学校の廃止に係る学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について</p> <p>第15号議案：福島医療専門学校の登録日本語教員養成機関及び登録実践研修機関の設置に係る学校法人平成医療学園寄附行為の変更（案）について</p> <p>第16号議案：各学校の学生募集状況について（報告）</p>
令和6年3月28日	第1号議案：その他

4 学位又は称号

(1) 取得可能な学位又は称号

◆ 宝塚医療大学

学部	学科	学位
保健医療学部	理学療法学科	学士（保健医療学）
	柔道整復学科	学士（保健医療学）
	鍼灸学科	学士（保健医療学）
	口腔保健学科	学士（口腔保健学）
和歌山保健医療学部	リハビリテーション学科	学士（保健医療学）
	看護学科	学士（看護学）
観光学部	観光学科	学士（観光学）

（注）理学療法学科・柔道整復学科・鍼灸学科・口腔保健学科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。リハビリテーション学科作業療法学専攻・理学療法学専攻でも、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。看護学科では看護師国家試験受験資格を取得可能。

また、所定のカリキュラムを履修することにより、口腔保健学科及び看護学科を除く全学科で教員免許（中学校・高等学校教諭一種免許状（保健体育））を、理学療法学科・柔道整復学科・鍼灸学科ではアスレチック・トレーナー資格（JATAC-ATC）を取得可能。

◆ 平成医療学園専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復師科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸師科	専門士（医療専門課程）
	東洋療法教員養成学科	専門士（医療専門課程）
文化・教養専門課程	日本語学科 進学2年コース	専門士（文化・教養専門課程）
	応用日本語学科 2年コース	専門士（文化・教養専門課程）

（注）柔道整復師科・鍼灸師科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

また、所定のカリキュラムを履修することにより、医療専門課程全科において、AEAJアロマセラピーアドバイザー、日本スポーツ協会スポーツリーダー、及び日本障がい者スポーツ協会初級障害者スポーツ指導者の資格を取得可能とし、さらに柔道整復師科・鍼灸師科では、アスレチック・トレーナー（JATAC-ATC）の資格も取得可能。

東洋療法教員養成学科では、あん摩マツサージ指圧はりきゆう教員資格を取得可能。

◆ 横浜医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復師科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸師科	専門士（医療専門課程）
文化・教養専門課程	日本語学科1.5年コース	専門士（文化・教養専門課程）
	日本語学科2年コース	専門士（文化・教養専門課程）

（注）柔道整復師科・鍼灸師科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	歯科衛生士学科	専門士（医療専門課程）

（注）歯科衛生士国家試験受験資格に加え、所定のカリキュラムを履修することにより、介護職員初任者研修、移動支援従業者（全身性障がい）、移動支援従業者（知的障がい）資格を取得可能。

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	看護学科	専門士（医療専門課程）
	理学療法学科	高度専門士（医療専門課程）
	柔道整復学科	専門士（医療専門課程）
	はり・きゅう学科	専門士（医療専門課程）
文化・教養専門課程	アスレティックトレーナー学科	専門士（文化・教養専門課程）

（注）看護学科・理学療法学科・柔道整復学科・はり・きゅう学科では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。アスレティックトレーナー学科では、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーの受験資格を取得可能。

◆ 日本総合医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアIコース	専門士（医療専門課程）
	鍼灸学科 スポーツ・メディカルはり・きゅうIコース	専門士（医療専門課程）

（注）それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

◆ 福島医療専門学校

課程	学科	称号
医療専門課程	柔整科	専門士（医療専門課程）
	鍼灸科	専門士（医療専門課程）
	歯科衛生士科1・2部	専門士（医療専門課程）

（注）柔整科・鍼灸科・歯科衛生士科1・2部では、それぞれの国家試験受験資格を取得可能。

(2) 学位授与数及び授与率

◆ 宝塚医療大学

（令和5年度、単位：名）

学科	学位授与数	卒業学年在籍者数	学位授与率
理学療法学科	52	55	94.5%
柔道整復学科	59	60	98.3%
鍼灸学科	25	26	96.2%
リハビリテーション学科	84	86	97.7%
合計	220	227	96.9%

（注）「卒業学年在籍者数」は令和5年5月1日現在。

5 学生生徒等納付金

◆ 宝塚医療大学

(令和6年度、単位：円)

理学療法学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	950,000	950,000	950,000	950,000
施設管理費	400,000	450,000	450,000	450,000
実習費	300,000	300,000	350,000	350,000
合 計	1,950,000	1,700,000	1,750,000	1,750,000
柔道整復学科・鍼灸学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	950,000	950,000	950,000	950,000
施設管理費	400,000	450,000	450,000	450,000
実習費	300,000	300,000	300,000	300,000
合 計	1,950,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000
口腔保健学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	700,000	700,000	700,000	700,000
施設管理費	200,000	200,000	200,000	200,000
実習費	300,000	300,000	300,000	300,000
合 計	1,500,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
リハビリテーション学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	850,000	850,000	850,000	850,000
施設管理費	400,000	400,000	400,000	400,000
実習費	250,000	250,000	300,000	300,000
合 計	1,800,000	1,500,000	1,550,000	1,550,000
看護学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
施設管理費	300,000	300,000	300,000	300,000
実習費	150,000	150,000	150,000	150,000
合 計	1,750,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
観光学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	800,000	800,000	800,000	800,000
施設管理費	300,000	300,000	300,000	300,000
合 計	1,400,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000

(注) 上記のほか、学友会費、後援会費、同窓会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

留学生別科 1年課程	1年次	—
入学金	120,000	—
授業料	620,000	—
合 計	740,000	—
留学生別科 1年6ヶ月課程	1年次	2年次
入学金	120,000	—
授業料	620,000	310,000
合 計	740,000	310,000
留学生別科 2年課程	1年次	2年次
入学金	120,000	—
授業料	620,000	620,000
合 計	740,000	620,000

介護福祉別科	1年次	2年次
入学金	200,000	—
授業料	850,000	850,000
施設管理費	0	0
実習費	0	0
合 計	1,050,000	850,000

社会福祉士養成課程 短期養成課程(9か月)	1年次
入学金	30,000
授業料	180,000
実習費	120,000
合 計	330,000
社会福祉士養成課程 一般養成課程(1年9か月)	1年次
入学金	30,000
授業料	270,000
実習費	120,000
合 計	420,000

(注) 実習費は、実習履修者のみ必要。

◆ 平成医療学園専門学校

(令和6年度、単位：円)

柔道整復師科・鍼灸師科	1年次	2年次	3年次
入学金	250,000	—	—
授業料	870,000	870,000	870,000
施設管理費	240,000	240,000	240,000
教材費	200,000	200,000	200,000
合 計	1,560,000	1,310,000	1,310,000
東洋療法教員養成学科	1年次	2年次	—
入学金	250,000	—	—

授業料	600,000	600,000	—
施設管理費	200,000	200,000	—
教材費	200,000	200,000	—
合 計	1,250,000	1,000,000	—
日本語学科 日本語・医療福祉系1年コース	1年次	—	—
入学金	100,000	—	—
授業料	620,000	—	—
合 計	720,000	—	—
日本語学科 進学1.5年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	310,000	620,000	—
合 計	410,000	620,000	—
日本語学科 進学2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	620,000	620,000	—
合 計	720,000	620,000	—
応用日本語学科 1年コース	1年次	—	—
入学金	100,000	—	—
授業料	670,000	—	—
合 計	770,000	—	—
応用日本語学科 2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	670,000	670,000	—
合 計	770,000	670,000	—

(注) 上記のほか、学生会費、教科書代、白衣代（医療専門課程のみ）等の諸経費が必要となります。

◆ 横浜医療専門学校

(令和6年度、単位：円)

柔道整復師科・鍼灸師科	1年次	2年次	3年次
入学金	240,000	—	—
授業料	840,000	840,000	840,000
施設管理費	240,000	240,000	240,000
実習費※	200,000	200,000	200,000
合 計	1,520,000	1,280,000	1,280,000
日本語学科 進学1.5年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	325,000	650,000	—
合 計	425,000	650,000	—
日本語学科 進学2年コース	1年次	2年次	—
入学金	100,000	—	—
授業料	650,000	650,000	—
合 計	750,000	650,000	—

(注) 上記のほか、学生会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和6年度、単位：円)

歯科衛生士学科 昼間	1年次	2年次	3年次
入学金	100,000	—	—
授業料	640,000	640,000	640,000
実習料	200,000	200,000	200,000
教育充実費	100,000	100,000	100,000
合 計	1,040,000	940,000	940,000
歯科衛生士学科 夜間	1年次	2年次	3年次
入学金	50,000	—	—
授業料	590,000	590,000	590,000
実習料	200,000	200,000	200,000
教育充実費	80,000	80,000	80,000
合 計	920,000	870,000	870,000

(注) 上記のほか、同窓会費、教科書代、白衣代等の諸経費が必要となります。

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和6年度、単位：円)

看護学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	250,000	—	—	—
授業料	920,000	920,000	920,000	—
施設・設備費	200,000	200,000	200,000	—
実習費	270,000	270,000	270,000	—
合 計	1,640,000	1,390,000	1,390,000	—
理学療法学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	250,000	—	—	—
授業料	920,000	920,000	920,000	920,000
施設・設備費	200,000	200,000	200,000	200,000
実習費	230,000	230,000	230,000	230,000
合 計	1,600,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
柔道整復学科・はり・きゅう学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	250,000	—	—	—
授業料	870,000	870,000	870,000	—
施設・設備費	200,000	200,000	200,000	—
実習費	200,000	200,000	200,000	—
合 計	1,520,000	1,270,000	1,270,000	—
アスレティックトレーナー学科	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	150,000	—	—	—
授業料	620,000	620,000	—	—
施設・設備費	150,000	150,000	—	—
実習費	250,000	290,000	—	—
合 計	1,170,000	1,060,000	—	—

(注) 上記のほか、テキスト・実習着・教材費、学校行事・健康管理費等の諸経費が必要となります。

◆ 日本総合医療専門学校

(令和6年度、単位：円)

柔道整復学科・鍼灸学科	1年次	2年次	3年次
入学金	200,000	—	—
授業料	800,000	800,000	800,000
施設管理費	100,000	100,000	100,000
実技実習費※	200,000	200,000	200,000
合 計	1,300,000	1,100,000	1,100,000

(注) 上記のほか、テキスト・実習着・教材費、在籍管理費等の諸経費が必要となります。

◆ 福島医療専門学校

(令和6年度、単位：円)

柔整科・鍼灸科	1年次	2年次	3年次
入学金	300,000	—	—
授業料	870,000	870,000	870,000
施設管理費	120,000	120,000	120,000
実習費※	150,000	150,000	150,000
合 計	1,440,000	1,140,000	1,140,000
歯科衛生士科	1年次	2年次	3年次
入学金	300,000	—	—
授業料	450,000	450,000	450,000
施設管理費	120,000	120,000	120,000
実習費※	200,000	200,000	200,000
合 計	1,070,000	770,000	770,000
日本語学科 1.5年コース	1年次	2年次	—
入学金	50,000	—	—
授業料	260,000	520,000	—
教材費	30,000	30,000	—
施設管理費	50,000	50,000	—
学生活動費	50,000	50,000	—
学生災害保険	5,800	10,000	—
合 計	465,800	660,000	—
日本語学科 2年コース	1年次	2年次	—
入学金	50,000	—	—
授業料	520,000	520,000	—
教材費	30,000	30,000	—
施設管理費	50,000	50,000	—
学生活動費	50,000	50,000	—
学生災害保険	10,000	10,000	—
合 計	730,000	660,000	—

(注) 上記のほか、教材費、学生会費、教科書代・白衣代等の諸経費が必要となります。

6 卒業及び就職等の状況

(1) 卒業者数・就職者数・進学者数等

◆ 宝塚医療大学

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
理学療法学科	52	43	0	0	9
柔道整復学科	59	47	4	0	8
鍼灸学科	25	16	0	3	6
リハビリテーション学科	84	79	4	1	0
合 計	220	185	8	4	23

(令和6年5月1日現在、単位：名)

別科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
留学生別科(大阪豊崎キャンパス)	101	0	11	83	7
留学生別科(東京キャンパス)	588	51	4	533	0
介護福祉別科	33	33	0	0	0
合 計	722	84	15	616	7

◆ 平成医療学園専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復師科 昼間Ⅰ部	25	19	0	6	0
柔道整復師科 昼間Ⅱ部	5	4	0	0	1
鍼灸師科 昼間Ⅰ部	16	14	1	0	1
鍼灸師科 昼間Ⅱ部	11	9	2	0	0
東洋療法教員養成学科	4	4	0	0	0
日本語学科 日本語1年コース	0	0	0	0	0
日本語学科 医療福祉系1年コース	6	0	0	4	2
日本語学科 進学1.5年コース	19	0	0	17	2
日本語学科 進学2年コース	135	0	14	104	17
応用日本語学科 1年コース	2	0	1	0	1
応用日本語学科 2年コース	1	0	0	0	1
合 計	224	50	18	131	25

◆ 横浜医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		

柔道整復師科 昼間	49	37	1	3	8
柔道整復師科 夜間	8	5	0	0	3
鍼灸師科 昼間	43	22	4	2	15
鍼灸師科 夜間	16	5	2	0	9
日本語学科 進学1.5年コース	14	0	1	13	0
日本語学科 進学2年コース	11	0	0	10	1
合 計	141	69	8	28	36

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業生数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
歯科衛生士学科 昼間	68	35	0	0	33
歯科衛生士学科 夜間	33	33	0	0	0
合 計	101	68	0	0	33

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業生数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
看護学科	39	34	0	1	4
理学療法学科	10	10	0	0	0
柔道整復学科 昼間	12	10	0	0	2
はり・きゅう学科 昼間	23	20	0	0	3
アスレティックトレーナー学科	16	3	1	7	5
合 計	100	77	1	8	14

◆ 日本総合医療専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業生数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアIコース	27	20	0	4	3
柔道整復学科 柔整スポーツ・ケアIIコース	0	0	0	0	0
合 計	27	20	0	4	3

◆ 和歌山看護専門学校

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	卒業生数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
看護学科	34	34	0	0	0
合 計	34	34	0	0	0

◆ 福島医療専門学校（旧学校法人福寿会）

（令和6年5月1日現在、単位：名）

学科	卒業者数	就職者数		進学者数	その他
		関係分野	その他分野		
柔整科	31	18	1	8	4
鍼灸科	29	19	2	1	7
歯科衛生士科	50	46	1	0	3
日本語学科	36	4	5	26	1
合計	146	87	9	35	15

- 「就職者」とは、「正規の職員・従業員・自営業主等」又は「正規の職員ではない者のうち雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者」をいう。
- 在学中既に職に就いている者で、卒業後も引き続きその職にある場合は「就職者」に含める。
- 「就職者数（関係分野）」とは、卒業者が当該大学・専門学校に在学した学科の専門分野と同等又は関連のある分野の職業に就いた場合をいう。
- 「就職者数（その他分野）」とは、上記「就職者数（関係分野）」以外で、当該大学・専門学校で履修した学科とは直接関係のない分野に就職した者をいう。

(2) 主な就職先

◆ 宝塚医療大学

（令和6年5月1日現在）

学科	主な就職先
理学療法学科	亀井整形外科医院、医療法人協和会、坂田整形外科、合資会社ケアスタッフサービス 訪問看護ステーションみかん、介護老人保健施設いるかの家リハビリテーションセンター、新須磨リハビリテーション病院、医療法人社団医聖会 学研都市病院、医療法人社団福谷会 介護老人保健施設 サンパレス 桃花、西宮協立脳神経外科病院、宝塚リハビリテーション病院、社会医療法人明生会 協和病院、マッターホルンリハビリテーション病院、社会福祉法人恩賜財団 大阪府済生会 泉尾病院、和歌山県立医科大学附属病院、千里リハビリテーション病院、ちゅうざん病院、社会医療法人愛仁会 だいもつ病院、医療法人マックスシール 巽病院、運動器ケア しまだ病院、医療法人弘正会 西京都病院、広瀬病院、医療法人晴風園 伊丹せいふう病院、兵庫県立こども病院、医療法人社団松本会 松本病院、医療法人恵泉会 堺平成病院、社会医療法人協和会 加納総合病院、医療法人晴風園 川西リハビリテーション病院、国立病院機構 大阪南医療センター、社会医療法人明生会 明生第二病院、医療法人社団松下会 東生駒病院、堀口整形外科、琵琶湖中央リハビリテーション病院、医療法人幸泉会 高田上谷病院、社会医療法人愛仁会 井上病院、阪神理リハビリテーション病院、医療法人篤友会 関リハビリテーション病院、交野病院、医療法人 天野整形外科、永田整形外科、特定医療法人社団千寿会 三愛病院

<p>柔道整復学科</p>	<p>豊中愛整骨院、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、株式会社ツクイ、きたなか整骨院、法務省大阪矯正管区 和歌山刑務所、株式会社爽美館、たぶし鍼灸整骨院、株式会社ROLQ、宝塚医療大学、宝塚医療大学附属介護ステーション、整骨院SAPIENS、株式会社HITOMIOテクノロジーズ ReCORE鍼灸接骨院、永田整形外科、株式会社あおば、株式会社サンライズ、くらまえ鍼灸整骨院、株式会社リョーキ、すこやか接骨院、健康堂グループ 株式会社KKD、株式会社Loop Quest、日本セラピーグループ、株式会社GLOBAL FLAT くつろぎの里、EMPOWERMENT株式会社 平川接骨院/針灸治療院グループ、さくらメディネス整骨院、株式会社For All Athlete つばさ鍼灸整骨院、さくら整骨鍼灸院 春日野道、株式会社prime coco、メットライフ生命保険株式会社、株式会社リーデン からだ整骨院グループ、株式会社フューチャーシップ、アシックスストライアスサービス株式会社、堺整形外科 福岡スポーツクリニック、中田接骨院、株式会社タカナリ ゆめたか接骨院、株式会社サンキュー</p>
<p>鍼灸学科</p>	<p>株式会社Dream land、BLACK☆Jr、日本セラピーグループ、株式会社TLS イルカ接骨院グループ、株式会社リーデン、むげん整骨院、株式会社GENKIDO、株式会社NOMOKOTSU、EMPOWERMENT株式会社 平川接骨院/針灸治療院グループ、株式会社クラシオン、株式会社フューチャーシップ、株式会社わだちグループ</p>
<p>リハビリテーション学科</p>	<p>(理学療法学専攻)</p> <p>野上病院、西和歌山病院、和歌山生協病院、藤民病院、兵庫県社会福祉事業団、宇治田循環器内科病院、貴志川リハビリテーション病院、河西田村病院、岸和田リハビリテーション病院、布虎リハビリテーション病院、星野クリニック、暁明館病院、和歌山海南医療センター、吉川病院</p> <p>済生会和歌山病院、中江病院、和歌山労災病院、紀和病院、有田市民病院、名手病院、堀口記念病院、明舞中央病院、岸和田徳洲会病院、老健和佐の里、博愛会、ポートアイランド病院、国立機構近畿グループ、角谷リハビリテーション病院、行岡病院、桜ヶ丘病院、橋本病院、東大寺福祉療育病院、今村病院、つくし医療福祉センター、寺本整形外科病院、心音訪問看護ステーション、綿貫整形外科病院</p> <p>(作業療法学専攻)</p> <p>角谷リハビリテーション病院、佐野記念病院、西岡病院、和歌山生協病院、名手病院、障害者サポートにじ、済生会和歌山病院、北出病院、馬場記念病院、岸和田リハビリテーション病院、堀口記念病院、貴志川リハビリテーション病院、和歌浦病院、宇治田循環器内科病院、須佐病院</p> <p>野上厚生病院、和歌山医大、田村病院、愛徳医療福祉センター、山本病院、和歌山南紀医療福祉センター、野上病院、心音訪問看護ステーション、アップルツリー、スマイル接骨院</p>

7 国家試験の受験状況

◆ 宝塚医療大学

(令和5年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
理学療法士国家試験	52	44	84.6%	95.3%
柔道整復師国家試験	50	42	84.0%	84.0%
はり師国家試験	21	14	66.7%	85.8%
きゅう師国家試験	21	15	71.4%	86.2%

◆ 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部

(令和5年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
理学療法士国家試験	52	51	98.1%	95.3%
作業療法士国家試験	28	27	96.4%	91.6%

◆ 平成医療学園専門学校

(令和5年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	30	27	90.0%	84.0%
はり師国家試験	27	26	96.3%	85.7%
きゅう師国家試験	27	26	96.3%	86.2%

◆ 横浜医療専門学校

(令和5年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	53	47	88.7%	84.0%
はり師国家試験	58	38	65.5%	85.8%
きゅう師国家試験	58	39	67.2%	86.2%

◆ なにわ歯科衛生専門学校

(令和5年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
歯科衛生士国家試験	93	92	98.9%	95.1%

◆ 名古屋平成看護医療専門学校

(令和5年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
看護師国家試験	39	33	84.6%	93.2%
理学療法士国家試験	10	10	100.0%	95.3%
柔道整復師国家試験	12	11	91.7%	84.0%
はり師国家試験	23	23	100.0%	85.8%
きゅう師国家試験	23	23	100.0%	86.2%

◆ 日本総合医療専門学校

(令和5年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	27	21	77.8%	84.0%

◆ 和歌山看護専門学校

(令和5年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
看護師国家試験	34	34	100.0%	93.2%

◆ 福島医療専門学校 (旧学校法人福寿会)

(令和5年度新規卒業者)

国家試験	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
柔道整復師国家試験	29	26	89.7%	84.0%
はり師国家試験	28	27	96.4%	85.8%
きゆう師国家試験	28	27	96.4%	86.2%
歯科衛生士国家試験	50	48	96.0%	95.1%

8 退学者数・除籍者数・留年者数・中退率

(1) 退学者数

◆ 宝塚医療大学

(令和5年度、単位：名)

学科	退学者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	3	2	3	0	8
柔道整復学科	1	2	3	0	6
鍼灸学科	2	1	1	0	4
保健医療学部	6	5	7	0	18
リハビリテーション学科	8	3	0	2	13
看護学科	0	0	0	0	0
和歌山保健医療学部	8	3	0	2	13
合計	14	8	7	2	31

(2) 除籍者数

◆ 宝塚医療大学

(令和5年度、単位：名)

学科	除籍者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	1	1	1	0	3
柔道整復学科	0	0	0	0	0
鍼灸学科	0	0	0	0	0
保健医療学部	1	1	1	0	3
リハビリテーション学科	0	0	0	0	0
看護学科	0	0	0	0	0
和歌山保健医療学部	0	0	0	0	0
合計	1	1	1	0	3

(3) 留年者数

◆ 宝塚医療大学

(令和5年度、単位：名)

学科	留年者数				
	1年	2年	3年	4年	計
理学療法学科	0	0	0	3	3
柔道整復学科	0	0	0	1	1
鍼灸学科	0	0	0	1	1
保健医療学部	0	0	0	5	5
リハビリテーション学科	1	3	9	0	13
看護学科	1	0	0	0	1
和歌山保健医療学部	2	3	9	0	14
合計	2	3	9	5	19

(4) 中退率

◆ 宝塚医療大学

(令和5年中の退学・除籍者数／令和5年5月1日現在の在籍者数)

学科	中退率			
	1年	2年	3年	4年
理学療法学科	6.2%	4.5%	5.6%	0%
柔道整復学科	1.7%	3.5%	4.8%	0%
鍼灸学科	8.3%	2.6%	5.3%	0%
保健医療学部	4.8%	3.7%	5.2%	0%
リハビリテーション学科	8.7%	2.9%	0%	2.3%
看護学科	0%	0%	0%	0%
和歌山保健医療学部	5.5%	1.9%	0%	2.3%
合計	5.1%	2.8%	3.3%	0.9%

9 社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数

(1) 社会人学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	社会人学生数
理学療法学科	1
柔道整復学科	0
鍼灸学科	1
口腔保健学科	0
保健医療学部 小計	2
リハビリテーション学科	4
看護学科	0
和歌山保健医療学部 小計	4
観光学科	0
観光学部 小計	0
合計	6

(注) 「社会人」とは、職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者をいう。また、企業等を退職した者及び主婦等も含む。

(2) 留学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和6年5月1日現在、単位：名)

学科	留学生数
理学療法学科	1
柔道整復学科	0
鍼灸学科	0
口腔保健学科	4

保健医療学部 小計	5
リハビリテーション学科	0
看護学科	0
和歌山保健医療学部 小計	0
観光学科	6
観光学部 小計	6
合 計	11

(3) 海外派遣学生数

◆ 宝塚医療大学

(令和5年度、単位：名)

学科	海外派遣学生数
理学療法学科	0
柔道整復学科	0
鍼灸学科	0
口腔保健学科	0
保健医療学部 小計	0
リハビリテーション学科	0
看護学科	0
和歌山保健医療学部 小計	0
観光学科	0
観光学部 小計	0
合 計	0

Ⅲ．財務の概要

1 学校法人会計基準

◆ 学校法人とは

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設立される法人をいいます（私立学校法第3条）。学校法人は、学校法人会計基準で定めるところに従って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

◆ 学校法人会計基準の特徴

学校法人は、一般の企業のように利益の追求を目的とするものではありません。学校法人は、教育研究活動を目的としていますが、収入と支出のバランスが取れなければ学校運営を維持することはできません。そのため、学校法人会計の目的は、設置運営する大学等の永続的維持、発展と教育研究活動の円滑な遂行です。同時に、経常費補助金に係る予算の適切な執行が求められます。

学校法人の収入の大半は、自由に増額することが困難な学生生徒等納付金です。また、教育研究活動の維持発展のための支出を削減することが難しい点があります。そこで、学校法人の経営状況及び財政状態を的確に把握するため、学校法人会計基準に基づき計算書類を作成する必要があります。

◆ 学校法人会計と企業会計の違い

企業が利益の追求を目的としているのに対し、学校法人は教育研究活動を目的としています。企業会計が計算書類からその経営成績を知ることが目的であるのに対し、学校法人会計は計算書類によって安定的、継続的に教育研究活動が行われているか否かを知ることが目的です。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限の下に認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

2 各科目の説明

◆ 資金収支計算書の科目（収入の部）

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる授業料、実験実習料や、学生生徒等を就学させるに当たって義務的かつ一律に納付させる入学金など。
手数料収入	特定の用役の提供に当たって受益者から徴収する手数料。入学検定料、試験料、証明手数料収入など。
寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とならないもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される助成金。日本私立学校振興・共済事業団やこれに準ずる団体からの助成金を含む。

資産売却収入	帳簿残高のある固定資産等の売却収入。不動産売却収入、有価証券売却収入など。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入（食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業の収入）、附属事業収入（附属機関（病院、研究所等）の事業の収入）、受託事業収入（外部から委託を受けた試験、研究等による収入）、収益事業収入（収益事業会計からの収入）など。
受取利息・配当金収入	その他の受取利息・配当金収入（預金、貸付金等の利息、株式の配当金等）など。
雑収入	学生生徒等納付金収入から事業収入までの各収入に含まれない収入で、固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する収入。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金。
前受金収入	翌会計年度以後の諸活動に対応する収入を当該会計年度において資金収入したもの。
その他の収入	学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入。積み立ててきた特定資産から繰り入れた収入や、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入など。
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した支払資金。

◆ 資金収支計算書の科目（支出の部）

科 目	説 明
人件費支出	教職員等に支給する人件費。教員人件費支出、職員人件費支出、役員報酬支出、退職金支出など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費。消耗品費支出、光熱水費支出、旅費交通費支出など。
借入金等利息支出	借入金及び学校債に係る利息支出。
借入金等返済支出	借入金及び学校債に係る返済支出。
施設関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、固定して設置する固定資産に係る支出。
設備関係支出	学校法人がその諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車輛等の設備又は電話加入権等の設備の利用に係る権利に係る支出。
資産運用支出	学校法人の資産運用目的による資金支出。
その他の支出	人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出。当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や、当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末未払金）など。

資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。
次年度繰越支払資金	翌年度へ繰り越される支払資金。

◆ 事業活動収支計算書の科目

科 目	説 明
その他の教育活動外収入	収益事業収入、外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差益）など、教育研究活動以外の収入。
その他の教育活動外支出	外国通貨や外貨預金の円貨への交換の際に生じる為替換算差額（為替差損）など、教育研究活動以外の支出。
その他の特別収入	施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額。
資産売却差額	学校が持つ不動産、有価証券等の資産を売却した際に生じる売却益。その他、有価証券の時価の著しい下落による有価証券評価損（有価証券評価差額）、有姿除却を行った場合の有姿除却等損失を含む。
その他の特別支出	災害損失、退職給付引当金特別繰入額、デリバティブ取引の解約損。
事業活動収入	学生生徒等納付金や補助金など学校法人の負債とならない収入。従来の「帰属収入」。企業会計の「収益」に当たる。
事業活動支出	年度内で消費する資産の取得価額（減価償却額など）と用役の対価として支出した額（人件費や経費支出など）。従来の「消費支出」。企業会計の「費用」に当たる。

3 財政運営

本学園の財政運営に当たっては、経営の安定を図るとともに、健全な学園運営を行うために、学生生徒等納付金、経常費補助金などの収入の確保と支出の削減を図り、経営の合理化・効率化に努めているところです。本学園の令和5年度の決算は、以下のようになりました。

◆ 事業活動収支計算書の予算対比について

教育活動収支の収入は3,903千円の減となり、内訳は、学生生徒等納付金18,706千円の減、手数料6,595千円の増、寄付金8,534千円の減、経常費等補助金10,285千円の増、付随事業収入2,930千円の減、雑収入9,388千円の増です。

教育活動収支の支出は478,372千円の増となり、内訳は、人件費37,454千円の増、教育研究経費99,018千円の減、管理経費10,156千円の増、徴収不能額等529,781千円の増で、徴収不能額等の増加が大きく影響しております。また教育研究経費の減少分のほとんどは報酬委託手数料の減少分です。結果、収支は予算比482,275千円の大幅なマイナスとなりました。

教育活動外の収入は13,833千円の増で、主な要因は収益事業収入12,296千円の増です。教育活動外の支出は1,960千円の減で、結果、収支は15,793千円マイナス幅が縮小しました。経常収支差額については、予算比466,482千円の減で577,057千円のマイナスとなりました。

特別収支の収入は850,409千円の増となりましたが、要因は福島医療専門学校他の現物寄付807,857千円の増が大きく影響しています。

特別収支の支出は12,740千円の増となり、結果、収支は837,669千円の増となりました。

基本金組入前当年度収支差額は371,187千円増の259,818千円となりました。

基本金組入額につきましては1,625,172千円となっています。

◆ 事業活動収支計算書の前年度対比について

教育活動収支の収入は1,921,149千円の増となり、内訳は、学生生徒等納付金1,458,312千円の増、手数料9,926千円の増、寄付金110,431千円の増、経常費等補助金126,010千円の増、付随事業収入230,211千円の増、雑収入13,740千円の減です。学生生徒等納付金の増で大きな要因は、増員した留学生や法人合併した福島医療専門学校の学納金などです。寄付金は一般寄付金89,313千円の増が主な要因です。経常費等補助金の内訳は国庫補助金が5,019千円の増、都道府県補助金が15,995千円の増、市町村補助金が467千円の減、その他補助金105,462千円の増となっています。付随事業収入230,211千円の増は、寮費など補助活動収入169,309千円の増が大きく影響しています。雑収入13,740千円の減は、施設設備利用料39,913千円の減とその他の雑収入25,269千円の増が主な要因です。

教育活動収支の支出は2,539,801千円の大幅増となり、内訳は、人件費718,869千円の増、教育研究経費1,036,006千円の増、管理経費277,124千円の増、徴収不能額等は507,803千円の増で、人件費の内訳は、教員人件費424,228千円の増、職員人件費291,657千円の増です。教育研究経費は報酬委託手数料783,827千円の増や設備投資増大による減価償却額64,337千円の増、10月に開校した大阪難波キャンパスの建物賃借料の影響などによる42,934千円の増などが大きな要因です。管理経費では学生寮家賃などの補助活動事業支出219,976千円の増が大きく影響しています。結果、収支は618,652千円の減で567,202千円のマイナスとなりました。

教育活動外の収入は15,399千円の増は収益事業収入13,326千円の増が主な要因です。

教育活動外の支出は143千円の減で、主な要因は借入金利息など金融費用の減少分です。結果、収支は15,865千円マイナス幅が縮小しました。

経常収支差額については前年比602,787千円減で577,057千円のマイナスとなりました。

特別収支の収入は福島医療専門学校他現物寄付418,882千円の増により388,171千円の増で、特別支出4,385千円の減となった結果、収支差額は392,556千円の増となりました。

基本金組入前当年度収支差額は210,231千円の減となりました。

基本金は、前年度組入額比1,540,258千円の増で1,625,171千円の組入れとなりました。

4 資金収支計算書

(単位：千円)

科目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	5,579,955	4,121,593	3,315,916	2,868,284	2,485,154
	手数料収入	71,538	61,613	46,827	36,059	40,470
	寄付金収入	126,880	7,916	8	65,291	9,264
	補助金収入	578,992	437,307	439,713	343,826	396,543
	資産売却収入	364,673	660,977	317,470	45,200	1,379
	付随事業・収益事業収入	460,657	217,120	99,651	92,388	107,121
	受取利息・配当金収入	9,575	7,502	4,485	5,221	5,004
	雑収入	105,726	117,373	75,099	38,112	71,241
	借入金等収入	0	600,000	500,000	2,312,400	2,119,700
	前受金収入	3,025,033	2,642,671	2,155,387	1,803,013	1,521,574
	その他の収入	2,300,636	2,072,474	1,688,308	1,310,069	605,021
	資金収入調整勘定	△ 3,255,585	△ 2,362,195	△ 2,152,333	△ 1,612,604	△ 1,548,408
	前年度繰越支払資金	4,436,276	2,596,897	2,720,753	1,904,029	2,384,031
	収入の部合計		13,804,356	11,181,248	9,211,284	9,211,288
支出の部	人件費支出	2,997,044	2,275,358	2,167,650	1,940,979	1,646,337
	教育研究経費支出	2,249,008	1,287,012	957,130	760,902	548,996
	管理経費支出	1,087,669	821,368	1,127,756	872,028	1,051,458
	借入金等利息支出	40,850	41,172	47,585	41,882	36,044
	借入金等返済支出	801,099	455,860	456,070	1,658,597	141,475
	施設関係支出	1,092,414	740,663	140,248	89,623	2,086,356
	設備関係支出	343,793	214,165	73,655	414,763	89,145
	資産運用支出	98,746	2,844	2,899	2,997	3,080
	その他の支出	3,447,812	1,931,816	1,856,661	844,268	1,155,240
	[予備費]	0	0	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 787,263	△ 1,025,286	△ 215,267	△ 135,504	△ 464,066
翌年度繰越支払資金	2,433,184	4,436,276	2,596,897	2,720,753	1,904,029	
支出の部合計		13,804,356	11,181,248	9,211,284	9,211,288	8,198,094

5 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	5,579,955	4,121,643	3,315,916	2,868,284	2,485,154
		手数料	71,538	61,613	46,827	36,059	40,470
		寄付金	118,347	7,916	75	65,477	10,113
		経常費等補助金	563,317	437,307	438,222	343,626	196,543
		付随事業収入	438,361	208,150	91,301	84,010	97,310
		雑収入	103,550	117,290	74,318	51,912	69,741
		教育活動収入計	6,875,068	4,953,919	3,966,659	3,449,368	2,899,331
	支出の部	人件費	3,001,756	2,282,887	2,176,006	1,948,813	1,653,708
		教育研究経費	2,728,250	1,692,245	1,354,778	1,092,228	773,796
		管理経費	1,181,483	904,358	1,194,239	938,580	1,098,243
		徴収不能額等	530,781	22,979	2,094	7,552	6,090
		教育活動支出計	7,442,270	4,902,469	4,727,117	3,987,173	3,531,837
	教育活動収支差額		△ 567,202	51,450	△ 760,458	△ 537,805	△ 632,506
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	9,575	7,502	4,485	5,221
雑収入			0	0	0	0	0
その他の教育活動外収入			22,296	8,970	8,350	8,377	9,811
教育活動外収入計			31,871	16,472	12,835	13,598	14,815
支出の部		借入金等利息	40,850	41,172	47,585	41,882	36,044
		その他の教育活動外支出	876	1,020	1,148	1,336	1,295
		教育活動外支出計	41,726	42,192	48,733	43,218	37,339
教育活動外収支差額		△ 9,855	△ 25,720	△ 35,898	△ 29,620	△ 22,524	
経常収支差額		△ 577,057	25,730	△ 796,356	△ 567,425	△ 655,030	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	73,780	0	200	870
		その他の特別収入	851,008	389,057	3,437,960	800,150	2,567,581
		特別収入計	851,008	462,837	3,437,960	800,350	2,568,451
	支出の部	資産処分差額	12,821	18,498	80,296	7,497	326
		その他の特別支出	1,312	20	1,994	990	1,040
		特別支出計	14,133	18,518	82,290	8,487	1,366
特別収支差額		836,875	444,319	3,355,670	791,863	2,567,085	
[予備費]		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		259,818	470,049	2,559,314	224,438	1,912,055	
基本金組入額合計		△ 1,625,172	△ 84,913	△ 3,413,094	△ 1,329,078	△ 2,721,743	
当年度収支差額		△ 1,365,354	385,136	△ 853,780	△ 1,104,640	△ 809,688	
前年度繰越収支差額		△ 2,841,568	△ 3,226,704	△ 2,372,924	△ 1,268,284	△ 458,596	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,206,922	△ 2,841,568	△ 3,226,704	△ 2,372,924	△ 1,268,284	
(参考)							
事業活動収入計		7,757,947	5,433,228	7,417,454	4,263,316	5,482,597	
事業活動支出計		7,498,129	4,963,179	4,858,140	4,038,878	3,570,542	

6 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部					
科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産	18,138,494	16,328,737	16,111,012	13,320,726	12,720,311
有形固定資産	16,588,758	15,361,759	15,296,643	12,488,606	11,402,445
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	1,549,736	966,978	814,369	832,120	1,317,866
流動資産	2,956,668	4,710,427	3,044,624	2,834,002	2,299,573
資産の部合計	21,095,162	21,039,164	19,155,636	16,154,728	15,019,884
負債の部					
科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定負債	4,988,215	5,690,359	4,983,601	5,158,102	4,596,016
流動負債	4,058,270	3,559,946	2,853,224	2,237,130	1,888,810
負債の部合計	9,046,485	9,250,305	7,836,825	7,395,232	6,484,826
純資産の部					
科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基本金	16,255,599	14,630,427	14,545,514	11,132,420	9,803,342
第1号基本金	15,898,599	14,273,427	14,273,157	10,860,063	9,599,469
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	357,000	357,000	272,357	272,357	203,873
繰越収支差額	△ 4,206,922	△ 2,841,568	△ 3,226,703	△ 2,372,924	△ 1,268,284
純資産の部合計	12,048,677	11,788,859	11,318,811	8,759,496	8,535,058
負債及び純資産の部合計	21,095,162	21,039,164	19,155,636	16,154,728	15,019,884

7 基本金

基本金の種類は、以下の4つに分類されています。

① 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産の価額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

② 第2号基本金

将来の固定資産の取得に充てるために、事前に計画的・段階的に積み立てる金銭等の資産の額

③ 第3号基本金

奨学基金、研究基金等の基金として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額

④ 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

令和4年度（令和5年3月31日決算）は、第1号基本金が下記のとおり組み入れられました。

（△は基本金取崩高が組入高を超過している科目）

（単位：千円）

第1号基本金（今年度増減）	
土地	36,887
建物	872,425
構築物	18,206
教育研究機器備品	100,340
管理用機器備品	20,751
図書	36,332
車両	1,500
建設仮勘定	0
ソフトウェア	△ 2,522
借入金返済に伴う組入高	136,406
収益事業部へ振替	293,091
未払金支払による組入高	111,756
合計	1,625,172
基本金	
前期繰越高	14,630,427
第1号基本金	14,273,427
第4号基本金	357,000
当期組入高	1,625,172
第1号基本金	1,625,172
第4号基本金	0
当期末残高	16,255,599
第1号基本金	15,898,599
第4号基本金	357,000

8 財産目録

(単位：千円)

科目	令和5年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産	16,588,758	
1 土地		
(1) 宝塚医療大学 校地	48,715.00 m ²	452,000
(2) 平成医療学園専門学校 第一校舎 校地	582.70 m ²	98,403
(3) 宝塚医療大学保健医療学部口腔保健学科 校地	663.19 m ²	228,219
(4) なにわ歯科衛生専門学校 校地	474.99 m ²	282,720
(5) 横浜医療専門学校 校地	910.18 m ²	526,920
(6) 平成医療学園専門学校 校地用地	328.44 m ²	159,231
(7) 名古屋平成看護医療専門学校 校地	1,365.32 m ²	1,527,200
(8) 名古屋平成看護医療専門学校 駐車場用地	143.73 m ²	36,167
(9) 日本総合医療専門学校 校地	505.24 m ²	674,467
(10) 宝塚医療大学東京留学生別科 校地	510.96 m ²	682,102
(11) 平成医療学園専門学校 新第二校舎 校地	588.45 m ²	420,000
(12) 福島医療専門学校 校地他	3,610.32 m ²	362,800
計	58,398.52 m ²	5,450,229
2 建物		
(1) 宝塚医療大学 校舎 設計費	4,759.97 m ²	620,342
(2) 宝塚医療大学 講義室棟	4,439.63 m ²	435,879
(3) 宝塚医療大学 屋内体育施設	1,504.44 m ²	154,417
(4) 宝塚医療大学 学生棟	1,305.58 m ²	161,134
(5) 宝塚医療大学 守衛室	8.41 m ²	3,467
(6) 宝塚医療大学 部室棟	238.48 m ²	31,753
(7) 宝塚医療大学 その他内部造作	-	98,428
(8) 平成保育園	-	27,795
(9) 宝塚附属保育園	-	88,430
(10) 平成医療学園専門学校 第一校舎	1,709.51 m ²	205,827
(11) 宝塚医療大学保健医療学部口腔保健学科 校舎	2,002.50 m ²	567,323
(12) なにわ歯科衛生専門学校 校舎	2,438.25 m ²	352,704
(13) 横浜医療専門学校 校舎	4,830.02 m ²	776,663
(14) 平成医療学園 事務所・共同住宅	1,116.16 m ²	55,878
(15) 豊崎倉庫	144.81 m ²	2,304
(16) 宝塚医療大学 豊崎校舎 改修工事	-	31,647
(17) 宝塚医療大学 和歌山保健医療学部 校舎	6,467.55 m ²	2,071,965
(18) 宝塚医療大学和歌山保健医療学部看護学科研究棟	489.70 m ²	119,201
(19) 尼崎保健医療学部口腔保健学科設置準備室 事務所	5,225.84 m ²	81,414
(20) 名古屋平成看護医療専門学校 校舎	7,846.55 m ²	619,976

(21) 日本総合医療専門学校 校舎	2,899.98 m ²	522,749
(22) 和歌山看護専門学校 校舎	3,339.96 m ²	348,418
(23) 野田クリニック 7階	-	6,936
(24) 宝塚医療大学東京留学生別科 校舎	4,422.39 m ²	1,204,692
(25) 宝塚医療大学宮古島観光学部設置準備室	3,548.51 m ²	403,755
(26) 宝塚医療大学宮古島図書館	440.84 m ²	25,725
(27) 宝塚医療大学宮古島学生寮消防設備	-	1,736
(28) 平成医療学園専門学校 新第二校舎地	1,992.11 m ²	387,633
(29) 宝塚医療大学大阪難波キャンパス 校舎	-	66,424
(30) 福島医療専門学校 第一校舎	1,372.60 m ²	88,841
(31) 福島医療専門学校 第二校舎	1,399.87 m ²	140,251
(32) 福島医療専門学校 第三校舎	1,267.16 m ²	186,924
(33) 福島医療専門学校 第四校舎	512.00 m ²	27,632
(34) 福島医療専門学校 第二学生寮・第二接骨院	-	432
(35) なみきッズ保育園	459.61 m ²	138,473
計	66,182.43 m ²	10,057,168
3 構築物		157,277
4 図書	-	347,472
5 教育研究用機器備品・管理用機器備品	-	559,323
6 車輛		13,670
7 建設仮勘定		3,619
(二) 運用財産		4,506,404
1 預金・現金		2,433,184
(1) 現金		7,520
(2) 普通預金		1,830,621
(3) 定期預金		595,043
2 有価証券(流動)		0
3 短期貸付金		42,015
4 不動産		0
5 貯蔵品		11,748
6 未収金		388,845
7 前払金		78,521
8 預け金		0
9 立替金		2,355
10 ソフトウェア		6,005
11 保証金・敷金		215,331
12 有価証券		1,766
13 収益事業元入金 (=収益事業用財産)		558,561
14 長期貸付金		621,135
15 保険積立金		146,731
16 出資金		156
17 預託金		51
合計		21,095,162

二 負債額			
1	固定負債		4,988,215
(1)	長期借入金		3,643,911
(2)	退職給与引当金		124,002
(3)	長期未払金		1,220,302
(4)	長期預り金		0
2	流動負債		4,058,270
(1)	短期借入金		580,043
(2)	前受金		3,025,033
(3)	未払金		357,733
(4)	預り金		95,461
合計			9,046,485
三 借用財産			
1	土地	36,501.38㎡	年額賃料 35,974
2	建物	3,847.21㎡	年額賃料 92,802
合計		40,348.59㎡	
収益事業用財産			
1	(1) 事業用敷地		
	大阪市福島区吉野1-9-18	147.12㎡	88,272
	大阪市北区中津3-34-1	347.38㎡	170,000
	大阪市北区中津3-31-11	98.50㎡	41,184
	大阪市北区中津1-34-4、1-34-6	446.57㎡	283,885
	(小計)	1,039.57㎡	583,341
	(2) 事業用建物	1,998.19㎡	250,245
	(3) 事業用構築物		4,846
2	(1) 預金		100
	(2) 未収入金		10,159
資産の部合計			848,691
3	(1) 借入金		267,712
	(2) 未払金		4,834
	(3) 未払法人税		3,476
	(4) 未払消費税		1,438
	(5) 前受金		1,820
	(6) 預り保証金		10,532
負債の部合計			289,812
4	収益事業用財産 (元入金)		558,560
5	利益剰余金		319
純資産の部合計			558,879

比率名	算式 (×100)	評価	比率
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	43.5%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い方が良い	53.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	39.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	17.1%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	低い方が良い	0.6%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	3.3%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	低い方が良い	122.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	どちらとも いえない	80.8%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	1.8%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	1.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	7.5%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	8.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	高い方が良い	20.9%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	どちらとも いえない	7.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方が良い	-8.4%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	高い方が良い	-8.3%

(注1) 「経常収入」 = 「教育活動収入計」 + 「教育活動外収入計」

(注2) 「経常支出」 = 「教育活動支出計」 + 「教育活動外支出計」

(注3) 「経常収支差額」 = 「経常収入」 - 「経常支出」

(注4) 寄付金比率の「寄付金」には特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

(注5) 補助金比率の「補助金」には特別収支の「施設設備補助金」を含む。

